

建設経済 動向

127号

平成25年度第3四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	46
5. 主要建設資材の市況	47
6. 建設労働者の需要動向	49
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	50
(2) 建設業の景況	51
(3) 建設業の現況	55
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	57
9. きずな	62

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成26年 3月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：(一財)建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、12月生産は101.4となり前月比2.5ポイント上昇した。これを業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業等7業種が上昇し、輸送機械工業、その他工業、食料品工業等9業種が低下した。12月出荷指数は102.0で、前月比3.2ポイント低下した。これは、化学工業、電子部品・デバイス工業等9業種が上昇したものの、輸送機械工業、金属製品工業等7業種が低下したことによる。また、12月在庫指数は135.6で前月比1.5ポイント上昇している。

12月の有効求人倍率は1.11倍(全国平均1.03倍)で前月と同水準となった。県内の雇用情勢は25年8月以降5ヵ月連続で1.0倍を上回っており、一部に厳しさが見られるものの、改善が着実に進んでいる。

25年12月の新潟市消費者物価指数は、総合で100.4となり前月比0.2ポイント低下、前年同月比では1.2ポイントの上昇となった。前月からの動きを費目別にみると「諸雑費」が理美容サービスの値上がりで0.5ポイント上昇したものの、「教養娯楽」が教養娯楽サービスの値下がりで1.1ポイント低下した結果、総合で0.2ポイントの低下となった。また、前年同月との比較では「光熱・水道」が電気代の値上がりで7.5ポイント上昇している。

富山県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、12月生産は102.8と前月比3.0ポイントの上昇となり、4ヵ月連続で上昇した。これは13業種中、はん用・生産用・業務用機械工業、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業等7業種が低下したものの、化学工業、プラスチック製品工業、金属製品工業等6業種が上昇したことによる。また、12月在庫指数は119.8と前月比1.1ポイント上昇となり、2ヵ月ぶりに上昇した。これは、パルプ・紙・紙加工品工業、窯業・土石製品工業等7業種で低下したが、化学工業、プラスチック製品工業等6業種が上昇したことによる。

12月の有効求人倍率は1.27倍で前月を0.03ポイント上回った。25年2月以降11ヵ月連続で上昇しており、雇用情勢は改善が進んでいる。新規求人数を産業別に見ると、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業等で増加し、生活関連サービス業、娯楽業で減少した。

25年12月の富山市消費者物価指数は、総合で100.2となり前月比0.1ポイント上昇した。前月からの動きを見ると、「食料」、「家具・家事用品」、「住居」等が上昇、「被服及び履物」、「交通・通信」等が低下した。

石川県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、12月生産は128.4となり前月比変わらず。業種別にみると、生産用機械工業、電気機械工業等が上昇し、業務用機械工業、輸送機械工業、化学工業等が低下した。また、12月出荷指数は前月比2.7ポイント上昇し130.9ポイントとなり、2ヵ月ぶりの上昇となった。12月在庫指数は前月比変わらずの96.5ポイントとなっている。

有効求人倍率は1.26倍で前月と同水準となった。25年4月以降9ヵ月連続で1.0倍を超えていることから、雇用失業情勢は一部に厳しさが残るものの、持ち直している。新規求人数を産業別にみると、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業等で前年同月比増加し、情報通信業、サービス業等では減少している。

25年12月の金沢市消費者物価指数は、総合で99.3となり前月比0.1ポイントの上昇となった。前月からの動きを費目別にみると、「教養娯楽」が低下したものの、「食料」、「家具・家事用品」、「保健医療」等が上昇した。また、前年同月との比較では「住居」、「保健医療」が低下したものの、「光熱・水道」、「家具・家事用品」等が上昇し、総合で1.2ポイントの上昇となっている。

※ 上記は、平成25年12月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
24 年度	IV	1月	100.7	93.0	103.1	97.1	-	110.3	123.9	114.9	106.2
		2月	101.5	95.9	106.0	96.4	-	111.8	125.1	113.9	95.9
		3月	102.4	100.2	110.4	95.5	-	116.4	132.4	117.6	89.5
25 年度	I	4月	99.5	97.7	111.4	95.1	-	116.1	136.9	119.2	87.0
		5月	103.0	96.5	122.8	100.9	-	132.6	134.1	118.2	88.7
		6月	100.4	95.4	124.0	99.6	-	128.5	133.7	116.8	95.6
	II	7月	102.0	99.0	121.2	101.3	-	128.0	132.8	116.5	95.5
		8月	96.6	95.8	123.5	97.8	-	125.1	130.0	117.8	96.9
		9月	99.2	97.2	134.4	101.3	-	132.2	132.9	116.7	114.6
	III	10月	99.2	99.2	132.3	99.7	-	135.1	131.8	119.0	97.6
		11月	98.9	99.8	128.4	105.2	-	128.2	134.1	118.7	96.5
		12月	P101.4	P102.8	P128.4	P102.0	-	P130.9	P135.6	P119.8	P96.5
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
			新潟	富山	石川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
24 年度	IV	1月	0.89	0.99	0.96	99.4	99.4	97.8
		2月	0.89	1.02	0.99	99.4	99.1	97.8
		3月	0.87	1.03	0.99	99.3	98.8	98.0
25 年度	I	4月	0.89	1.09	1.02	99.5	99.5	98.5
		5月	0.89	1.12	1.12	99.4	99.3	98.5
		6月	0.94	1.14	1.16	99.4	99.4	98.6
	II	7月	0.95	1.15	1.19	99.9	99.6	98.3
		8月	1.01	1.16	1.17	100.0	99.8	98.8
		9月	1.00	1.21	1.15	r100.8	100.2	98.9
	III	10月	1.06	1.22	1.22	100.7	100.1	99.2
		11月	1.11	1.24	1.26	100.6	100.1	99.2
		12月	P1.11	P1.27	P1.26	P100.4	P100.2	P99.3
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

- (注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。
 ・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。
 ・北陸3県の鉱工業生産動向指数は基準年改定[平成22年=100]に伴い、24年度1月以降の数値を更新。

2. 建設活動の動向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 平成25年度の公共事業費（12月末現在）

平成25年度12月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで1兆3,796億円、工事費ベースで1兆1,132億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で974億円増（7.6%増）、工事費で943億円増（9.3%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費594億円増（9.1%増）、工事費626億円増（11.9%増）、富山県が事業費160億円増（4.4%増）、工事費160億円増（5.7%増）、石川県が事業費220億円増（8.3%増）、工事費157億円増（7.5%増）となっている。

平成25年度 公共事業費（12月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成24年度最終との比較		平成25年度当初との比較		
		最終 A	当初 B	12月末現在 C	増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	増減額 E=C-B	増減率 E/B*100	
3 県 計	事業費	11,764	12,822	13,796	2,032	17.3	974	7.6	
	工事費	9,134	10,189	11,132	1,998	21.9	943	9.3	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,953	6,525	7,119	1,166	19.6	594	9.1
		工事費	4,748	5,259	5,885	1,136	23.9	626	11.9
	富山県	事業費	3,106	3,630	3,790	684	22.0	160	4.4
		工事費	2,369	2,820	2,980	611	25.8	160	5.7
	石川県	事業費	2,705	2,667	2,888	183	6.7	220	8.3
		工事費	2,018	2,111	2,268	250	12.4	157	7.5

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。
また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

※本誌集計値には、平成26年2月6日に成立した国の平成25年度補正予算関連は含まれていません。

(2) 第3四半期事業執行状況(工事費)

平成25年度における公共事業の上半期事業執行状況は、北陸3県計で8,334億円(契約率74.9%)となった。

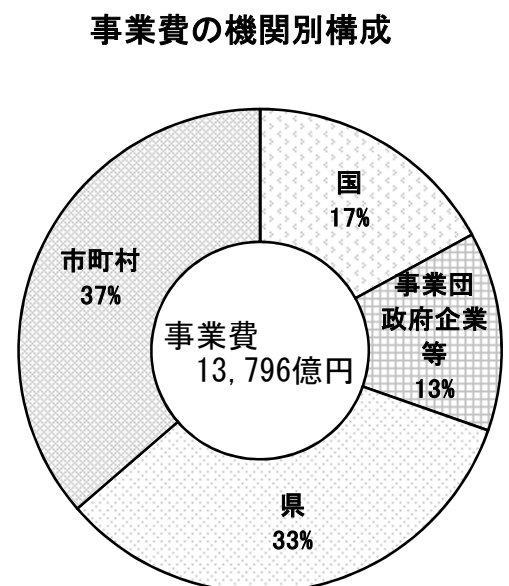
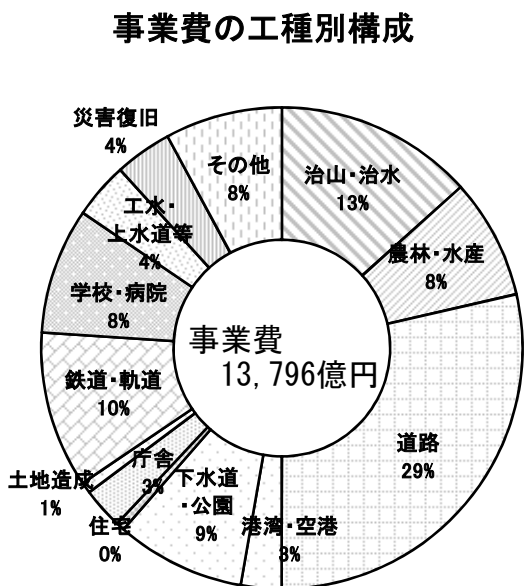
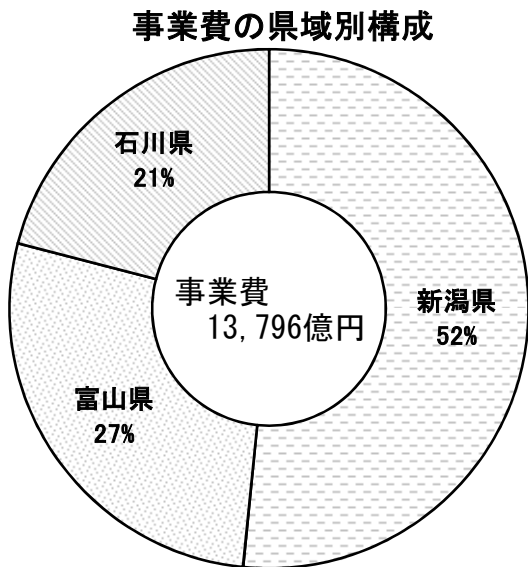
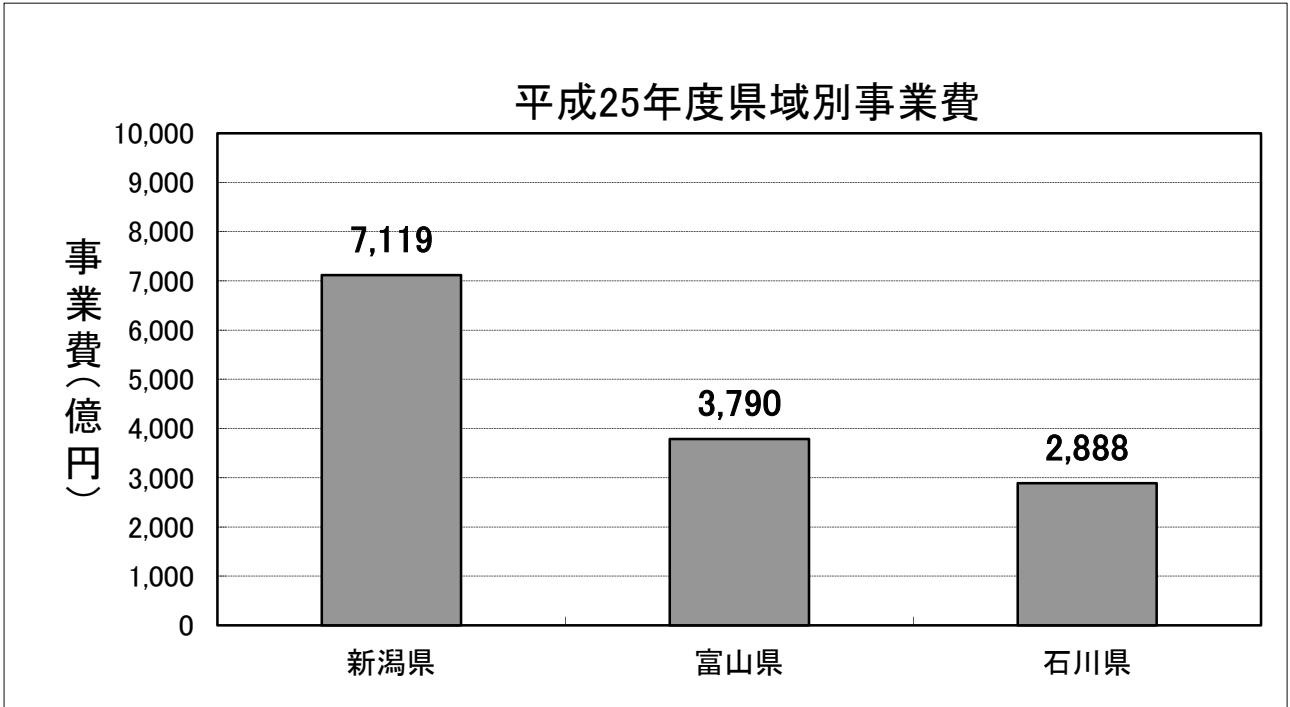
県別の上半期事業執行状況は、新潟県は74.8%、富山県は74.8%、石川県は75.1%となっている。

第3四半期事業執行状況(工事費)

(単位:億円,%)

年度 県名	第3四半期契約状況						H25 当初 との比較 (A)-(B)	H24 実績 との比較 (A)-(C)
	H25 第3四半期実績		H25 当初計画		H24 第3四半期実績			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	8,334 (11,133)	74.9	9,250 (10,189)	90.8	7,393 (9,135)	80.9	▲917	940
新 潟 県	4,403 (5,885)	74.8	4,918 (5,259)	93.5	3,769 (4,749)	79.4	▲515	634
富 山 県	2,227 (2,980)	74.8	2,498 (2,820)	88.6	2,010 (2,369)	84.8	▲270	218
石 川 県	1,703 (2,269)	75.1	1,835 (2,111)	86.9	1,615 (2,018)	80.0	▲132	89

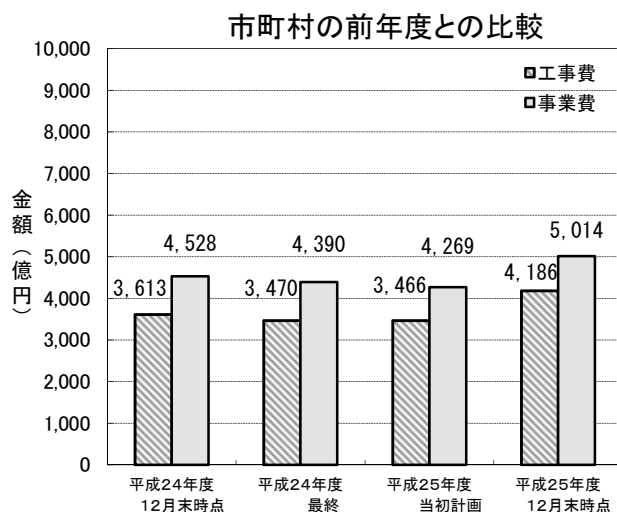
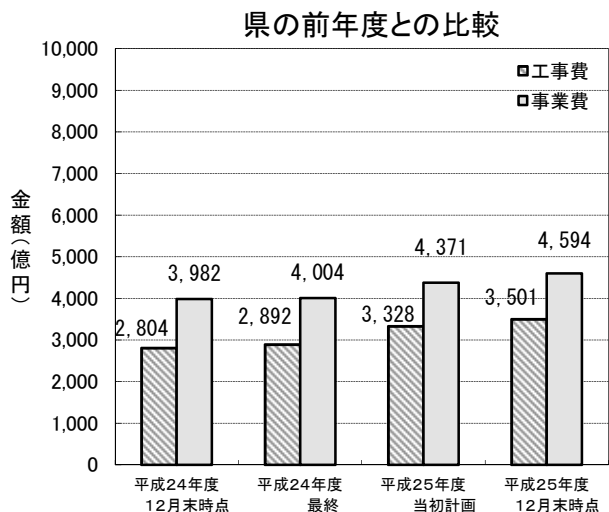
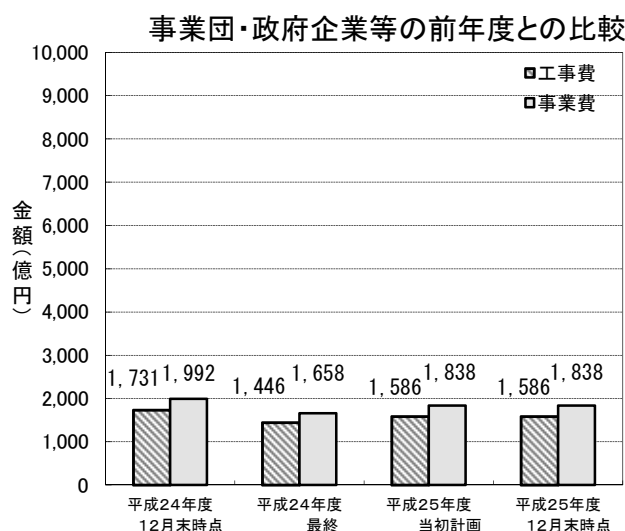
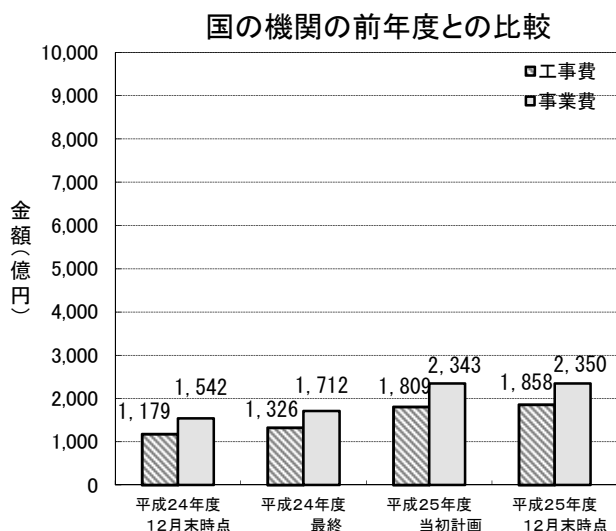
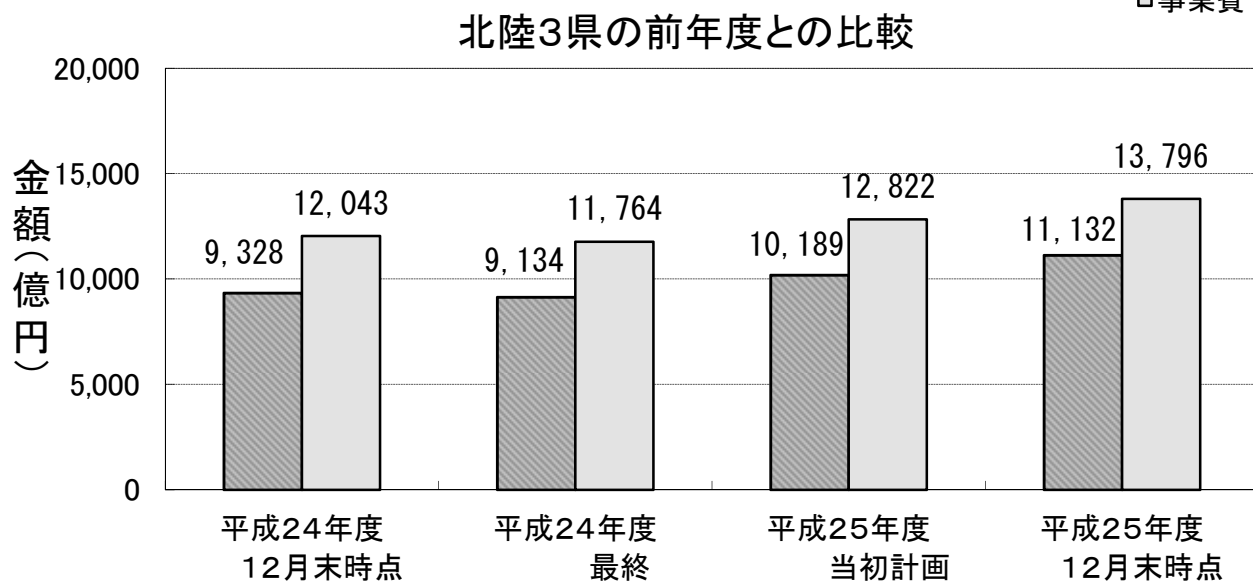
(注) ・ () 書きは、各時点での計画額(全工事費)。
 ・ 各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

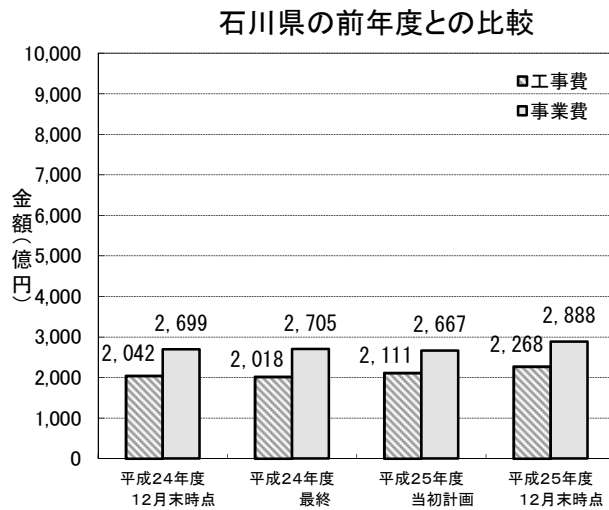
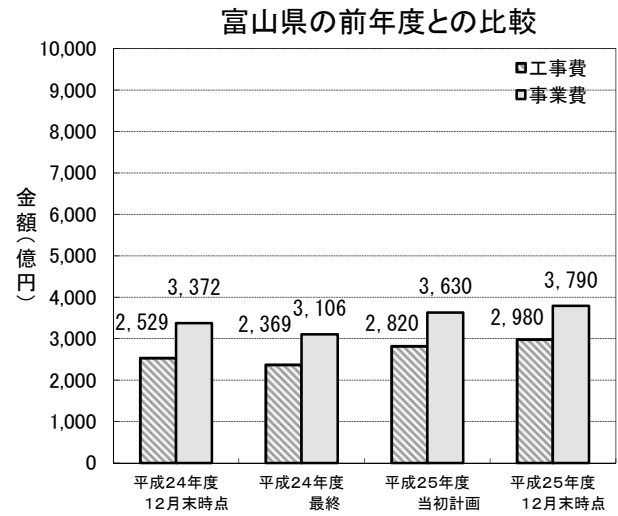
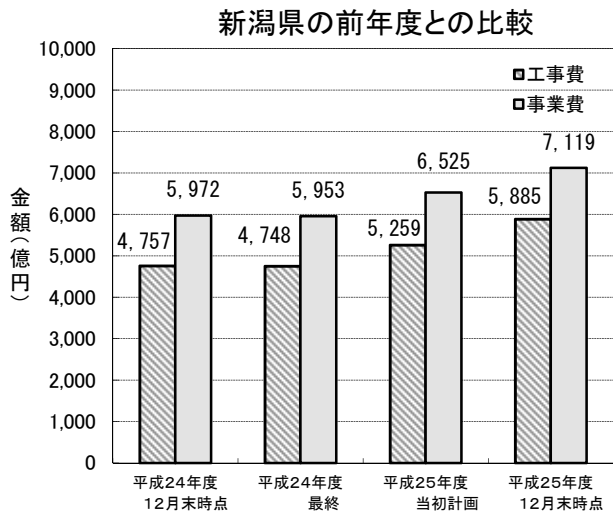
北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費
□ 事業費

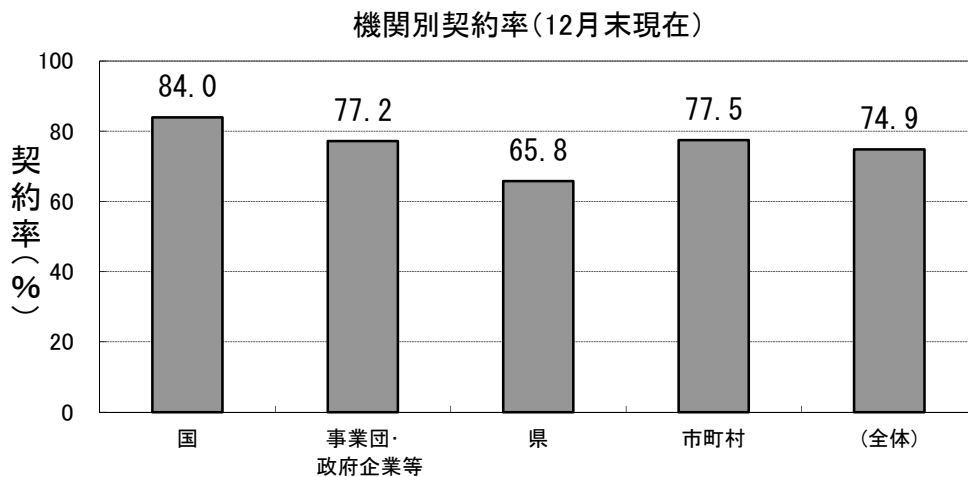


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

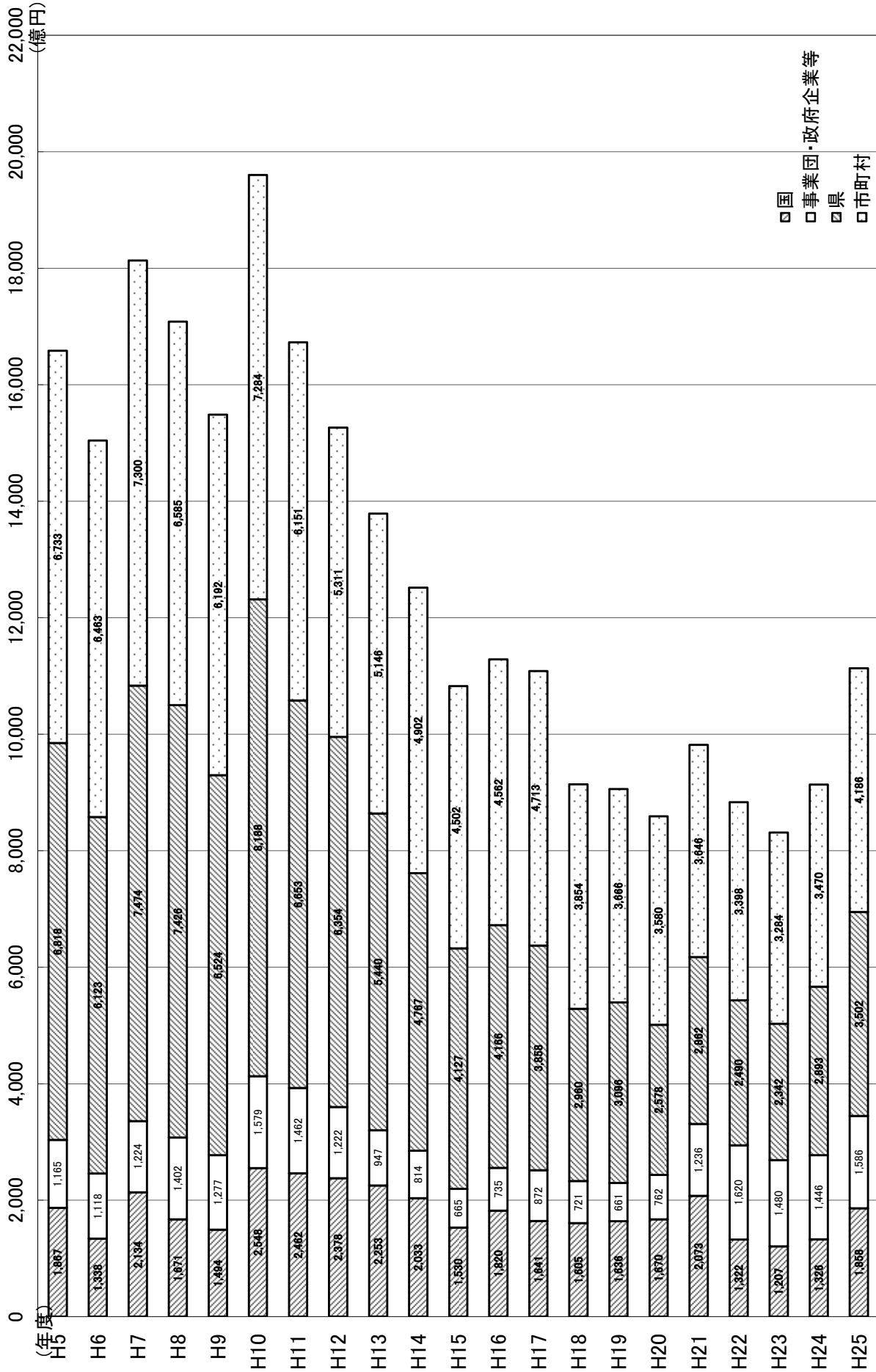


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成24年度以前は最終額、平成25年度は12月末現在計画額。

・「」は前年伸び率、「」は機関別シェア。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成25年度 県別・機関別総括表（12月末現在）

（単位：億円、％）

機関	年度	3 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		H25年度 計画 A	H24年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H25年度 計画 A	H24年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H25年度 計画 A	H24年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100				
国	事業費	2,350	1,712	638	37.3	1,348	902	447	49.5	595	460	135	29.4	406	351	56	15.9
	工事費	1,858	1,326	532	40.1	1,083	687	396	57.6	483	376	107	28.6	292	263	29	11.0
事業団 政府企業等	事業費	1,838	1,658	180	10.9	640	637	3	0.5	676	657	19	2.8	523	365	159	43.5
	工事費	1,586	1,446	140	9.7	518	520	▲2	▲0.4	613	601	12	1.9	456	326	131	40.1
県	事業費	4,594	4,004	590	14.7	2,375	2,042	333	16.3	1,300	1,108	192	17.3	919	854	65	7.6
	工事費	3,501	2,892	609	21.1	1,952	1,623	328	20.2	819	651	168	25.8	731	618	113	18.2
市町村	事業費	5,014	4,390	624	14.2	2,756	2,373	383	16.1	1,219	881	338	38.4	1,039	1,136	▲97	▲8.5
	工事費	4,186	3,470	716	20.6	2,332	1,918	414	21.6	1,065	741	324	43.7	789	811	▲22	▲2.7
合計	事業費	13,796	11,764	2,032	17.3	7,119	5,953	1,166	19.6	3,790	3,106	684	22.0	2,888	2,705	183	6.7
	工事費	11,132	9,134	1,998	21.9	5,885	4,748	1,136	23.9	2,980	2,369	611	25.8	2,268	2,018	250	12.4

（注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。

・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成25年度 県別・工種別総括表（12月末現在）

（単位：億円）

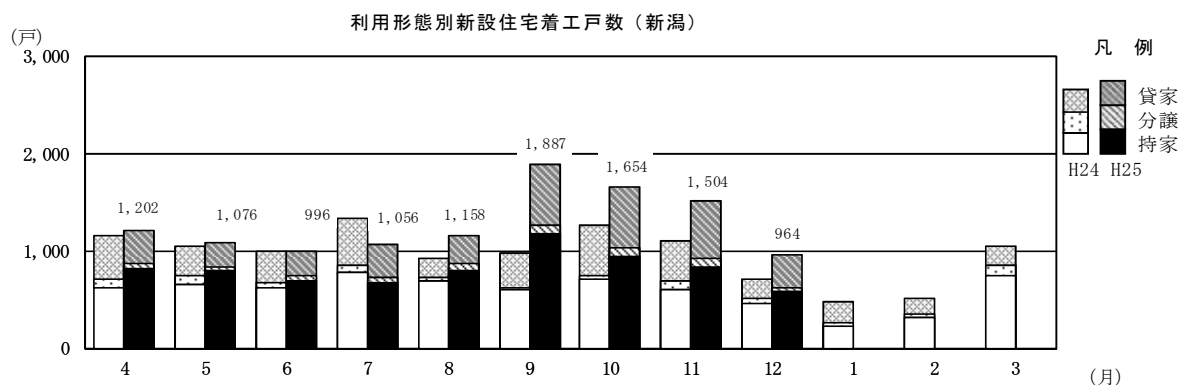
工種	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H25年度 計画 A	H24年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H25年度 計画 A	H24年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H25年度 計画 A	H24年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100					
治山・治水	事業費	1,840	1,312	528	40.2	1,107	736	371	50.3	434	319	115	36.1	299	257	42	16.3
	工事費	1,542	1,068	474	44.4	960	618	341	55.2	350	260	90	34.6	233	190	43	22.4
農林水産	事業費	1,113	938	176	18.7	643	573	70	12.1	294	223	71	31.9	176	142	35	24.7
	工事費	961	806	155	19.2	541	481	59	12.3	278	214	64	30.1	142	111	31	27.9
道路	事業費	3,948	3,132	816	26.0	2,082	1,550	532	34.3	915	706	209	29.6	951	876	75	8.5
	工事費	3,005	2,231	774	34.7	1,608	1,096	512	46.7	728	527	201	38.1	669	608	61	10.0
港湾空港	事業費	376	369	7	1.8	268	252	16	6.3	34	50	▲16	▲32.0	74	67	7	9.9
	工事費	227	209	18	8.8	144	118	26	22.0	24	39	▲15	▲38.5	59	52	7	14.1
下水道公園	事業費	1,199	1,018	181	17.8	617	575	42	7.3	370	231	139	60.1	213	213	1	0.3
	工事費	961	834	127	15.2	515	461	54	11.7	264	198	66	33.2	183	176	7	4.0
住宅	事業費	79	81	▲2	▲3.1	32	34	▲2	▲5.9	23	17	6	35.3	24	30	▲6	▲21.6
	工事費	67	72	▲5	▲7.6	29	31	▲2	▲6.5	22	16	6	37.5	16	25	▲9	▲37.8
庁舎	事業費	382	322	60	18.8	171	233	▲62	▲26.6	138	49	89	181.6	73	40	33	83.5
	工事費	365	302	63	21.0	160	221	▲61	▲27.6	133	42	91	216.7	72	39	33	85.6
土地造成	事業費	103	115	▲12	▲10.4	51	39	12	30.8	12	15	▲3	▲20.0	40	61	▲21	▲34.4
	工事費	50	38	12	31.6	20	13	7	53.8	6	5	1	20.0	24	20	4	20.0
鉄道軌道	事業費	1,451	1,293	158	12.2	305	329	▲24	▲7.3	640	629	11	1.7	506	335	171	51.0
	工事費	1,281	1,171	110	9.4	267	306	▲39	▲12.7	577	569	8	1.4	437	296	141	47.6
学校病院	事業費	1,168	1,244	▲76	▲6.1	653	598	55	9.2	314	337	▲23	▲6.8	201	309	▲108	▲35.1
	工事費	1,087	1,137	▲50	▲4.4	604	548	56	10.2	308	332	▲24	▲7.2	175	257	▲82	▲32.1
工業用水道	事業費	521	444	77	17.3	283	227	56	24.7	109	88	21	23.9	129	129	0	0.0
	工事費	481	400	81	20.3	261	202	59	29.2	105	88	17	19.3	115	110	5	4.5
災害復旧	事業費	530	528	2	0.4	453	498	▲45	▲9.1	51	14	37	264.3	26	16	10	63.9
	工事費	474	466	8	1.7	403	439	▲36	▲8.3	48	13	35	269.2	23	14	9	66.3
その他	事業費	1,087	968	119	12.3	455	309	146	47.2	456	428	28	6.5	176	231	▲55	▲23.8
	工事費	632	400	232	58.0	374	214	160	74.8	137	66	71	107.6	121	120	1	0.8
合計	事業費	13,796	11,764	2,032	17.3	7,119	5,953	1,166	19.6	3,790	3,106	684	22.0	2,888	2,705	183	6.7
	工事費	11,132	9,134	1,998	21.9	5,885	4,748	1,136	23.9	2,980	2,369	611	25.8	2,268	2,018	250	12.4

(注) ・国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

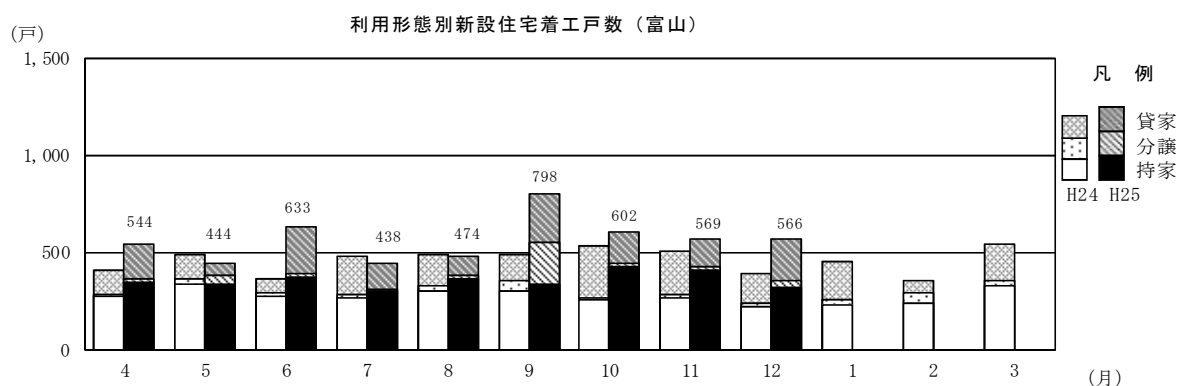
前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成25年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で28.3%増、分譲で1.4%増、貸家で12.9%増となり、総計では21.5%増となった。



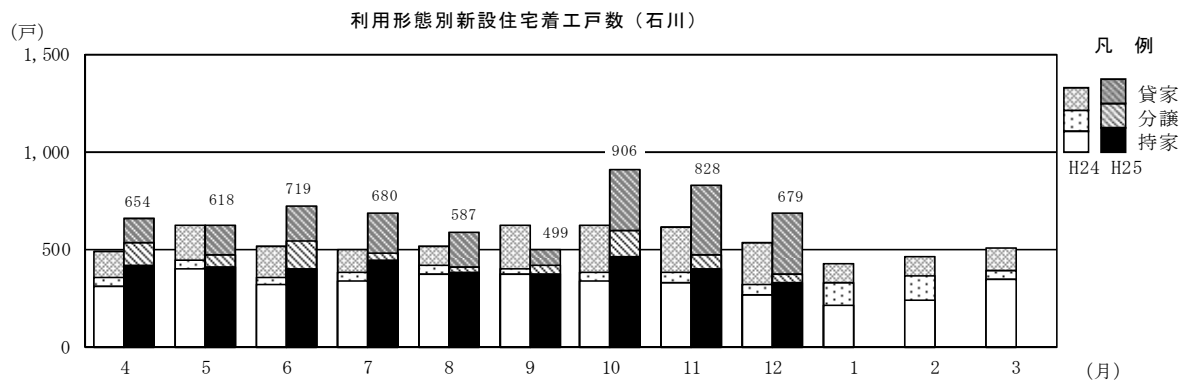
前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成25年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で29.1%増、分譲で123.1%増、貸家で0.0%増となり、総計では22.7%増となった。



前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成25年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で19.9%増、分譲で58.9%増、貸家で19.4%増となり、総計では23.0%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
24年度累計	3.1 6,956	0.3 730	▲2.3 3,804	▲5.5 3,267	▲46.2 285	10.9 1,918	3.6 3,807	17.9 693	▲20.4 1,907
24年度 1月	▲44.9 228	▲65.8 25	▲58.8 226	73.1 225	52.4 32	23.4 190	15.1 213	131.9 109	▲23.3 102
2月	8.9 307	4.7 45	▲33.6 154	27.1 239	77.8 48	▲59.4 69	6.2 239	350.0 126	6.7 95
3月	61.4 741	16.7 105	▲44.1 194	40.1 325	75.0 28	48.0 185	14.9 347	5.7 37	18.1 124
25年度 4月	31.9 811	▲37.9 54	▲25.9 337	26.7 346	77.8 16	49.2 182	36.2 418	131.3 111	▲6.7 125
5月	21.4 790	▲51.1 43	▲18.5 243	0.3 337	104.5 45	▲50.8 62	2.8 405	17.3 61	▲13.6 152
6月	14.1 696	▲16.1 47	▲21.4 253	37.1 373	26.7 19	205.1 241	27.4 400	230.2 142	16.4 177
7月	▲13.2 672	▲22.4 52	▲31.0 332	11.7 297	▲7.1 13	▲36.6 128	34.4 445	▲23.4 36	70.1 199
8月	17.5 800	50.0 69	45.2 289	18.5 358	13.6 25	▲44.2 91	3.0 383	▲41.3 27	90.3 177
9月	98.8 1,175	168.8 86	77.8 626	13.9 336	273.2 209	87.4 253	▲0.3 368	58.6 46	▲62.2 85
10月	33.8 939	97.5 79	21.8 636	65.5 422	171.4 19	▲40.4 161	39.0 460	175.5 135	29.0 311
11月	39.4 832	▲4.3 88	44.2 584	56.5 410	20.0 18	▲37.6 141	20.9 399	28.3 68	57.6 361
12月	24.8 573	▲4.3 45	76.5 346	47.5 320	82.4 31	42.4 215	26.9 330	▲20.4 43	39.7 306
25年度累計	28.3 7,288	1.4 563	12.9 3,646	29.1 3,199	123.2 395	0.0 1,474	19.9 3,608	58.9 669	19.4 1,893

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

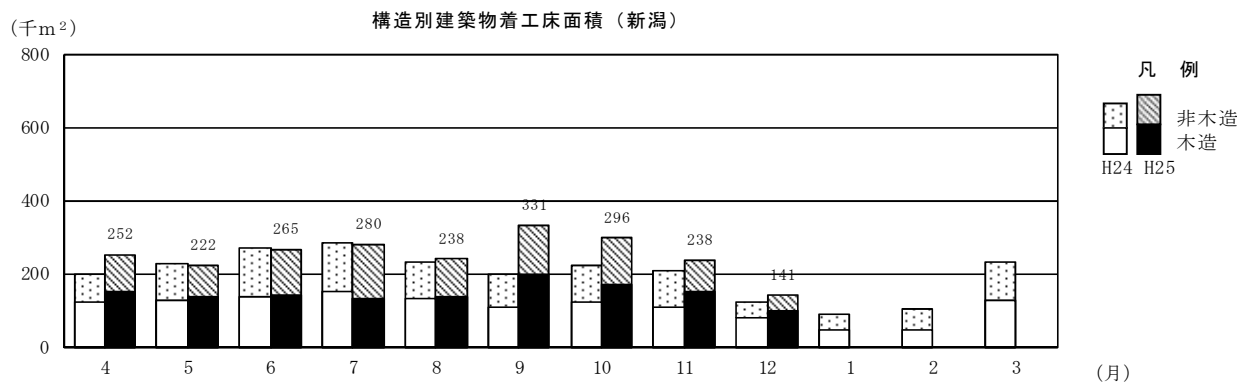
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
24年度累計	1.1 11,490	▲1.5 9,422	14.6 2,068	▲4.3 5,470	▲1.8 4,448	▲13.8 1,022	▲3.8 6,407	2.4 5,006	▲20.8 1,401
24年度 1月	▲53.7 479	▲58.3 359	▲31.4 120	46.6 447	75.5 379	▲23.6 68	16.2 424	▲4.6 289	117.7 135
2月	▲9.2 506	▲17.5 377	29.0 129	▲7.5 356	33.7 325	▲78.2 31	34.5 460	16.8 348	154.5 112
3月	16.1 1,040	40.9 924	▲51.7 116	44.2 538	43.5 445	47.6 93	14.9 508	▲2.0 387	157.4 121
25年度 4月	3.9 1,202	24.4 1,035	▲48.6 167	34.7 544	53.9 451	▲16.2 93	33.7 654	42.5 533	5.2 121
5月	3.8 1,076	8.0 934	▲17.4 142	▲8.3 444	▲5.8 358	▲17.3 86	▲0.6 618	4.1 487	▲14.9 131
6月	0.8 996	▲8.5 808	79.0 188	73.0 633	30.6 444	626.9 189	41.3 719	27.4 507	91.0 212
7月	▲20.1 1,056	▲9.3 886	▲50.7 170	▲9.1 438	1.1 379	▲44.9 59	37.4 680	34.1 531	50.5 149
8月	25.1 1,158	21.4 1,014	58.2 144	▲2.7 474	7.5 385	▲31.0 89	14.9 587	5.2 485	104.0 102
9月	93.5 1,887	90.5 1,543	108.5 344	64.2 798	25.8 444	166.2 354	▲19.9 499	▲7.9 454	▲65.4 45
10月	30.9 1,654	34.1 1,366	17.6 288	13.2 602	6.6 500	61.9 102	45.9 906	29.6 656	117.4 250
11月	37.5 1,504	41.2 1,267	20.3 237	13.1 569	18.9 472	▲8.5 97	35.3 828	23.3 604	83.6 224
12月	37.3 964	25.2 806	172.4 158	47.0 566	41.3 472	84.3 94	27.4 679	18.7 470	52.6 209
25年度累計	21.5 11,497	24.4 9,659	7.9 1,838	22.7 5,068	18.4 3,905	40.1 1,163	23.0 6,170	18.7 4,727	39.7 1,443

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

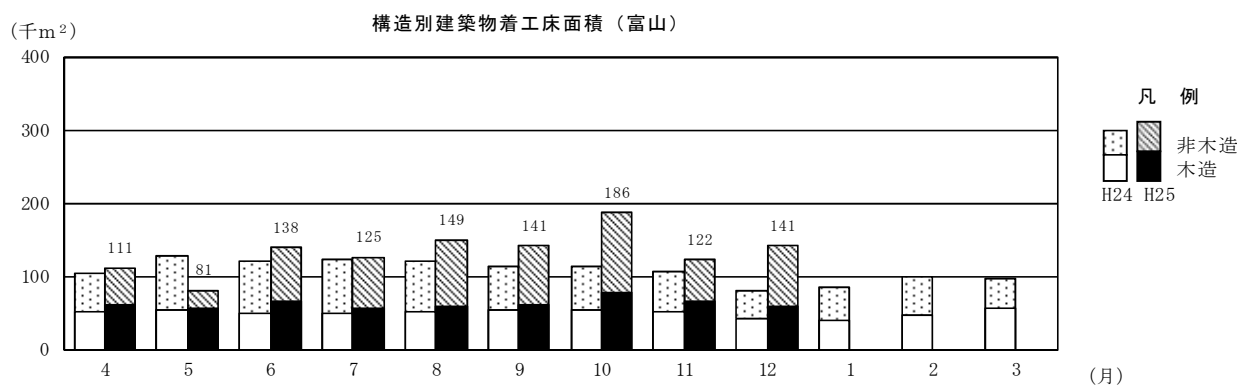
前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成25年度12月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が23.4%増、非住居用では4.9%増となり、総計では15.5%増となった。



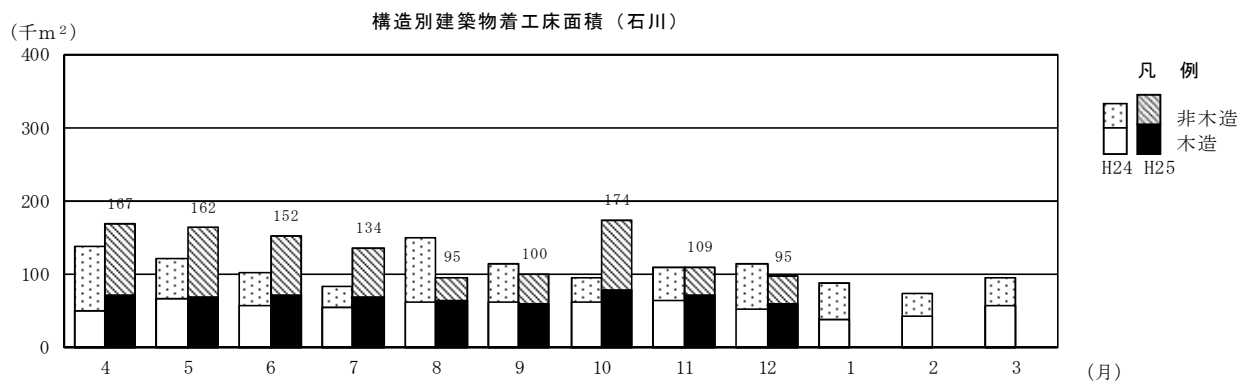
前年度を上回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成25年度12月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が34.9%増、非住居用では0.4%増となり、総計では18.5%増となった。



前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成25年度12月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が19.2%増、非住居用では12.6%増となり、総計では16.3%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
24年度累計	4.7 2,382	2.0 1,291	8.2 1,091	15.3 1,288	▲2.8 597	37.4 691	4.9 1,276	5.3 658	4.5 618
24年度 1月	▲53.9 87	▲47.3 44	▲59.0 44	46.6 84	57.3 40	37.8 43	14.2 87	13.0 38	15.2 49
2月	▲19.0 104	▲15.1 47	▲21.9 56	38.7 99	45.5 47	33.2 53	▲8.0 73	7.2 42	▲23.1 31
3月	31.7 231	46.6 126	17.5 106	46.7 97	26.8 56	87.2 41	▲17.8 94	9.1 56	▲39.9 38
25年度 4月	26.1 252	24.1 152	29.3 100	6.2 111	19.2 61	▲6.4 50	21.3 167	40.5 69	10.6 98
5月	▲1.1 222	10.6 137	▲15.6 84	▲37.1 81	2.3 55	▲65.8 25	33.7 162	1.6 67	71.8 95
6月	▲1.4 265	4.9 141	▲7.7 124	16.0 138	33.6 64	4.1 74	49.5 152	26.3 70	76.9 82
7月	▲1.3 280	▲11.8 130	10.2 150	1.5 125	11.2 55	▲5.1 70	62.1 134	23.5 67	136.4 67
8月	2.1 238	5.8 137	▲2.5 101	24.7 149	11.5 57	34.6 92	▲36.4 95	4.6 63	▲63.9 32
9月	67.3 331	82.5 196	49.3 135	25.5 141	12.6 60	37.3 81	▲11.6 100	▲3.8 59	▲20.9 40
10月	34.7 296	37.7 168	30.8 127	64.3 186	48.2 78	78.3 108	83.1 174	26.2 78	189.5 96
11月	13.8 238	43.0 152	▲16.4 86	13.9 122	30.4 67	▲1.1 55	1.4 109	14.4 71	▲16.3 38
12月	14.9 141	24.8 99	▲3.0 43	75.0 141	43.1 59	108.3 82	▲16.0 95	12.3 57	▲39.2 38
25年度累計	15.5 2,263	22.3 1,313	7.3 950	18.5 1,194	23.0 558	14.8 637	16.3 1,188	15.4 602	17.3 587

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用
24年度累計	4.7 2,382	1.5 1,361	9.4 1,021	15.3 1,288	▲2.6 701	47.8 587	4.9 1,276	3.9 736	6.3 540
24年度 1月	▲53.9 87	▲44.8 51	▲62.5 37	46.6 84	55.2 49	36.0 35	14.2 87	27.1 47	2.0 40
2月	▲19.0 104	▲6.1 57	▲30.7 46	38.7 99	29.3 56	53.2 43	▲8.0 73	27.3 51	▲43.8 22
3月	31.7 231	34.6 129	28.3 102	46.7 97	36.0 67	78.6 30	▲17.8 94	12.0 60	▲44.4 34
25年度 4月	26.1 252	14.4 155	51.0 97	6.2 111	28.3 72	▲19.3 39	21.3 167	37.4 80	9.5 87
5月	▲1.1 222	6.9 144	▲13.0 78	▲37.1 81	3.8 67	▲77.9 14	33.7 162	▲2.6 72	91.2 90
6月	▲1.4 265	6.1 137	▲8.3 129	16.0 138	50.9 79	▲11.3 59	49.5 152	38.8 82	64.5 70
7月	▲1.3 280	▲11.3 138	10.9 142	1.5 125	0.5 61	2.4 64	62.1 134	27.3 75	149.0 59
8月	2.1 238	20.1 146	▲17.3 93	24.7 149	14.1 69	35.5 80	▲36.4 95	9.1 68	▲69.3 27
9月	67.3 331	88.5 215	38.5 116	25.5 141	38.6 93	6.1 48	▲11.6 100	▲8.4 62	▲16.3 38
10月	34.7 296	35.2 180	33.9 116	64.3 186	47.1 88	83.5 98	83.1 174	41.7 96	186.5 78
11月	13.8 238	40.3 166	▲20.8 72	13.9 122	30.4 79	▲7.6 43	1.4 109	12.7 83	▲23.3 26
12月	14.9 141	29.4 106	▲13.8 36	75.0 141	122.4 106	7.0 36	▲16.0 95	25.6 68	▲54.1 27
25年度累計	15.5 2,263	23.4 1,386	4.9 877	18.5 1,194	34.9 713	0.4 482	16.3 1,188	19.2 688	12.6 500

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む
・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成25年度4～12月末累計における受注高総計は、対前年同期と比べて、総計で59.1%増となった。

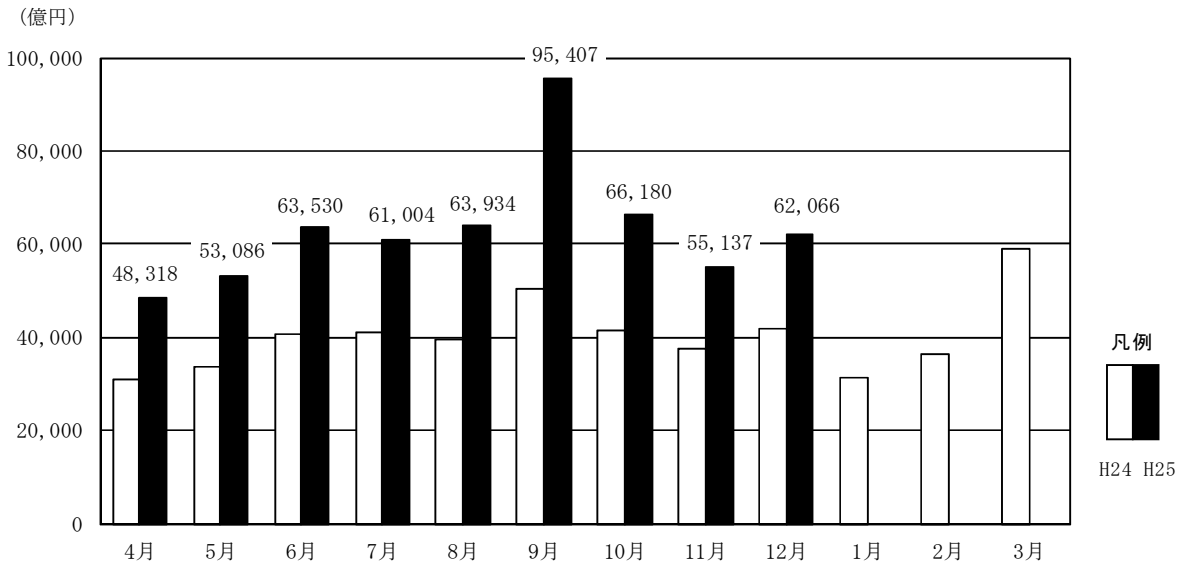
建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、％）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
23年度計	412,273	▲1.0	296,143	201,498	94,645	116,131
24年度計	484,110	17.4	341,126	235,490	105,636	142,984
24年度 10月	41,596	16.9	28,774	18,708	10,066	12,822
11月	37,643	23.1	25,927	18,088	7,839	11,716
12月	41,967	16.7	30,221	21,247	8,974	11,746
1月	31,424	7.9	21,400	15,480	5,920	10,024
2月	36,567	14.6	26,026	17,371	8,655	10,541
3月	58,770	9.8	44,347	28,778	15,569	14,423
25年度 4月	48,318	55.8	31,565	24,482	7,083	16,753
5月	53,086	57.2	35,260	25,309	9,952	17,825
6月	63,530	56.3	44,382	29,397	14,984	19,148
7月	61,004	49.1	41,890	28,110	13,780	19,114
8月	63,934	62.0	44,537	29,709	14,827	19,397
9月	95,407	89.5	72,971	53,279	19,693	22,436
10月	66,180	59.1	44,001	28,742	15,259	22,179
11月	55,137	46.5	35,720	23,639	12,081	19,418
12月	62,066	47.9	40,995	27,238	13,737	21,071
25年度累計	568,662	59.1	391,321	269,905	121,396	177,342

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成25年度12月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が29.3%増、民間で39.6%増となり、総計では29.2%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

（単位：億円、%）

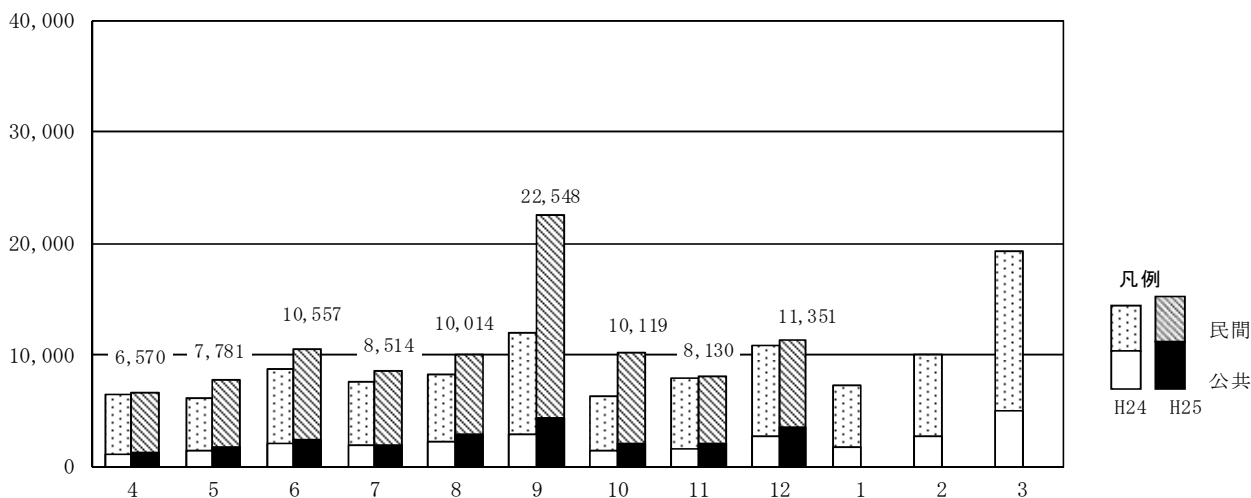
区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
23年度計	107,829	7.1	24,884	22.7	72,367	3.7	107,869	3.7	1,351,202	3.4
24年度計	110,447	2.4	26,213	5.3	70,620	▲2.4	111,217	3.1	1,380,881	2.2
24年度 10月	6,283	▲13.8	1,329	▲39.7	4,337	▲2.0	7,383	7.5	114,513	1.0
11月	7,951	▲2.1	1,555	▲2.0	5,612	7.9	8,952	9.1	113,652	0.3
12月	10,823	4.8	2,654	21.5	7,180	2.7	11,789	6.9	113,146	1.0
1月	7,176	▲3.7	1,711	▲0.9	4,934	▲1.1	7,495	7.0	113,069	0.3
2月	9,974	16.3	2,725	11.6	6,394	18.7	10,849	20.1	112,221	▲0.3
3月	19,344	▲3.4	4,900	▲4.8	12,545	▲5.1	13,225	▲14.1	117,754	▲0.0
25年度 4月	6,570	2.0	1,238	11.5	4,870	349.8	7,025	10.8	118,464	0.6
5月	7,781	26.0	1,738	32.7	5,423	26.6	8,090	4.9	118,273	1.7
6月	10,557	21.9	2,333	13.6	6,865	12.4	10,614	7.9	118,261	2.5
7月	8,514	13.7	1,881	4.0	5,238	1.6	7,633	15.6	120,698	3.7
8月	10,014	21.4	2,783	23.9	6,610	23.0	10,464	12.6	120,239	4.3
9月	22,548	89.8	4,252	51.3	17,296	127.1	12,640	7.6	131,341	13.7
10月	10,119	61.1	2,075	56.1	7,241	67.0	8,985	21.7	132,297	15.5
11月	8,130	2.2	2,026	30.3	4,788	▲14.7	11,403	27.4	130,327	14.7
12月	11,351	4.9	3,493	31.6	6,929	▲3.5	12,518	6.2	129,076	14.1
25年度累計	95,583	29.2	21,819	29.3	65,261	39.6	89,372	12.2		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高

（億円）



(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(社)新潟県建設業協会

平成 25 年度第 3 四半期まで (4~12 月) における土木・建築の元請受注高状況は、累計 (総計) では 4,586 億円で前年同期比 834 億円の増 (22.2%増) [公共が 186 億円の増 (8.9%増)・民間は 648 億円の増 (38.9%増) で推移] となり、122.2%の受注となった。

第 3 四半期における (10~12 月) 土木・建築の元請受注高総計は、1,112 億円で前年同期比 63 億円の減 (5.4%減) [公共 20 億円の減 (3.3%減)・民間 43 億円の減 (7.7%減)] となり、公共・民間ともに前年同期を下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 31 億円の増 (36.9%増) [公共 48.3%増・民間 22.0%増]、中越地区が地区合計で 25 億円の増 (11.3%増) [公共 2.8%減・民間 45.3%増]、下越地区が地区合計で 6 億円の増 (1.5%増) [公共 9.0%増・民間 6.4%減]、佐渡地区が地区合計で 15 億円の減 (28.8%減) [公共 25.7%減・民間 51.7%減] となり、佐渡地区が前年を下回ったものの、その他の地区で受注が上回ったため、県内合計は 48 億円の増 (6.4%増) [公共が 25 億円の増 (5.5%増)・民間は 23 億円の増 (7.8%増) で推移] と民間・公共ともに前年同期を上回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 627 億円で、前年同期比 12 億円の減 (1.9%減) となった。うち、公共が 465 億円で 43 億円の減 (8.5%減)・民間は 162 億円で 31 億円の増 (23.7%増) となっている。

また、建築の受注高総計は 485 億円で、前年同期比 51 億円の減 (9.5%減) となった。うち、公共が 130 億円で 23 億円の増 (21.8%増)・民間は 355 億円で 74 億円の減 (17.3%減) となっている。

この結果、民間の土木、公共の建築が前年同期を上回ったものの、公共の土木、民間の建築が下回り、土木・建築全体では総計で 5.4%の減で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

平成 25 年度第 3 四半期 (4~12 月) までの土木・建築の元請受注高累計 (総計) は 795 億円で、前年同期と比べて 150 億円の増 (23%増) となり、昨年同期から大きく増加している。公共では 119 億円の増 (30%増)、民間では 31 億円の増 (13%増) となっている。

一方、第 3 四半期 (H25.10~12 月) における土木・建築の元請受注高総計は、165 億円で、前年同期と比べ 22 億円の減 (12%減) となった。これを公共・民間別で見ると、公共が 29 億円の減 (23%減)、民間が 7 億円の増 (12%増) で、第 1 四半期、第 2 四半期が好調だった公共が一転して減少している。

県内の地区別での受注状況は、東部地区では公共が 7%減・民間が 30%増で地区合計で 48 億円の増 (6%増) となり、西部地区では公共が 34%減・民間は 6%増となり、地区合計で 22 億円の減 (24%減) と、いずれの地区でも公共が減少している。県内合計では、17 億円の減 (10%減) [公共 28 億円減 (22%減)・民間 11 億円減 (19%増)] と、公共投資の減少が目立つ。

これを土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は 82 億円で 3 億円の減 (4%減) となった。うち、公共が 75 億円で 23 億円の減 (3%減)、民間は 7 億円で 1 億円の減 (10%減) と公共・民間ともに落ち込んでいる。

また、建築の受注高総計は 83 億円で、昨年同期比 19 億円の減 (183%減) となった。うち、公共は 23 億円で 26 億円と半減 (54%減)、民間が 60 億円で 8 億円の増 (16%増) と、昨年同期とは反対に公共投資が減少し、民間投資が増加している。

今四半期は、大型補正の一服感が表れたためか公共投資が減少したが、消費増税を控え建築民間投資が増えているものと考えられる。

石川県

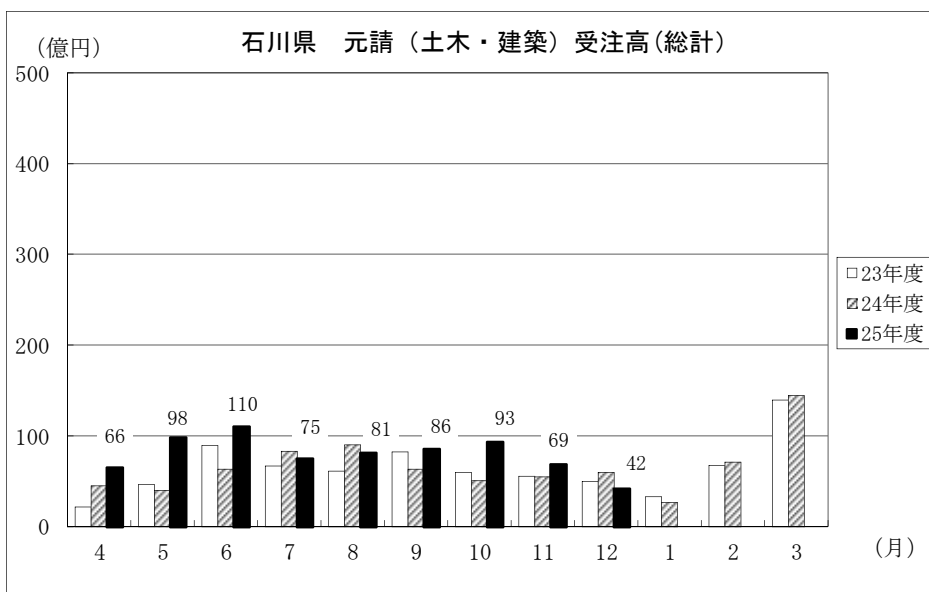
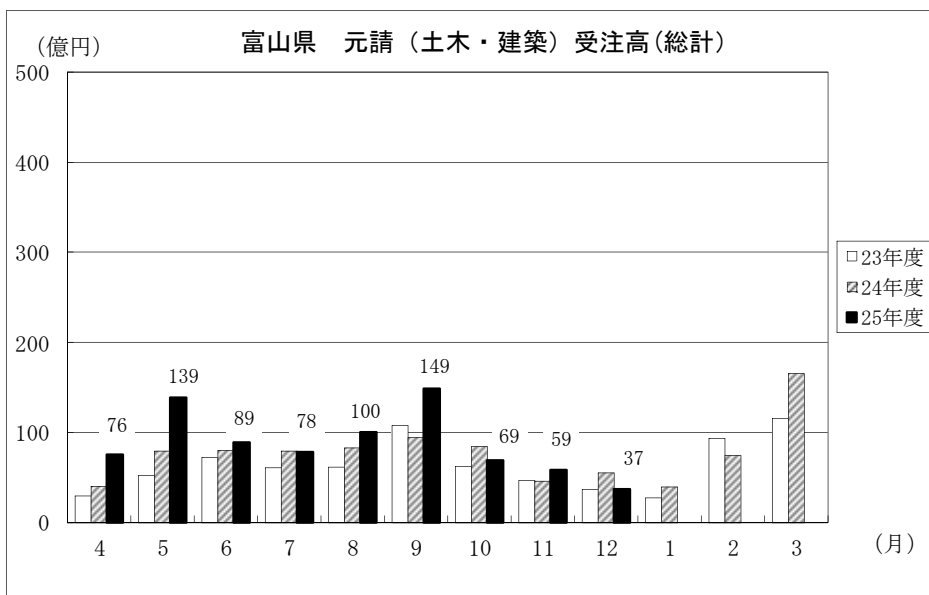
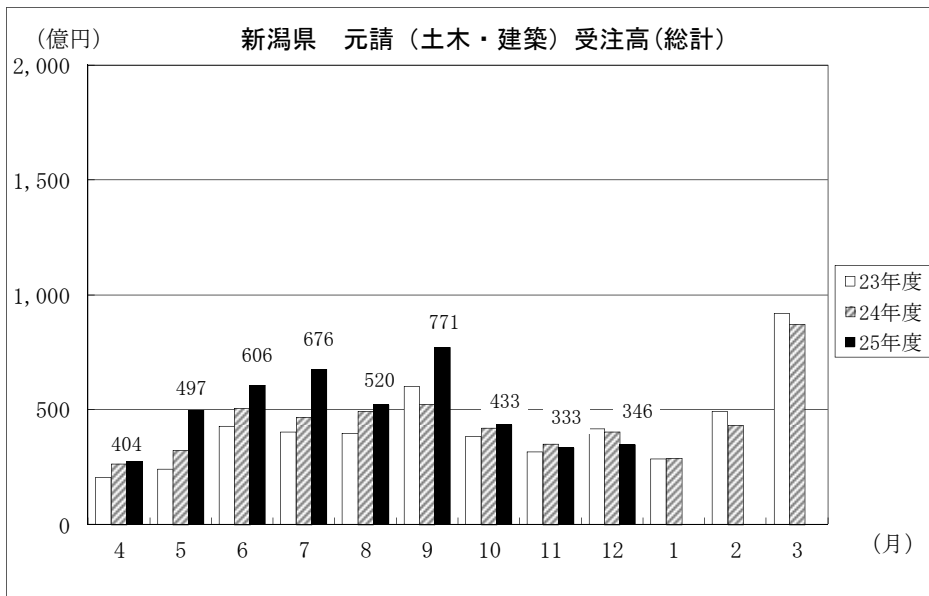
記事提供：(一社)石川県建設業協会

平成 25 年度第 3 四半期 (10 月~12 月) における土木・建築の元請受注高総計は、203.8 億円で対前年度同期比 36.5 億円の増 (21.8%増) となった。これを公共・民間別で見ると、公共が 153.5 億円で対前年度同期比 39.1 億円の増 (34.1%増) で、民間が 50.3 億円で対前年度同期比では 2.5 億円減 (4.8%減) となり受注率において公共が民間を大きく上回った。

これを、土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は 131.8 億円で対前年度同期比 26.3 億円の増 (24%増)、建築の元請受注高総計は 72 億円で対前年度同期比 10.2 億円の増 (16.5%増) となっており、第 3 四半期では土木・建築工事ともに増額となった。

さらに、工種別を公共・民間別で見ると、土木では公共が 126.7 億円で対前年度同期比 27.9 億円増 (28.2%増) で、民間が 5.1 億円で対前年度同期比 1.7 億円の減 (23.9%減) となり、建築では、公共が 26.9 億円で対前年度同期比 11.2 億円の増 (71%増)、民間が 45.2 億円で対前年度同期比 0.9 億円減 (2%減) となっており、公共は土木・民間ともに伸びているが、民間は土木・建築共に減少している。

この結果、今期は、前年度同期比 21.8%増となり高い伸び率で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年1月	▲35 9,731	▲12 6,756	▲27 16,487	▲33 975	▲49 680	▲40 1,655	▲61 3,308	▲33 1,840	▲54 5,148	▲10 4,376	▲5 3,332	▲8 7,708	286 1,072	623 904	390 1,976
25年2月	▲30 16,784	▲5 13,572	▲21 30,356	▲33 1,869	▲28 1,638	▲31 3,507	▲57 5,280	▲30 4,073	▲48 9,353	▲1 7,676	24 7,575	10 15,251	45 1,959	183 286	55 2,245
25年3月	▲21 44,148	32 21,519	▲9 65,667	▲26 7,030	108 4,846	0 11,876	▲29 15,914	▲33 4,063	▲30 19,977	▲23 15,671	73 12,422	2 28,093	48 5,533	▲72 188	29 5,721
24年度合計	▲8 237,025	▲2 139,241	▲6 376,266	▲16 35,340	▲6 22,706	▲12 58,046	▲13 90,880	▲19 38,037	▲15 128,917	▲5 90,037	10 74,633	1 164,670	32 20,768	28 3,865	31 24,633
25年4月	143 18,754	50 13,463	93 32,217	326 4,430	▲31 1,173	104 5,603	121 6,161	89 5,293	105 11,454	107 7,277	66 6,937	85 14,214	133 886	▲77 60	48 946
25年5月	86 27,595	26 12,435	62 40,030	100 6,088	2 2,089	61 8,177	49 10,294	66 4,684	54 14,978	127 10,415	18 5,584	72 15,999	157 798	▲66 78	62 876
25年6月	7 29,812	17 14,240	10 44,052	48 6,544	13 2,292	37 8,836	▲23 10,758	48 5,155	▲8 15,913	27 10,785	8 6,599	19 17,384	83 1,725	▲63 194	30 1,919
25年7月	2 27,208	77 19,414	24 46,622	▲16 3,166	14 2,000	▲7 5,166	16 12,054	95 6,347	34 18,401	▲4 10,914	92 10,845	28 21,759	2 1,074	▲17 222	▲2 1,296
25年8月	▲1 21,406	57 17,445	19 38,851	▲22 3,473	86 2,943	6 6,416	34 8,713	97 6,782	55 15,495	▲12 8,071	35 7,612	6 15,683	▲19 1,149	▲76 108	▲32 1,257
25年9月	3 23,640	75 26,194	32 49,834	10 4,295	27 3,484	17 7,779	▲19 8,084	1 5,724	▲12 13,808	74 9,389	160 16,681	120 26,070	▲48 1,872	106 305	▲42 2,177
25年10月	15 19,379	15 13,937	15 33,316	20 2,594	▲7 1,578	8 4,172	15 5,962	45 4,241	26 10,203	18 9,627	11 7,986	14 17,613	▲12 1,196	▲45 132	▲17 1,328
25年11月	17 13,815	▲9 7,893	6 21,708	67 2,089	▲36 942	11 3,031	▲14 4,675	6 2,211	▲8 6,886	35 5,939	▲7 4,614	13 10,553	56 1,112	▲43 126	33 1,238
25年12月	▲12 14,308	15 9,896	▲3 24,204	75 2,484	274 1,981	129 4,465	▲10 4,790	98 3,120	15 7,910	▲25 5,985	▲21 4,762	▲21 10,747	▲57 1,049	▲77 33	▲58 1,082
H25.10～12	47,502	31,726	79,228	7,167	4,501	11,668	15,427	9,572	24,999	21,551	17,362	38,913	3,357	291	3,648
H24.10～12	45,005	29,433	74,438	4,834	3,689	8,523	15,874	6,590	22,464	19,776	18,552	38,328	4,521	602	5,123
25年度累計	18 195,917	39 134,917	25 330,834	38 35,163	19 18,482	31 53,645	8 71,491	55 43,557	22 115,048	26 78,402	40 71,620	32 150,022	▲11 10,861	▲49 1,258	▲18 12,119

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年1月	▲35 9,731	▲12 6,756	▲27 16,487	225	86	108	▲20 12,776	27	1
25年2月	▲30 16,784	▲5 13,572	▲21 30,356	3,045	9,397	12,442	▲21 21,807	▲0	▲12 43,229
25年3月	▲21 44,148	32 21,519	▲9 65,667	57	▲13	11	▲13 54,482	12	▲5 87,193
24年度合計	▲8 237,025	▲2 139,241	▲6 376,266	60,749	97,478	158,227	297,774	236,719	534,493
25年4月	143 18,754	50 13,463	93 32,217	▲65 1,594	25 6,587	▲16 8,181	67 20,348	41 20,050	53 40,398
25年5月	86 27,595	26 12,435	62 40,030	▲53 1,585	95 8,096	29 9,681	60 29,180	47 20,531	54 49,711
25年6月	7 29,812	17 14,240	10 44,052	92 2,499	48 14,055	54 16,554	11 32,311	31 28,295	20 60,606
25年7月	2 27,208	77 19,414	24 46,622	10 4,069	200 16,886	125 20,955	3 31,277	119 36,300	44 67,577
25年8月	▲1 21,406	57 17,445	19 38,851	▲36 3,885	▲12 9,243	▲20 13,128	▲8 25,291	24 26,688	6 51,979
25年9月	3 23,640	75 26,194	32 49,834	▲17 5,788	188 21,484	88 27,272	▲2 29,428	113 47,678	47 77,106
25年10月	15 19,379	15 13,937	15 33,316	▲44 3,932	1 6,038	▲23 9,970	▲2 23,311	10 19,975	3 43,286
25年11月	17 13,815	▲9 7,893	6 21,708	▲17 4,136	▲23 7,467	▲21 11,603	7 17,951	▲16 15,360	▲5 33,311
25年12月	▲12 14,308	15 9,896	▲3 24,204	▲13 3,898	▲41 6,485	▲33 10,383	▲13 18,206	▲16 16,381	▲14 34,587
H25.10～12	47,502	31,726	79,228	11,966	19,990	31,956	59,468	51,716	111,184
H24.10～12	45,005	29,433	74,438	16,463	26,603	43,066	61,468	56,036	117,504
25年度累計	18 195,917	39 134,917	25 330,834	▲26 31,386	40 96,341	15 127,727	9 227,303	39 231,258	22 458,561

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年1月	▲34 11,359	▲9 8,460	▲25 19,819	▲29 1,243	▲25 1,159	▲27 2,402	▲58 3,948	▲31 2,373	▲50 6,321	▲16 4,970	▲4 3,930	▲11 8,900	234 1,198	378 998	287 2,196
25年2月	▲27 18,668	▲7 15,448	▲19 34,116	▲39 2,010	▲17 2,121	▲29 4,131	▲54 5,866	▲28 4,566	▲45 10,432	4 8,642	11 8,442	7 17,084	54 2,150	153 319	63 2,469
25年3月	▲21 46,269	22 24,084	▲10 70,353	▲25 7,365	109 5,732	4 13,097	▲29 16,687	▲39 4,691	▲32 21,378	▲23 16,473	60 13,424	1 29,897	46 5,744	▲74 237	24 5,981
24年度合計	▲6 272,222	▲1 170,739	▲4 442,961	▲15 41,682	▲3 30,853	▲10 72,535	▲12 103,462	▲16 49,021	▲13 152,483	▲3 103,301	9 85,779	2 189,080	30 23,777	30 5,086	30 28,863
25年4月	119 22,938	48 16,796	82 39,734	235 5,401	▲36 1,738	65 7,139	84 7,490	94 6,560	89 14,050	106 8,937	81 8,399	93 17,336	152 1,110	▲83 99	17 1,209
25年5月	72 31,067	19 15,176	50 46,243	82 6,539	▲20 2,562	34 9,101	39 11,437	52 5,611	43 17,048	97 11,408	23 6,888	60 18,296	302 1,683	▲59 115	158 1,798
25年6月	7 33,494	12 17,231	9 50,725	49 7,545	17 3,418	37 10,963	▲20 12,074	28 6,076	▲8 18,150	19 11,956	5 7,494	13 19,450	82 1,919	▲57 243	34 2,162
25年7月	▲4 30,544	45 22,397	14 52,941	▲22 3,780	74 2,525	11 6,305	8 13,230	70 7,629	25 20,859	▲6 12,057	87 11,983	25 24,040	▲32 1,477	▲21 260	▲31 1,737
25年8月	▲4 23,813	45 20,148	14 43,961	▲22 3,857	74 3,529	11 7,386	26 9,774	59 7,905	39 17,679	▲13 8,955	35 8,589	5 17,544	▲26 1,227	▲76 125	▲38 1,352
25年9月	8 28,087	59 30,137	30 58,224	11 5,035	42 4,700	24 9,735	▲16 9,323	7 7,382	▲7 16,705	76 11,521	113 17,716	97 29,237	▲41 2,208	▲20 339	▲39 2,547
25年10月	6 22,031	11 16,376	8 38,407	0 3,101	▲14 1,857	▲6 4,958	11 6,980	43 5,476	23 12,456	8 10,622	6 8,883	7 19,505	▲14 1,328	▲53 160	▲21 1,488
25年11月	18 16,936	▲10 10,598	5 27,534	63 2,707	▲27 1,678	11 4,385	▲11 5,442	13 3,315	▲3 8,757	32 7,360	▲13 5,407	9 12,767	39 1,427	▲33 198	23 1,625
25年12月	▲9 16,946	12 11,751	▲1 28,697	53 2,856	207 2,608	101 5,464	▲1 6,048	55 3,832	15 9,880	▲14 6,895	▲24 5,269	▲18 12,164	▲56 1,147	▲79 42	▲58 1,189
H25.10~12	55,913	38,725	94,638	8,664	6,143	14,807	18,470	12,623	31,093	24,877	19,559	44,436	3,902	400	4,302
H24.10~12	53,692	36,899	90,591	6,621	5,315	11,936	18,538	9,231	27,769	23,340	21,517	44,857	5,193	836	6,029
25年度累計	15 225,856	31 160,610	21 386,466	31 40,821	13 24,615	24 65,436	6 81,798	44 53,786	19 135,584	23 89,711	34 80,628	28 170,339	▲8 13,526	▲55 1,581	▲17 15,107

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年1月	▲34 11,359	▲9 8,460	▲25 19,819	160 3,913	74 9,844	92 13,757	▲19 15,272	23 18,304	▲0 33,576
25年2月	▲27 18,668	▲7 15,448	▲19 34,116	36 6,588	12 8,882	21 15,470	▲17 25,256	▲1 24,330	▲10 49,586
25年3月	▲21 46,269	22 24,084	▲10 70,353	56 11,280	3 14,405	21 25,685	▲13 57,549	14 38,489	▲4 96,038
24年度合計	▲6 272,222	▲1 170,739	▲4 442,961	86 73,187	25 108,511	44 181,698	5 345,409	7 279,250	6 624,659
25年4月	119 22,938	48 16,796	82 39,734	▲57 2,195	41 8,363	▲4 10,558	61 25,133	46 25,159	53 50,292
25年5月	72 31,067	19 15,176	50 46,243	▲37 2,691	83 8,649	26 11,340	51 33,758	36 23,825	45 57,583
25年6月	7 33,494	12 17,231	9 50,725	65 3,345	51 15,267	53 18,612	11 36,839	27 32,498	18 69,337
25年7月	▲4 30,544	45 22,397	14 52,941	4 4,984	182 17,466	105 22,450	▲3 35,528	102 39,863	33 75,391
25年8月	▲4 23,813	45 20,148	14 43,961	▲36 4,375	▲9 10,463	▲19 14,838	▲11 28,188	21 30,611	3 58,799
25年9月	8 28,087	59 30,137	30 58,224	▲10 6,823	197 24,697	98 31,520	4 34,910	102 54,834	48 89,744
25年10月	6 22,031	11 16,376	8 38,407	▲39 4,844	11 7,594	▲16 12,438	▲6 26,875	11 23,970	1 50,845
25年11月	18 16,936	▲10 10,598	5 27,534	▲15 6,502	▲19 8,188	▲17 14,690	6 23,438	▲14 18,786	▲4 42,224
25年12月	▲9 16,946	12 11,751	▲1 28,697	▲12 4,649	▲39 7,133	▲31 11,782	▲9 21,595	▲15 18,884	▲12 40,479
H25.10~12	55,913	38,725	94,638	15,995	22,915	38,910	71,908	61,640	133,548
H24.10~12	53,692	36,899	90,591	20,801	28,660	49,461	74,493	65,559	140,052
25年度累計	15 225,856	31 160,610	21 386,466	▲21 40,408	43 107,820	17 148,228	8 266,264	35 268,430	20 534,694

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年1月	▲29 8,610	▲39 1,292	▲31 9,902	▲40 837	▲48 143	▲41 980	▲54 3,063	▲63 391	▲55 3,454	▲5 3,671	▲12 693	▲6 4,364	304 1,039	2,067 65	325 1,104
25年2月	▲36 14,339	▲71 1,694	▲43 16,033	▲34 1,774	▲89 182	▲55 1,956	▲61 4,632	▲80 656	▲66 5,288	7 6,742	4 761	7 7,503	▲5 1,191	579 95	1 1,286
25年3月	▲16 39,778	▲16 4,996	▲16 44,774	▲27 6,573	10 745	▲24 7,318	▲20 14,852	▲47 1,798	▲24 16,650	▲18 14,450	32 2,403	▲13 16,853	63 3,903	108 50	63 3,953
24年度合計	▲10 182,041	▲37 28,604	▲15 210,645	▲13 29,938	▲44 4,405	▲19 34,343	▲14 73,552	▲48 8,298	▲19 81,850	▲7 65,423	▲29 14,966	▲12 80,389	18 13,128	162 935	23 14,063
25年4月	167 16,226	▲1 1,645	131 17,871	438 4,205	▲30 233	298 4,438	173 5,406	25 594	144 6,000	79 5,746	▲5 791	62 6,537	787 869	35 27	659 896
25年5月	122 23,683	▲9 2,052	99 25,735	79 4,604	▲2 668	62 5,272	97 9,447	53 687	93 10,134	185 8,839	▲37 663	129 9,502	331 793	▲60 34	206 827
25年6月	21 19,436	▲5 2,328	17 21,764	31 4,604	▲43 386	19 4,990	▲7 7,552	11 675	▲6 8,227	87 6,737	34 1,173	76 7,910	▲34 543	▲67 94	▲42 637
25年7月	8 19,444	5 3,105	8 22,549	8 2,639	▲12 296	▲14 2,935	0 8,104	95 1,136	7 9,240	28 7,628	▲12 1,654	19 9,282	14 1,073	▲72 19	8 1,092
25年8月	17,272	2,338	19,610	▲12 3,125	34 450	▲8 3,575	13 6,861	▲15 760	9 7,621	21 6,162	35 1,121	23 7,283	▲12 1,124	133 7	▲12 1,131
25年9月	9 16,973	29 3,103	11 20,076	▲10 2,900	28 614	▲5 3,514	19 6,904	44 788	21 7,692	27 6,092	23 1,642	26 7,734	▲40 1,077	64 59	▲38 1,136
25年10月	1 15,320	40 3,349	6 18,669	33 2,300	33 341	33 2,641	▲19 4,998	88 1,668	▲6 6,666	8 6,906	15 1,286	9 8,192	24 1,116	▲55 54	15 1,170
25年11月	16 11,195	▲26 1,747	8 12,942	33 1,494	32 433	33 1,927	▲15 4,077	▲5 538	▲14 4,615	57 4,769	▲49 744	23 5,513	78 855	25 32	887
25年12月	▲1 11,828	112 4,424	15 16,252	73 2,179	▲352 451	144 2,630	▲24 3,867	421 2,291	11 6,158	▲11 4,780	▲3 1,673	▲9 6,453	255 1,002	▲90 9	170 1,011
H25.10～12	38,343	9,520	47,863	5,973	1,225	7,198	12,942	4,497	17,439	16,455	3,703	20,158	2,973	95	3,068
H24.10～12	36,888	6,839	43,727	4,108	406	4,514	16,126	1,893	18,019	14,779	4,309	19,088	1,875	231	2,106
25年度累計	27 151,377	17 24,091	25 175,468	35 28,050	16 3,872	33 31,922	12 57,216	68 9,137	18 66,353	42 57,659	▲3 10,747	32 68,406	21 8,452	▲54 335	14 8,787

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年1月	▲29 8,610	▲39 1,292	▲31 9,902	234 3,033	▲29 1,833	40 4,866	▲11 11,643	▲33 3,125	▲17 14,768
25年2月	▲36 14,339	▲71 1,694	▲43 16,033	16 3,623	▲10 1,495	7 5,118	▲29 17,962	▲57 3,189	▲36 21,151
25年3月	▲16 39,778	▲16 4,996	▲16 44,774	24 7,850	▲12 3,339	10 11,189	▲11 47,628	▲14 8,335	▲12 55,963
24年度合計	▲10 182,041	▲37 28,604	▲15 210,645	82 53,036	6 24,687	48 77,723	2 235,077	▲22 53,291	▲4 288,368
25年4月	167 16,226	▲1 1,645	131 17,871	▲66 1,509	▲5 863	▲56 2,372	68 17,735	▲2 2,508	54 20,243
25年5月	122 23,683	▲9 2,052	99 25,735	▲46 1,330	60 2,176	▲9 3,506	91 25,013	17 4,228	75 29,241
25年6月	21 19,436	▲5 2,328	17 21,764	▲11 1,012	10 1,761	1 2,773	19 20,448	1 4,089	15 24,537
25年7月	8 19,444	5 3,105	8 22,549	4 3,856	▲28 2,152	▲10 6,008	8 23,300	▲11 5,257	4 28,557
25年8月	17,272	2,338	19,610	▲36 3,725	25 2,571	▲20 6,296	▲4 20,997	19 4,909	▲0 25,906
25年9月	9 16,973	29 3,103	11 20,076	▲33 4,725	▲8 2,627	▲26 7,352	▲4 21,698	9 5,730	▲2 27,428
25年10月	1 15,320	40 3,349	6 18,669	▲39 3,775	▲9 1,930	▲31 5,705	▲11 19,095	17 5,279	▲6 24,374
25年11月	16 11,195	▲26 1,747	8 12,942	▲81 867	71 2,935	▲39 3,802	▲15 12,062	14 4,682	▲8 16,744
25年12月	▲1 11,828	112 4,424	15 16,252	8 3,502	▲25 1,820	▲6 5,322	0 15,330	39 6,244	9 21,574
H25.10～12	38,343	9,520	47,863	8,144	6,685	14,829	46,487	16,205	62,692
H24.10～12	36,888	6,839	43,727	13,920	6,256	20,176	50,808	13,095	63,903
25年度累計	27 151,377	17 24,091	25 175,468	▲37 24,301	5 18,835	▲24 43,136	11 175,678	11 42,926	11 218,604

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年1月	▲60 1,121	▲2 5,464	▲22 6,585	123 138	▲49 537	▲40 675	▲86 245	▲14 1,449	▲51 1,694	▲28 705	▲2 2,639	▲9 3,344	57 33	588 839	510 872
25年2月	34 2,445	38 11,878	38 14,323	▲19 138	147 1,456	119 1,551	236 648	35 3,417	49 4,065	▲34 934	27 6,814	14 7,748	684 768	120 191	418 959
25年3月	▲49 4,370	59 16,523	10 20,893	▲18 457	148 4,101	107 4,558	▲72 1,062	▲16 2,265	▲49 3,327	▲57 1,221	87 10,019	37 11,240	21 1,630	▲79 138	▲12 1,768
24年度合計	▲1 54,984	14 110,637	9 165,621	▲27 5,402	13 18,301	0 23,703	▲9 17,328	▲4 29,739	▲6 47,067	1 24,614	27 59,667	18 84,281	64 7,640	10 2,930	44 10,570
25年4月	53 2,528	62 11,818	60 14,346	▲13 225	▲32 940	▲29 1,165	▲6 755	102 4,699	74 5,454	400 1,531	83 6,146	110 7,677	▲94 17	▲86 33	▲90 50
25年5月	▲6 3,912	37 10,383	22 14,295	216 1,484	4 1,421	58 2,905	▲59 847	69 3,997	9 4,844	5 1,576	34 4,921	26 6,497	▲96 5	▲69 44	▲82 49
25年6月	▲11 10,376	23 11,912	4 22,288	115 1,940	42 1,906	71 3,846	▲44 3,206	56 4,480	▲11 7,686	▲17 4,048	4 5,426	▲6 9,474	823 1,182	▲60 100	240 1,282
25年7月	▲10 7,764	104 16,309	45 24,073	▲33 527	28 1,704	5 2,231	68 3,950	95 5,211	82 9,161	▲39 3,286	143 9,191	36 12,477	▲99 1	1 203	▲34 204
25年8月	▲26 4,134	67 15,107	32 19,241	▲60 348	100 2,493	34 2,841	312 1,852	136 6,022	162 7,874	▲53 1,909	35 6,491	▲6 8,400	▲82 25	▲77 101	▲78 126
25年9月	▲8 6,667	84 23,091	50 29,758	100 1,395	27 2,870	44 4,265	▲72 1,180	▲3 4,936	▲34 6,116	457 3,297	196 15,039	223 18,336	▲55 795	120 246	▲45 1,041
25年10月	145 4,059	9 10,588	29 14,647	▲33 294	▲14 1,237	▲18 1,531	▲194 964	26 2,573	246 3,537	52 2,721	10 6,700	19 9,421	▲82 80	▲34 78	▲72 158
25年11月	24 2,620	▲3 6,146	4 8,766	361 595	▲55 509	▲13 1,104	1 598	11 1,673	8 2,271	▲15 1,170	11 3,870	3 5,040	1,328 257	▲53 94	60 351
25年12月	▲43 2,480	▲16 5,472	▲27 7,952	89 305	116 1,530	111 1,835	407 923	▲27 829	33 1,752	▲34 1,205	▲34 3,089	▲34 4,294	▲98 47	▲53 24	▲97 71
H25.10～12	9,159	22,206	31,365	1,194	3,276	4,470	2,485	5,075	7,560	5,096	13,659	18,755	384	196	580
H24.10～12	8,117	22,594	30,711	726	3,283	4,009	▲252	4,697	4,445	4,997	14,243	19,240	2,646	371	3,017
25年度累計	▲5 44,540	44 110,826	25 155,366	51 7,113	20 14,610	28 21,723	▲7 14,275	52 34,420	28 48,695	▲5 20,743	51 60,873	32 81,616	▲54 2,409	▲48 923	▲52 3,332

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年1月	▲60 1,121	▲2 5,464	▲22 6,585	▲60 12	207 7,564	204 7,576	▲60 1,133	62 13,028	30 14,161
25年2月	34 2,445	38 11,878	38 14,323	217 1,400	17 6,355	32 7,755	70 3,845	30 18,233	36 22,078
25年3月	▲49 4,370	59 16,523	10 20,893	▲13 2,484	11 7,853	▲22 10,337	25 6,854	11 24,376	11 31,230
24年度合計	▲1 54,984	14 110,637	9 165,621	178 7,713	35 72,791	42 80,504	8 62,697	21 183,428	18 246,125
25年4月	53 2,528	62 11,818	60 14,346	— 85	32 5,724	34 5,809	59 2,613	51 17,542	52 20,155
25年5月	▲6 3,912	37 10,383	22 14,295	▲71 255	111 5,920	67 6,175	▲18 4,167	57 16,303	33 20,470
25年6月	▲11 10,376	23 11,912	4 22,288	780 1,487	56 12,294	72 13,781	0 11,863	38 24,206	23 36,069
25年7月	▲10 7,764	104 16,309	45 24,073	5,225 213	456 14,734	463 14,947	▲7 7,977	191 31,043	102 39,020
25年8月	▲26 4,134	67 15,107	32 19,241	▲24 160	▲21 6,672	▲21 6,832	▲26 4,294	25 21,779	12 26,073
25年9月	▲8 6,667	84 23,091	50 29,758	26,475 1,063	310 18,857	333 19,920	7 7,730	144 41,948	104 49,678
25年10月	145 4,059	9 10,588	29 14,647	▲81 157	6 4,108	▲9 4,265	70 4,216	8 14,696	18 18,912
25年11月	24 2,620	▲3 6,146	4 8,766	547 3,269	▲43 4,532	▲8 7,801	124 5,889	▲25 10,678	▲2 16,567
25年12月	▲43 2,480	▲16 5,472	▲27 7,952	▲67 396	▲45 4,665	▲48 5,061	▲48 2,876	▲33 10,137	▲37 13,013
H25.10～12	9,159	22,206	31,365	3,822	13,305	17,127	12,981	35,511	48,492
H24.10～12	8,117	22,594	30,711	2,543	20,347	22,890	10,660	42,941	53,601
25年度累計	▲5 44,540	44 110,826	25 155,366	86 7,085	52 77,506	54 84,591	1 51,625	47 188,332	34 239,957

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年1月	44	51	46	15	58	26	98	41	73	45	48	46	▲114	264	75
	2,658	1,370	4,028	1,346	579	1,925	1,314	740	2,054	2,660	1,319	3,979	▲2	51	49
	▲54	162	▲20	▲53	277	▲6	▲54	70	▲33	▲53	173	▲18	▲97	▲79	▲93
25年2月	3,606	3,856	7,462	1,989	2,643	4,632	1,610	1,200	2,810	3,599	3,843	7,442	7	13	20
	39	53	43	13	61	26	93	30	70	44	46	45	▲59	1,606	5
25年3月	11,107	5,465	16,572	5,201	2,945	8,146	5,745	2,247	7,992	10,946	5,192	16,138	161	273	434
	20	22	21	▲1	28	9	60	22	44	23	25	24	▲51	▲19	▲34
24年度合計	57,553	35,043	92,596	27,963	18,774	46,737	28,668	14,576	43,244	56,631	33,350	89,981	922	1,693	2,615
	138	55	85	306	20	89	48	127	86	121	66	88	4,317	▲34	51
25年4月	3,537	4,018	7,555	1,701	1,569	3,270	1,571	2,250	3,821	3,272	3,819	7,091	265	199	464
	117	▲1	74	430	62	261	1	▲48	▲15	118	▲4	73	▲25	280	223
25年5月	10,965	2,916	13,881	7,259	1,880	9,139	3,700	903	4,603	10,959	2,783	13,742	6	133	139
	8	14	10	▲15	▲7	▲12	114	86	102	16	18	17	▲95	▲34	▲72
25年6月	5,250	3,635	8,885	2,909	2,007	4,916	2,323	1,482	3,805	5,232	3,489	8,721	18	146	164
	33	▲41	▲2	22	▲55	▲15	35	▲24	8	27	▲42	▲5	1,527	▲27	164
25年7月	5,619	2,208	7,827	2,857	925	3,782	2,518	1,205	3,723	5,375	2,130	7,505	244	78	322
	51	▲20	21	31	25	29	78	▲49	12	51	▲22	20	0	58	57
25年8月	7,177	2,825	10,002	3,602	1,579	5,181	3,574	1,110	4,684	7,176	2,689	9,865	1	136	137
	37	118	57	29	113	55	47	118	58	38	115	56	17	225	135
25年9月	9,798	5,094	14,892	4,740	3,503	8,243	4,988	1,334	6,322	9,728	4,837	14,565	70	257	327
	▲46	80	▲18	▲53	114	▲22	▲39	80	▲10	▲46	96	▲16	▲41	▲88	▲58
25年10月	3,565	3,365	6,930	1,641	1,657	3,298	1,768	1,689	3,457	3,409	3,346	6,755	156	19	175
	40	9	27	135	50	91	▲14	▲39	▲22	40	9	27	▲56	11	▲7
25年11月	3,730	2,139	5,869	2,255	1,548	3,803	1,468	541	2,009	3,723	2,089	5,812	7	50	57
	▲26	▲44	▲33	12	▲44	▲18	▲43	▲39	▲42	▲26	▲42	▲32	▲40	▲53	▲52
25年12月	2,472	1,225	3,697	1,143	666	1,809	1,317	406	1,723	2,460	1,072	3,532	12	153	165
H25.10～12	9,767	6,729	16,496	5,039	3,871	8,910	4,553	2,636	7,189	9,592	6,507	16,099	175	222	397
H24.10～12	12,664	5,993	18,657	5,440	2,986	8,426	6,923	2,481	9,404	12,363	5,467	17,830	301	526	827
25年度累計	52,113	27,425	79,538	28,107	15,334	43,441	23,227	10,920	34,147	51,334	26,254	77,588	779	1,171	1,950

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年1月	62	45	56	31	32	31	122	48	91	67	40	58	▲34	133	25
	3,549	1,792	5,341	1,628	728	2,356	1,842	910	2,752	3,470	1,638	5,108	79	154	233
	▲52	130	▲18	▲51	245	▲4	▲52	50	▲31	▲52	142	▲17	▲60	▲30	▲51
25年2月	3,901	4,234	8,135	2,101	2,782	4,883	1,689	1,364	3,053	3,790	4,146	7,936	111	88	199
	33	27	31	8	37	17	90	7	55	40	22	33	▲63	228	▲13
25年3月	11,364	5,970	17,334	5,324	3,163	8,487	5,833	2,436	8,269	11,157	5,599	16,756	207	371	578
	19	17	18	1	24	10	56	17	39	23	21	22	▲43	▲14	▲28
24年度合計	63,823	43,794	107,617	31,239	22,992	54,231	30,640	17,639	48,279	61,879	40,631	102,510	1,944	3,163	5,107
	109	30	58	212	18	72	46	79	64	103	47	68	252	▲55	▲17
25年4月	3,716	4,419	8,135	1,820	1,759	3,579	1,625	2,411	4,036	3,445	4,170	7,615	271	249	520
	105	▲16	54	337	8	169	5	▲37	▲11	110	▲16	57	▲43	▲6	▲23
25年5月	11,574	3,530	15,104	7,575	1,960	9,535	3,894	1,360	5,254	11,469	3,320	14,789	105	210	315
	2	▲6	▲1	▲16	▲31	▲22	87	90	88	10	▲3	4	▲86	▲34	▲64
25年6月	5,682	4,086	9,768	3,209	2,140	5,349	2,411	1,734	4,145	5,620	3,874	9,494	62	212	274
	24	▲34	▲4	3	▲61	▲28	47	▲12	20	21	▲42	▲9	142	167	157
25年7月	6,235	2,966	9,201	2,984	1,051	4,035	2,975	1,479	4,454	5,959	2,530	8,489	276	436	712
	43	▲23	13	31	16	26	62	▲49	2	45	▲24	14	▲77	▲8	▲22
25年8月	7,599	3,441	11,040	3,944	1,895	5,839	3,641	1,336	4,977	7,585	3,231	10,816	14	210	224
	35	89	51	29	95	52	43	52	45	36	80	49	▲18	248	137
25年9月	10,130	6,096	16,226	4,974	3,965	8,939	5,058	1,550	6,608	10,032	5,515	15,547	98	581	679
	▲46	82	▲14	▲52	117	▲20	▲38	67	▲8	▲45	88	▲14	▲47	37	▲11
25年10月	3,976	4,414	8,390	1,819	1,943	3,762	1,967	2,095	4,062	3,786	4,038	7,824	190	376	566
	29	▲5	13	93	28	61	▲16	▲45	▲27	30	▲6	14	▲4	5	2
25年11月	4,089	2,493	6,582	2,486	1,650	4,136	1,493	627	2,120	3,979	2,277	6,256	110	216	326
	▲21	16	▲6	27	24	25	▲45	▲34	▲42	▲21	2	▲12	▲8	85	71
25年12月	2,954	3,037	5,991	1,545	1,733	3,278	1,343	536	1,879	2,888	2,269	5,157	66	768	834
H25.10～12	11,019	9,944	20,963	5,850	5,326	11,176	4,803	3,258	8,061	10,653	8,584	19,237	366	1,360	1,726
H24.10～12	14,195	7,678	21,873	6,290	3,580	9,870	7,359	3,203	10,562	13,649	6,783	20,432	546	895	1,441
25年度累計	55,955	34,482	90,437	30,356	18,096	48,452	24,407	13,128	37,535	54,763	31,224	85,987	1,192	3,258	4,450

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年1月	83 2,628	136 201	86 2,829	36 1,340	268 114	43 1,454	193 1,290	71 87	180 1,377	84 2,630	145 201	88 2,831	▲114 ▲2	▲100 0	▲112 ▲2
25年2月	▲60 2,652	▲1 169	▲59 2,821	▲70 1,257	▲83 23	▲70 1,280	▲41 1,390	484 146	▲36 1,536	▲59 2,647	5 169	▲58 2,816	▲97 5	▲100 100	▲97 5
25年3月	28 9,403	225 682	33 10,085	8 4,907	▲45 78	6 4,985	76 4,336	910 596	95 4,932	32 9,243	235 674	38 9,917	▲53 160	▲11 8	▲52 168
24年度合計	6 42,265	▲22 3,530	4 45,795	▲12 20,727	▲18 1,625	▲13 22,352	45 20,630	10 1,745	41 22,375	9 41,357	▲6 3,370	8 44,727	▲48 908	▲83 160	▲61 1,068
25年4月	225 2,438	▲4 403	142 2,841	243 1,425	▲46 120	141 1,545	124 749	59 278	102 1,027	190 2,174	▲0 398	124 2,572	26,300 264	▲77 5	1,070 269
25年5月	421 9,669	0 399	346 10,068	802 6,640	▲7 239	592 6,879	172 3,024	15 125	158 3,149	423 9,664	▲1 364	353 10,028	▲38 5	9 35	0 40
25年6月	8 4,051	541 1,148	32 5,199	▲13 2,029	260 378	▲2 2,407	90 2,007	949 734	143 2,741	19 4,036	535 1,112	44 5,148	▲96 15	800 36	▲86 51
25年7月	24 4,127	88 648	30 4,775	35 2,167	▲45 145	24 2,312	1 1,731	539 479	23 2,210	18 3,898	84 624	24 4,522	2,190 229	300 24	1,481 253
25年8月	54 6,065	62 372	54 6,437	24 2,843	▲6 144	22 2,987	95 3,221	333 221	103 3,442	54 6,064	78 365	55 6,429	0 1	▲72 7	▲69 8
25年9月	▲13 5,374	269 484	▲8 5,858	▲35 2,132	204 2,89	▲28 2,421	10 3,173	359 124	13 3,297	▲14 5,305	239 413	▲9 5,718	17 69	689 71	106 140
25年10月	▲7 3,368	▲23 275	▲9 3,643	12 1,523	▲7 140	10 1,663	▲16 1,690	▲35 135	▲17 1,825	▲4 3,213	▲23 275	▲6 3,488	▲42 155	▲100 0	▲42 155
25年11月	1 2,482	▲37 173	▲2 2,655	48 1,300	8 109	44 1,409	▲24 1,175	▲54 61	▲27 1,236	2 2,475	▲27 170	▲1 2,645	▲56 7	▲93 3	▲82 10
25年12月	▲0 1,649	76 247	6 1,896	91 649	▲69 18	68 667	▲24 988	14 79	▲22 1,067	0 1,637	▲24 97	▲2 1,734	▲40 12	1,150 150	406 162
H25.10~12	7,499	695	8,194	3,472	267	3,739	3,853	275	4,128	7,325	542	7,867	174	153	327
H24.10~12	7,731	773	8,504	2,577	310	2,887	4,853	409	5,262	7,430	719	8,149	301	54	355
25年度累計	42 39,223	67 4,149	44 43,372	57 20,708	12 1,582	52 22,290	30 17,758	144 2,236	38 19,994	43 38,466	64 3,818	45 42,284	2 757	118 331	21 1,088

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年1月	▲93 30	42 1,169	▲2 1,199	▲97 6	39 465	▲9 471	▲89 24	37 653	▲3 677	▲93 30	38 1,118	▲6 1,148	— 0	364 51	364 51
25年2月	▲22 954	184 3,687	84 4,641	1,527 732	364 2,620	450 3,352	▲81 220	55 1,054	▲30 1,274	▲19 952	195 3,674	91 4,626	▲96 2	▲75 13	▲86 15
25年3月	168 1,704	42 4,783	62 6,487	320 2,94	70 2,867	80 3,161	176 1,409	▲1 1,651	40 3,060	193 1,703	35 4,518	58 6,221	▲98 1	3,686 265	336 266
24年度合計	84 15,288	31 31,513	44 46,801	61 7,236	36 17,149	42 24,385	117 8,038	24 12,831	48 20,869	86 15,274	30 29,980	45 45,254	▲89 14	36 1,533	22 1,547
25年4月	50 1,099	66 3,615	62 4,714	9,100 276	34 1,449	59 1,725	13 822	142 1,972	81 2,794	81 1,098	80 3,421	72 4,519	▲80 1	▲30 194	▲31 195
25年5月	▲59 1,296	▲1 2,517	▲34 3,813	▲2 619	82 1,641	47 2,260	▲74 676	▲53 778	▲65 1,454	▲59 1,295	▲5 2,419	▲35 3,714	— 1	3,167 98	3,200 99
25年6月	9 1,199	▲17 2,487	▲10 3,686	▲18 880	▲21 1,629	▲20 2,509	953 316	3 748	41 1,064	9 1,196	▲15 2,377	▲8 3,573	— 3	▲50 110	▲48 113
25年7月	65 1,492	▲54 1,560	▲29 3,052	▲8 690	▲57 780	▲43 1,470	414 787	▲52 726	▲9 1,513	64 1,477	▲55 1,506	▲29 2,983	200 15	▲47 54	▲35 69
25年8月	35 1,112	▲26 2,453	▲14 3,565	63 759	29 1,435	39 2,194	▲1 353	▲58 889	▲50 1,242	35 1,112	▲28 2,324	▲15 3,436	— 0	111 129	111 129
25年9月	381 4,424	109 4,610	189 9,034	512 2,608	108 3,214	195 5,822	269 1,815	107 1,210	181 3,025	382 4,423	108 4,424	190 8,847	0 1	166 186	163 187
25年10月	▲93 197	105 3,090	▲27 3,287	▲94 118	143 1,517	▲40 1,635	▲91 78	113 1,554	0 1,632	▲93 196	127 3,071	▲25 3,267	— 1	▲88 19	▲87 20
25年11月	457 1,248	17 1,966	69 3,214	1,094 955	55 1,439	138 2,394	103 293	▲36 480	▲13 773	457 1,248	15 1,919	67 3,167	— 0	840 47	840 47
25年12月	▲52 823	▲52 978	▲52 1,801	▲28 494	▲42 648	▲37 1,142	▲68 329	▲45 327	▲60 656	▲52 823	▲43 975	▲48 1,798	— 0	▲99 3	▲99 3
H25.10~12	2,268	6,034	8,302	1,567	3,604	5,171	700	2,361	3,061	2,267	5,965	8,232	1	69	70
H24.10~12	4,933	5,220	10,153	2,863	2,676	5,539	2,070	2,072	4,142	4,933	4,748	9,681	0	472	472
25年度累計	2 12,890	6 23,276	5 36,166	19 7,399	23 13,752	22 21,151	▲14 5,469	▲8 8,684	▲11 14,153	2 12,868	9 22,436	6 35,304	100 22	▲30 840	▲29 862

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年1月	▲1 2,027	▲44 721	▲18 2,748	40 1,467	113 458	52 1,925	▲39 553	▲82 183	▲61 736	3 2,020	▲47 641	▲16 2,661	▲92 7	▲4 80	▲48 87
25年2月	▲21 4,264	▲115 2,890	▲6 7,154	▲27 2,473	77 1,823	▲3 4,296	12 1,550	329 292	27 1,842	▲16 4,023	93 2,115	4 6,138	▲62 241	215 775	15 1,016
25年3月	▲3 10,128	23 4,347	3 14,475	3 5,579	126 3,523	30 9,102	14 3,989	▲47 559	▲0 4,548	7 9,568	56 4,082	18 13,650	▲63 560	▲71 265	▲66 825
24年度合計	▲4 55,894	22 23,924	3 79,818	▲4 34,835	34 18,947	7 53,782	▲0 16,478	▲6 3,518	▲1 19,996	▲3 51,313	25 22,465	4 73,778	▲14 4,581	▲11 1,459	▲13 6,040
25年4月	148 4,567	▲26 1,988	45 6,555	30 2,001	▲34 1,517	▲9 3,518	658 1,797	▲8 321	261 2,118	114 3,798	▲31 1,838	27 5,636	1,161 769	436 150	933 919
25年5月	245 7,314	32 2,527	144 9,841	147 4,257	▲0 1,685	74 5,942	672 2,763	18 239	435 3,002	238 7,020	1 1,924	125 8,944	568 294	3,074 603	1,324 897
25年6月	63 8,319	113 2,726	73 11,045	108 5,667	164 2,664	123 8,331	41 2,557	▲78 57	26 2,614	81 8,224	113 2,721	88 10,945	▲83 95	▲29 5	▲82 100
25年7月	▲26 5,250	▲10 2,246	▲16 7,496	▲16 3,252	98 1,692	4 4,944	▲19 1,464	▲40 184	▲22 1,648	▲17 4,716	61 1,876	▲4 6,592	▲63 534	407 370	▲40 904
25年8月	0 6,627	▲39 1,488	▲10 8,115	▲25 4,060	▲26 1,429	▲26 5,489	164 2,486	▲85 57	92 2,543	2 6,546	▲36 1,486	▲8 8,032	▲64 81	▲99 2	▲77 83
25年9月	7 5,581	166 2,980	35 8,561	▲4 3,297	155 2,482	31 5,779	63 1,951	252 461	82 2,412	13 5,248	167 2,943	43 8,191	▲45 333	118 37	▲40 370
25年10月	87 6,959	67 2,371	82 9,330	58 3,593	55 2,060	57 5,653	140 2,890	241 293	147 3,183	86 6,483	66 2,353	80 8,836	103 476	500 18	108 494
25年11月	2 4,973	166 1,898	23 6,871	▲2 2,189	189 1,699	38 3,888	▲31 1,469	48 117	▲28 1,586	▲16 3,658	172 1,816	9 5,474	159 1,315	78 82	153 1,397
25年12月	19 3,421	▲76 760	▲31 4,181	▲19 1,683	▲71 704	▲47 2,387	▲102 1,422	▲92 56	7 1,478	12 3,105	▲76 760	▲35 3,865	201 316	▲100 0	177 316
H25.10~12	15,353	5,029	20,382	7,465	4,463	11,928	5,781	466	6,247	13,246	4,929	18,175	2,107	100	2,207
H24.10~12	11,448	5,283	16,731	6,576	4,382	10,958	4,025	843	4,868	10,601	5,225	15,826	847	58	905
25年度累計	34 53,011	19 18,984	30 71,995	18 29,999	21 15,932	19 45,931	81 18,799	▲28 1,785	60 20,584	37 48,798	13 17,717	30 66,515	12 4,213	274 1,267	33 5,480

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年1月	▲4 2,727	▲6 1,408	▲5 4,135	32 1,908	165 856	56 2,764	▲27 730	▲76 241	▲52 971	8 2,638	▲18 1,097	▲1 3,735	▲78 89	101 311	▲28 400
25年2月	▲19 4,833	106 3,537	9 8,370	▲26 2,768	72 2,183	▲1 4,951	13 1,661	155 334	25 1,995	▲15 4,429	80 2,517	5 6,946	▲48 404	225 1,020	30 1,424
25年3月	▲1 11,060	31 5,051	7 16,111	7 6,054	128 3,995	36 10,049	8 4,151	▲39 671	▲3 4,822	8 10,205	64 4,666	21 14,871	▲48 855	▲61 385	▲53 1,240
24年度合計	▲2 65,797	23 31,626	5 97,423	▲3 40,249	28 22,750	6 62,999	3 19,094	19 5,466	6 24,560	6 59,343	26 28,216	6 87,559	▲6 6,454	4 3,410	▲3 9,864
25年4月	114 5,485	▲11 2,890	44 8,375	28 2,329	▲25 1,901	▲3 4,230	226 2,315	76 815	167 3,130	83 4,644	▲9 2,716	33 7,360	2,303 841	▲36 174	231 1,015
25年5月	224 7,900	32 3,201	129 11,101	136 4,516	13 2,207	74 6,723	666 3,012	▲34 294	294 3,306	227 7,528	4 2,501	113 10,029	182 372	2,400 700	570 1,072
25年6月	63 9,309	106 3,360	72 12,669	101 6,254	157 3,086	117 9,340	40 2,803	▲71 108	22 2,911	77 9,057	102 3,194	83 12,251	▲59 252	246 166	▲37 418
25年7月	▲18 6,490	71 3,058	▲2 9,548	▲11 3,988	75 2,031	6 6,019	▲6 1,778	▲36 241	▲11 2,019	▲10 5,766	48 2,272	1 8,038	▲52 724	214 786	▲15 1,510
25年8月	1 7,798	▲39 2,167	▲12 9,965	▲25 4,631	▲18 1,880	▲23 6,511	155 2,977	▲86 98	63 3,075	4 7,608	▲34 1,978	▲7 9,586	▲48 190	▲66 189	▲59 379
25年9月	▲2 6,384	146 3,631	26 10,015	▲6 3,802	146 3,006	29 6,808	29 2,108	166 495	43 2,603	4 5,910	149 3,501	33 9,411	▲43 474	86 130	▲33 604
25年10月	68 7,921	16 2,881	50 10,802	42 4,047	30 2,362	37 6,409	129 3,204	▲30 359	86 3,563	71 7,251	17 2,721	52 9,972	47 670	7 160	37 830
25年11月	5 6,332	78 2,432	19 8,764	8 3,075	165 2,058	42 5,133	▲29 1,654	▲58 179	▲34 1,833	▲9 4,729	86 2,237	9 6,966	95 1,603	17 195	82 1,798
25年12月	17 4,211	▲71 1,039	▲28 5,250	▲8 2,093	▲72 778	▲43 2,871	65 1,684	▲85 109	3 1,793	15 3,777	▲75 887	▲31 4,664	34 434	3 152	25 586
H25.10~12	18,464	6,352	24,816	9,215	5,198	14,413	6,542	647	7,189	15,757	5,845	21,602	2,707	507	3,214
H24.10~12	15,003	5,883	20,886	11,103	4,485	15,588	2,639	1,038	3,677	13,742	5,523	19,265	1,261	360	1,621
25年度累計	31 61,830	14 24,659	26 86,489	18 34,735	23 19,309	19 54,044	72 21,535	▲36 2,698	44 24,233	34 56,270	10 22,007	26 78,277	9 5,560	57 2,652	21 8,212

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年1月	17 ▲1	355 8	31 1,987	24 ▲6	354 11	36 ▲6	23 ▲6	500 81	42 0	23 79	404 12	38 1,980	▲92 7	▲100 0	▲92 7
25年2月	3,698 ▲13	98 17	3,796 ▲12	2,321 ▲2	78 18	2,399 ▲1	1,137 ▲2	1,137 ▲17	20 20	1,157 ▲2	3,458 ▲2	98 15	3,556 ▲1	▲62 ▲63	▲100 5
25年3月	7,175 7	268 30	7,443 8	3,757 9	248 56	4,005 12	2,858 13	2,858 ▲12	15 12	2,873 12	6,615 11	263 32	6,878 12	▲63 ▲17	560 ▲20
24年度合計	44,657 267	2,526 55	47,183 244	26,334 95	1,887 19	28,221 87	13,890 953	13,890 264	602 874	14,492 220	40,224 55	2,489 202	42,713 3,970	4,433 1,161	▲37 0
25年4月	4,508 418	232 13	4,740 379	1,949 327	151 30	2,100 301	1,790 624	1,790 20	80 568	1,870 412	3,739 27	231 378	3,970 568	769 ▲100	1 398
25年5月	6,386 34	149 ▲12	6,535 31	3,610 89	107 47	3,717 86	2,482 33	2,482 ▲69	42 27	2,524 58	6,092 ▲15	149 53	6,241 ▲83	294 -	0 ▲82
25年6月	4,356 ▲32	169 ▲36	4,525 ▲32	2,251 ▲17	132 ▲17	2,383 ▲17	2,010 ▲36	2,010 ▲54	32 ▲37	2,042 ▲23	4,261 ▲35	164 ▲24	4,425 ▲63	95 ▲78	5 ▲2
25年7月	4,462 2	204 ▲46	4,666 ▲1	2,899 ▲27	133 ▲44	3,032 ▲28	1,029 177	1,029 ▲56	69 164	1,098 22	3,928 4	202 ▲46	4,130 2	534 ▲64	2 ▲50
25年8月	5,532 17	152 83	5,684 19	3,225 8	129 134	3,354 12	2,226 54	2,226 ▲38	22 52	2,248 22	5,451 4	151 ▲46	5,602 2	81 ▲64	1 ▲50
25年9月	5,247 78	234 ▲54	5,481 67	3,067 38	211 ▲58	3,278 27	1,847 145	1,847 ▲63	23 138	1,870 63	4,914 76	234 ▲58	5,148 65	333 103	0 1,200
25年10月	5,569 ▲4	125 141	5,694 ▲0	2,570 ▲12	99 159	2,669 ▲3	2,523 ▲38	2,523 ▲8	13 ▲38	2,536 ▲26	5,093 141	112 ▲21	5,205 ▲159	476 -	13 0
25年11月	4,212 23	294 ▲67	4,506 14	1,641 ▲22	282 ▲74	1,923 ▲30	1,256 101	1,256 178	12 102	2,897 15	294 ▲66	3,191 6	1,315 201	0 ▲100	1,315 193
25年12月	2,886 35	95 ▲12	2,981 32	1,211 17	70 ▲6	1,281 16	1,359 77	1,359 ▲30	25 72	1,384 37	2,570 ▲12	95 34	2,665 16	316 ▲31	0 22
H25.10~12	12,667	514	13,181	5,422	451	5,873	5,138	50	5,188	10,560	501	11,061	2,107	13	2,120
H24.10~12	9,877	675	10,552	5,303	614	5,917	3,727	57	3,784	9,030	671	9,701	847	4	851
25年度累計	43,158 35	1,654 ▲12	44,812 32	22,423 17	1,314 ▲6	23,737 16	16,522 77	16,522 ▲30	318 72	16,840 37	38,945 ▲12	1,632 34	40,577 16	4,213 ▲31	22 16

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年1月	▲44 322	▲64 439	▲58 761	160 317	63 290	102 607	▲99 5	▲93 69	▲95 74	▲44 322	▲69 359	▲61 681	- 0	4 80	4 80
25年2月	▲66 566	123 2,792	14 3,358	▲84 152	82 1,745	0 1,897	▲45 413	467 272	▲15 685	▲67 565	100 2,017	▲4 2,582	- 1	216 775	217 776
25年3月	34 2,953	23 4,079	28 7,032	14 1,822	143 3,275	73 5,097	88 1,131	▲48 544	2 1,675	34 2,953	60 3,819	48 6,772	- 0	▲72 260	▲72 260
24年度合計	▲31 11,237	22 21,398	▲4 32,635	▲30 8,501	32 17,060	2 25,561	▲39 2,588	▲5 2,916	▲25 5,504	▲32 11,089	25 19,976	▲4 31,065	- 148	▲10 1,422	▲1 1,570
25年4月	▲90 59	▲31 1,756	▲42 1,815	▲90 52	▲37 1,366	▲48 1,418	▲90 7	▲26 241	▲37 248	▲90 59	▲36 1,607	▲47 1,666	- 0	452 149	452 149
25年5月	4 928	33 2,378	24 3,306	▲26 647	▲2 1,578	▲10 2,225	1,773 281	17 197	161 478	17 928	4 1,775	▲0 2,703	- 0	14,975 603	14,975 603
25年6月	116 3,963	135 2,557	123 6,520	123 3,416	175 2,532	143 5,948	79 547	▲85 25	22 572	116 3,963	136 2,557	123 6,520	- 0	▲100 0	▲100 0
25年7月	34 788	123 2,042	88 2,830	▲5 353	125 1,559	80 1,912	102 435	▲28 115	47 550	34 788	96 1,674	71 2,462	- 0	475 368	475 368
25年8月	▲6 1,095	▲38 1,336	▲27 2,431	▲18 835	▲23 1,300	▲22 2,135	88 260	▲90 35	▲38 295	▲6 1,095	▲34 1,335	▲24 2,430	- 0	▲99 1	▲99 1
25年9月	▲55 334	177 2,746	78 3,080	▲61 230	157 2,271	70 2,501	- 104	366 438	477 542	▲44 334	178 2,709	94 3,043	▲100 0	131 37	▲77 37
25年10月	138 1,390	95 2,246	110 3,636	150 1,023	78 1,961	98 2,984	112 367	449 280	189 647	138 1,390	95 2,241	110 3,631	- 0	150 5	150 5
25年11月	68 761	171 1,604	127 2,365	54 548	196 1,417	135 1,965	124 213	59 105	98 318	68 761	179 1,522	129 2,283	- 0	78 82	78 82
25年12月	▲0 535	▲77 665	▲65 1,200	▲7 472	▲71 634	▲59 1,106	110 63	▲95 31	▲87 94	▲0 535	▲77 665	▲65 1,200	- 0	▲100 0	▲100 0
H25.10~12	2,686	4,515	7,201	2,043	4,012	6,055	643	416	1,059	2,686	4,428	7,114	0	87	87
H24.10~12	1,571	4,608	6,179	1,273	3,768	5,041	298	786	1,084	1,571	4,554	6,125	0	54	54
25年度累計	33 9,853	23 17,330	27 27,183	22 7,576	24 14,618	24 22,194	119 2,277	▲28 1,467	22 3,744	36 9,853	17 16,085	23 25,938	▲100 0	306 1,245	174 1,245

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成25年度 (10~12月)				平成24年度 (10~12月)	平成25年度 (累計)				平成24年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
			上段:件数 下段:受注高(百万円)									
国土交通省	新潟	24.3	60	13	10	83	91	282	52	29	363	342
		25.5	820	96	127	1,043	860	5,031	473	374	5,878	4,084
	富山	24.3	34	2	6	42	26	157	5	28	190	173
		22.3	389	30	34	453	242	2,383	63	232	2,678	2,033
	石川	18.9	19	1	3	23	29	88	2	11	101	122
	9.2	98	12	18	128	303	929	35	189	1,153	1,387	
	計	23.2	113	16	19	148	146	527	59	68	654	637
		21.7	1,308	138	180	1,626	1,406	8,344	571	797	9,712	7,504
国土交通省 その他	その他	21.5	11	1	2	14	22	60	9	14	83	65
		19.9	135	10	32	177	272	885	139	239	1,263	890
	計	21.5	11	1	2	14	22	60	9	14	83	65
		19.9	135	10	32	177	272	885	139	239	1,263	890
その他の 国の機関	新潟	6.8	0	1	2	3	11	18	9	5	32	44
		6.7	0	20	1	21	76	282	207	2	491	313
	富山	14.3	0	1	1	2	1	6	1	5	12	14
		16.2	0	16	7	23	7	58	16	25	99	142
	石川	30.0	5	1	0	6	5	14	2	2	18	20
		11	13	4	0	17	31	44	10	9	63	159
	計	14.1	5	3	3	11	17	38	12	12	62	78
		9.8	13	39	8	60	114	384	232	36	652	615
県	新潟	26.3	281	56	26	363	317	896	193	102	1,191	1,382
		24.1	1,287	278	98	1,663	1,170	4,780	958	309	6,047	6,904
	富山	27.2	150	0	34	184	144	498	4	117	619	676
		29.0	540	0	53	593	370	1,883	13	336	2,232	2,048
	石川	23.7	153	3	2	158	148	522	5	10	537	668
		24.5	511	10	13	534	440	1,879	16	50	1,945	2,176
	計	25.9	584	59	62	705	609	1,916	202	229	2,347	2,726
		25.1	2,338	289	162	2,789	1,980	8,542	988	694	10,224	11,129
政令市	新潟市	27.3	57	4	12	73	84	151	14	27	192	267
		31.1	325	25	27	377	388	876	69	208	1,153	1,214
	計	27.3	57	4	12	73	84	151	14	27	192	267
		31.1	325	25	27	377	388	876	69	208	1,153	1,214
市町村	新潟	25.0	102	6	36	144	135	363	26	167	556	576
		25.0	477	13	75	565	486	1,765	67	582	2,414	2,263
	富山	25.0	102	0	30	132	113	406	1	105	512	527
		22.6	329	0	48	377	283	1,584	11	387	1,982	1,667
	石川	27.4	172	4	12	188	143	642	10	38	690	687
		30.0	467	13	44	524	289	1,840	39	166	2,045	1,748
	計	25.9	376	10	78	464	391	1,411	37	310	1,758	1,790
		25.8	1,273	26	167	1,466	1,058	5,187	117	1,136	6,440	5,678
民間	新潟	17.6	31	29	11	71	99	94	113	43	250	404
		16.5	126	56	11	193	231	468	212	110	790	1,172
	富山	11.8	19	3	13	35	62	129	20	49	198	297
		15.5	86	25	18	129	130	568	54	105	727	834
	石川	23.2	84	124	31	239	300	252	403	109	764	1,028
		46.4	318	98	95	511	299	938	195	206	1,339	1,100
	計	20.0	134	156	55	345	461	475	536	201	1,212	1,729
		26.8	529	178	124	831	660	1,972	460	421	2,853	3,106
合計	新潟	24.4	531	109	97	737	737	1,804	407	373	2,584	3,015
		24.2	3,035	488	339	3,862	3,210	13,202	1,986	1,585	16,773	15,950
	富山	23.4	305	6	84	395	346	1,196	31	304	1,531	1,687
		23.4	1,344	71	160	1,575	1,033	6,476	157	1,085	7,718	6,725
	石川	24.3	433	133	48	614	625	1,518	422	170	2,110	2,525
		26.1	1,407	137	170	1,714	1,362	5,630	295	620	6,545	6,571
	その他	21.5	11	1	2	14	22	60	9	14	83	65
	19.9	135	10	32	177	272	885	139	239	1,263	890	
	計	24.1	1,280	249	231	1,760	1,730	4,578	869	861	6,308	7,292
		24.3	5,921	705	700	7,326	5,876	26,190	2,576	3,531	32,297	30,136

(注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所

・「国土交通省その他」：山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所

・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等

・「県」：新潟県、富山県、石川県

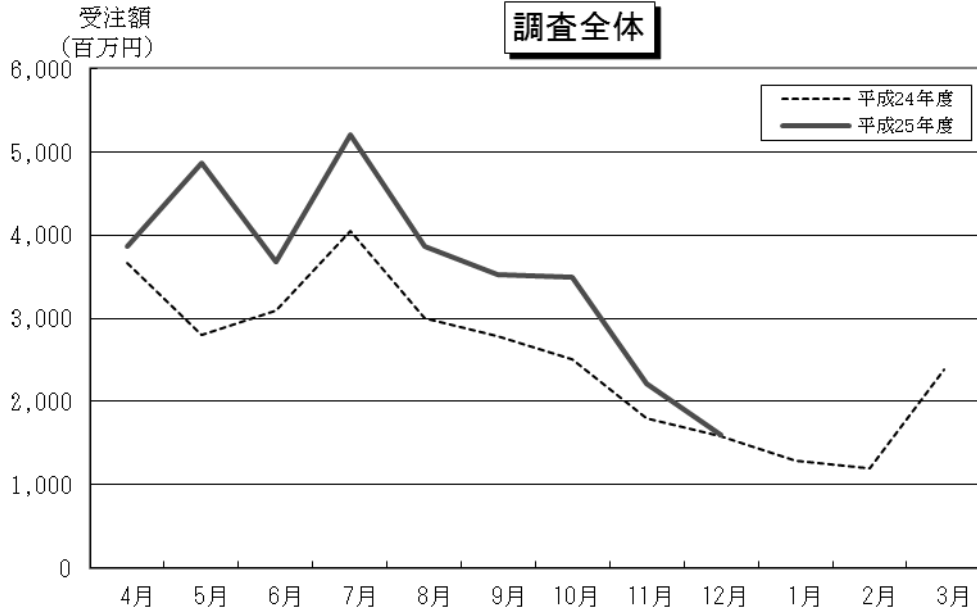
・「政令市」：新潟市

・「市町村」：新潟縣市町村、富山縣市町村、石川縣市町村

・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

(1) 調査全体

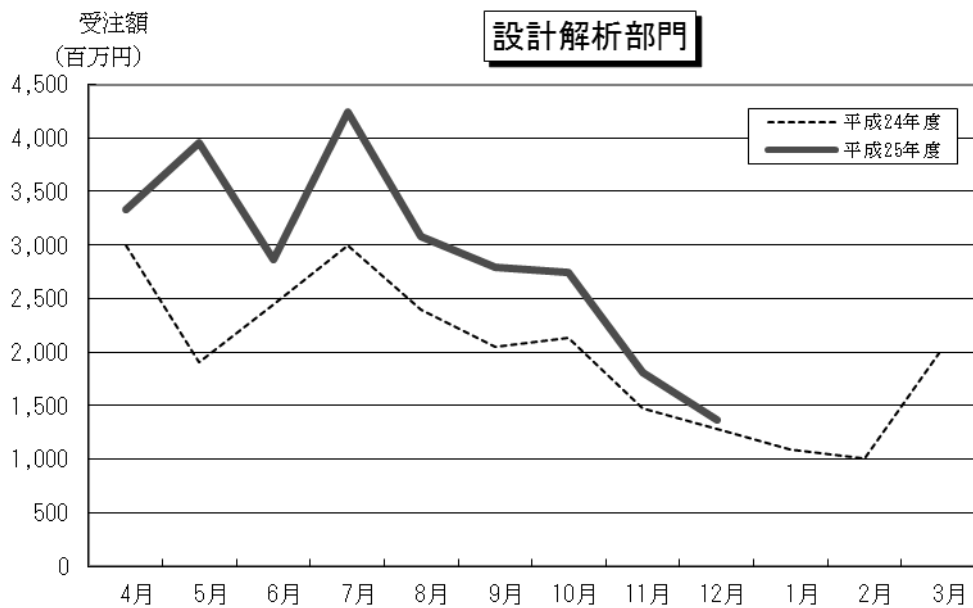
調査全体での第3四半期（10～12月）の受注において10月が40%の増、11月が24%の増、12月が1%の増となり、全体では25%の増となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第3四半期（10～12月）の受注においては10月が28%の増、11月が23%の増、12月が7%の増となり、全体的には21%の増となった。

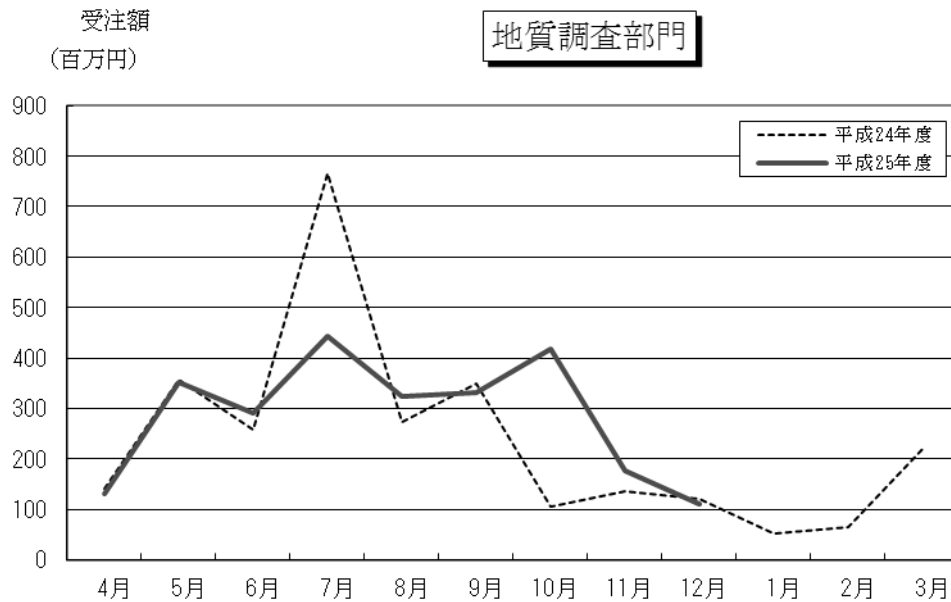
発注機関別で見ると「国土交通省」「県」「政令市」「市町村」「民間」においては2～53%の増となり、「国土交通省その他」「その他の国の機関」においては48～86%の減であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第3四半期(10~12月)の受注においては10月に297%の増、11月は31%の増、12月に8%の減となり、全体では95%の増となった。

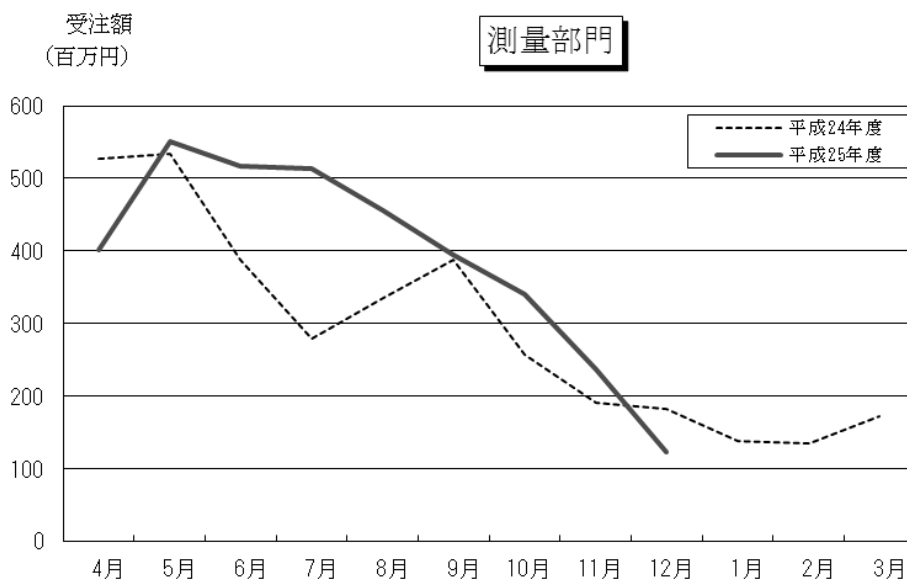
発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「民間」において67~212%の増となり、「政令市」「市町村」においては19~28%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第3四半期(10~12月)の受注においては、10月に32%の増、11月が24%の増、12月に32%の減となり、全体では11%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」において60~357%の増となり、「県」「政令市」「市町村」「民間」においては1~27%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成25年度第3四半期のセメント出荷状況は前年同期比+3.1%、全県でプラスとなった。

新潟県

前年同期比+0.5%となった。北越地区学校建築工事、三蒲地区学校・倉庫・アグリパーク建築工事、長岡地区災害復旧工事、佐渡地区情報開発センター・体育館建築工事などが寄与しプラスとなった。主需要部門別は生コンクリート向け同+0.7%、コンクリート製品向け同+7.2%。

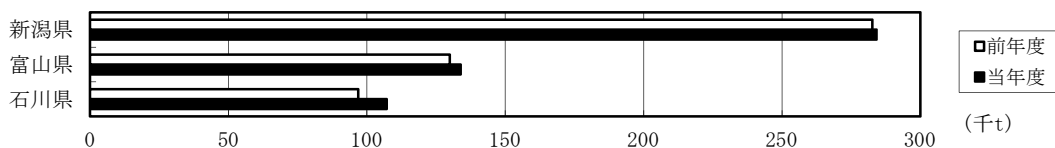
富山県

前年同期比+3.0%となった。七尾氷見道路地盤改良、立山砂防ダム、新港火力灰処分埋立工事などが寄与。主需要部門別は生コンクリート向け同+2.6%、コンクリート製品向け同+6.5%。

石川県

前年同期比+10.7%となった。新幹線工事も終息に向かっているが、金沢港護岸、能越道、志賀原発防潮堤・壁などの工事が寄与。主需要部門別は生コンクリート向け同+15.0%、コンクリート製品向け同▲14.7%。

セメント出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県名	平成24年度	平成25年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	18.1	1.4	2.6	0.5		▲16.3
	954	232	282	284		798
富山県	▲16.7	▲5.7	▲0.2	3.0		▲20.1
	458	108	125	134		366
石川県	▲10.8	▲6.8	▲3.2	10.7		▲20.4
	379	94	99	107		301
計	0.5	▲2.3	0.7	3.1		▲18.1
	1,790	434	506	525		1,465

(注) ・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供:新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成25年度の10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同期比と同等の出荷状況（公共は、1%増、民間が1%減）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが6%減、民間が10%減で地区全体では、前年同期比8%減、中越地区は、一部地区で災害復旧関連向け出荷が順調な地区があるが、公共は1%増、民間が1%減で地区全体では前年同期比と同等、下越地区は、海岸工事など公共向け出荷は、1%増、民間が順調に推移し2%の増となり地区全体で前年同期比2%増となった。佐渡地区は、海岸工事等の公共及び民間が順調に推移し前年同期比15%増となった。

富山県

記事提供:富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成25年10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同期比14%の減少（公共・民間別では公共が30%減、民間が19%増）となった。

地区別では、東部地区で公共が32%減、民間が41%増で地区全体では7%減となった。

西部地区では、公共が28%減、民間も8%減で、地区全体でも22%減となった。

石川県

記事提供:石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成25年度10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて15%の増（公共・民間別では、公共が15%の増、民間も16%の増）で推移した。

地区別では、加賀地区は公共及び民間共に好調で14%、30%の増となったことから、地区全体でも23%の大幅な増で推移した。

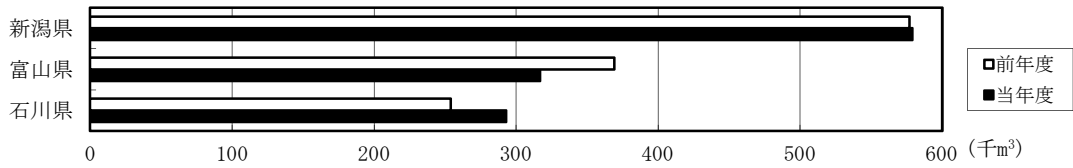
一方、能登地区は、公共が好調で16%増であったものの、これに反し民間は低調で48%の大不振であったことから、地区全体でも8%の減で推移した。

25年（H25.4～12月）の出荷状況は、加賀地区では、公共、民間とも好調で8%、14%増となったことから、地区全体でも11%増で推移した。能登地区は、公共は18%増となったものの民間が極端に振るわず54%と大幅な減となったことから、地区全体でも14%の減で推移した。

累計（県計）では、出荷量の多い加賀地区の影響から公共は11%の増、民間は1%の減でおさまり、全体では前年度より5%増の出荷量で推移した。

26年に入り、加賀地区、能登地区ともに公共の好調を維持することが期待できるが民間については、特に能登地区においては、冬季と重なり厳しさが続くものと思われる。

生コンクリート出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成24年度			平成25年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲13 188	▲12 124	▲13 312	▲4 44	18 39	5 83	▲1 68	6 37	1 105	▲6 46	▲10 35	▲8 81				158	111	269
	中越	59	48	54	30	3	16	▲5 ▲11	▲7 ▲7	1 1	▲1 ▲1	0					375	231	606
	下越	19	27	22	11	1	7	3	26	14	1	2	2				350	267	617
	佐渡	4	▲25 99	2 103	15 30	100 2	19 32	17 34	100 2	20 36	12 29	100 2	15 31				93	6	99
	県計	21	24	22	13	6	10	0	8	3	1	▲1	0				976	615	1,591
	1,120	714	1,834	267	186	453	345	214	559	364	215	579							
富山県	東部	▲20 379	3 242	▲13 621	▲24 71	31 76	▲3 147	▲17 79	▲1 74	▲10 153	▲32 88	41 93	▲7 181				238	243	481
	西部	▲37 285	10 155	▲26 440	▲15 58	22 50	▲1 108	6 69	▲4 46	2 115	▲28 88	▲8 48	▲22 136				215	144	359
	県計	▲29 664	6 397	▲19 1,061	▲20 129	27 126	▲2 255	▲7 148	▲2 120	▲5 268	▲30 176	19 141	▲14 317				453	387	840
石川県	加賀	▲17 338	▲15 392	▲16 730	6 94	3 108	4 202	5 90	8 116	7 206	14 105	30 133	23 238				289	357	646
	能登	7 143	55 102	24 245	8 40	▲44 14	▲13 54	30 43	▲64 14	▲21 57	16 43	▲48 12	▲8 55				126	40	166
	県計	▲11 481	▲6 494	▲9 975	6 134	▲6 122	0 256	12 133	▲11 130	▲1 263	15 148	16 145	15 293				415	397	812

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員97社のうち97社

非会員16社のうち16社

富山県

会 員38社のうち38社

非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員56社のうち56社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成25年度10月～12月期の骨材需給は、前年同期と比較して、県全体の出荷量で3%増、生産量で4%増となり、第二四半期(7月～9月)の前年同期比のほぼ横這いから微増となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で±0%、生産量で2%減、中越地区は、出荷量で1%増、生産量で5%増、下越地区は、出荷量で4%増、生産量で6%増、これまで数年にわたって減少傾向が続いた佐渡地区は、災害復旧事業や公共事業等により、出荷量で16%増、生産量で14%増となり、第二四半期に引き続き二桁の伸び率となった。

12月末の在庫量は、県全体で前年度末より2%増、前年度同期比では5%減となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成25年度10月～12月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量は7%増、生産量は4%増となり、前期(25年7月～9月期)が平成25年になって初めて前年より若干落ち込んだのに対し、再び前年同期を上回る結果となった。

地区別では、東部地区は出荷量が5%増、生産量が4%増といずれも増加し、西部地区においても出荷量が9%増、生産量が3%増となった。

目だった大型物件等はないが、東部地区では、富山地域のうち富山市においては需要が伸び悩んでいるものの、おおむね公共事業等は回復傾向にある。また、西部地区では、公共事業が徐々に増加してきている状況となっている。

12月末在庫量は、前期末(25年度9月期末)より、県計で12%の減、地区別では東部地区が2%の減、西部地区が44%の減となり、生産調整が進んでいるものとみられる。また、前年同期比では、県計が1%減、東部地区が6%増、西部地区が27%減となった。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成25年度10～12月期の骨材(県内産)の需給状況は、山砕石が今期も引き続き加賀・能登共に大幅な減少状況(4期連続)にある中、加賀地区の陸砂利が復調傾向を維持し全体需要を牽引したことから、県計全体の出荷量は前年同期と比べて11%増となり、実に3年半ぶりの増加となった。

地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、堅調に推移している陸砂利が今期も引き続き好調を維持して42%の大幅な増加となった。しかし同地区の山砕石は依然として低調な状況にあり23%の減少となっているため、総じて加賀地区の出荷量は前年同期と比べて12%の増加に留まる結果になった。また能登地区の山砕石は依然として不振が続いており40%の大幅な減少となっている。

その今期の出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、先ずその主体となる生コン業者向けの出荷が、南加賀地区においては、今期も引き続き公共工事を中心に堅調な荷動きが見られ、39%の大幅な増加となった。またこれまで昨年の北陸新幹線関連工事の特需の反動減の影響から伸び悩んでいた金沢地区においても、政府の経済対策の効果が徐々に現れ、今期漸く前年同期比で9%の増加に転じた。その結果、生コン業者向けの出荷量の全体は26%の増加となった。なおアスファルト合材業者向けの出荷も、引き続き増加傾向を維持し、今期も30%の増加を確保している。従ってこれらを合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、石川海岸工事の特需も加わり、前述の通り前年同期比で42%の大幅増加となった。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、今期も昨年の北陸新幹線・白山市総合車両基地工事による特需の反動減により、前年同期比で約23%の大幅な減少となった。

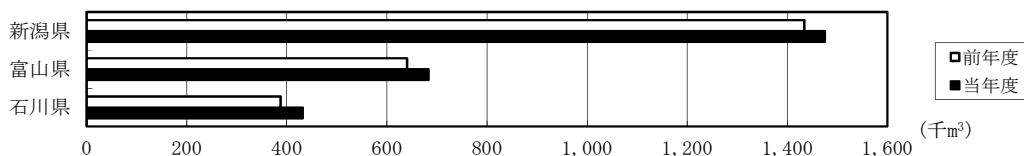
また能登地区の山砕石は、今期も40%の大幅な減少となり、深刻な状況が続いている。今後の政府の経済対策に期待したいが、能登の地場産業者の需要環境は、県外からの流入材に押されて大変に厳しい状況にあり、先行きは全く見通せない状況にある。

生産量については、加賀・能登地区共に概ね出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では出荷量に連動して前年同期比で5%の増産となった。

在庫量は、加賀地区の山砕石に加え、同地区の陸砂利・川砂利でも積み上がりの在庫整理が進んだことから、前年同期より22%縮小し、県計全体でも23%の減少となった。

第3四半期(H25.4～12月)の累計では、出荷量は山砕石の大幅な減少が長く続く中、加賀地区の陸砂利が好調を維持し全体需要を牽引したことから、県計で前年度同期と比べて1%の増加となり、生産量も1%の減産に留まった。なお在庫は整理が進み23%減少した。

骨材出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成24年度 年計	平成25年度			
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
新潟県	上越	出荷量	▲11 917	20 241	▲4 280	0 296	▲11 817
		生産量	14 963	4 237	▲9 285	▲2 316	▲13 838
		在庫量	27 215	8 210	0 215	▲3 235	▲3 235
	中越	出荷量	37 1,488	13 344	▲1 477	1 512	▲10 1,333
		生産量	38 1,456	19 407	2 483	5 466	▲7 1,356
		在庫量	▲12 251	▲9 292	▲8 298	▲3 252	▲3 252
	下越	出荷量	10 1,884	▲2 443	1 445	4 568	▲23 1,456
		生産量	5 1,852	1 449	0 486	6 528	▲21 1,463
		在庫量	▲5 469	▲2 476	▲3 516	▲2 476	▲2 476
	佐渡	出荷量	▲8 281	▲3 67	31 89	16 99	▲9 255
		生産量	▲8 263	▲6 67	34 87	14 89	▲8 243
		在庫量	▲25 55	▲27 55	▲25 54	▲34 43	▲34 43
	県計	出荷量	13 4,570	7 1,095	1 1,291	3 1,475	▲16 3,861
		生産量	15 4,534	7 1,160	0 1,341	4 1,399	▲14 3,900
		在庫量	▲3 990	▲4 1,033	▲5 1,083	▲5 1,006	▲5 1,006
富山県	東部	出荷量	▲11 1,161	23 314	▲5 303	5 345	▲17 962
		生産量	▲8 1,167	31 347	▲6 300	4 334	▲16 981
		在庫量	1 494	6 527	6 524	6 513	6 513
	西部	出荷量	▲12 864	31 208	4 230	9 338	▲10 776
		生産量	▲13 892	7 195	0 250	3 267	▲20 712
		在庫量	22 154	▲5 141	▲9 161	▲27 90	▲27 90
	県計	出荷量	▲12 2,025	26 522	▲2 533	7 683	▲14 1738
		生産量	▲10 2,059	22 542	▲3 550	4 601	▲18 1693
		在庫量	6 648	4 668	2 685	▲1 603	▲1 603
石川県	加賀	出荷量	▲12 1,344	0 327	▲9 317	12 429	▲20 1,073
		生産量	▲15 1,319	0 331	▲6 332	5 395	▲20 1,058
		在庫量	▲13 163	▲13 167	▲8 182	▲22 148	▲22 148
	能登	出荷量	▲66 23	▲33 4	▲33 4	▲40 3	▲52 11
		生産量	▲59 21	▲44 5	0 4	▲100 0	▲57 9
		在庫量	▲40 3	▲50 4	▲33 4	▲67 1	▲67 1
	県計	出荷量	▲15 1,367	▲1 331	▲10 321	11 432	▲21 1,084
		生産量	▲16 1,340	▲1 336	▲6 336	5 395	▲20 1,067
		在庫量	▲14 166	▲14 171	▲9 186	▲23 149	▲23 149

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員122社のうち122社

富山県

会員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会員21社のうち21社 (委託業者含む)

非会員10社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成25年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

富山県

富山県における平成25年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成25年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	③在庫状況	H24	→	→	→	→	→	→	→	↘	→	→	→	→
		H25	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘		
富山県	①価格動向	H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	③在庫状況	H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	→
		H25	→	→	→			→	→	→	→			
石川県	①価格動向	H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	H24	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	③在庫状況	H24	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	↘
		H25	→	→	→	↘	→	→	→	→	→			→

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟県・富山、2県の出荷状況

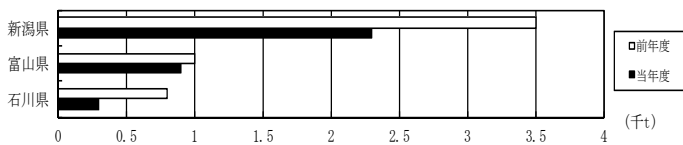
平成25年度10月～12月期の出荷量は、新潟県で前年比1,100t減の5,200t、富山県で前年比600t増の1,200tで2県の出荷量合計は、6,400tで前年同期比7%減となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

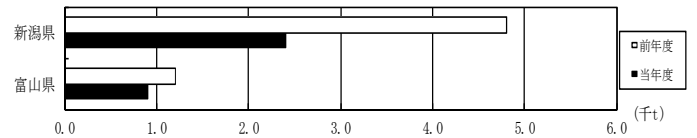
平成25年度10月～12月期の3県需要の合計は、9,300t前年同期より26%増(1,900t増)となっている。

県別では、新潟県が24%減(1,100t減)、富山県が180%増(3,600t増)、石川県が67%減(600t減)であった。

ヒューム管需要量の推移(10月～12月期)



ヒューム管出荷量の推移(10月～12月期)



(単位: 千t, %)

県	平成24年度 年計	平成25年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲17 15.1	0 3.3	▲34 2.3	▲24 3.4	▲40 9.0	
富山県	75 5.6	▲50 0.3	▲10 0.9	180 5.6	21 6.8	
石川県	115 2.8	▲43 0.4	▲62 0.3	▲67 0.3	▲64 1.0	
3県計	4 23.5	▲13 4.0	▲34 3.5	26 9.3	▲29 16.8	

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

(単位: 千t, %)

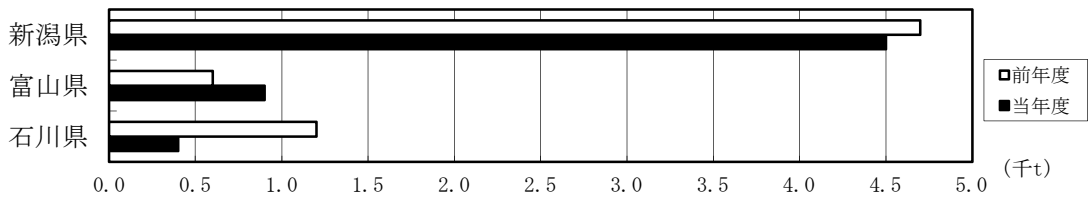
県	平成24年度 年計	平成25年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲25 18.7	6 3.5	▲50 2.4	▲17 5.2	▲41 11.1	
富山県	8 2.8	17 0.7	▲25 0.9	100 1.2	0 2.8	
2県計	▲22 21.5	8 4.2	▲45 3.3	▲7 6.4	▲35 13.9	

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成25年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて4%減と下回った。この要因としては、上越地区の実績が250%増と前年同期を大幅に上回ったものの、需要規模の大きい中越地区で12%減、下越地区で18%減と前年同期を下回ったためである。
(平成24年度10月～12月期：前年同期比28%減)
- ・富山県：富山県における平成25年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて50%増と大幅に上回った。この要因としては、東部地区の実績が前年並みの水準だったものの、西武地区で150%増と前年同期を大幅に上回ったためである。
(平成24年度10月～12月期：前年同期比54%減)
- ・石川県：石川県における平成25年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて67%減と大幅に下回った。この要因としては、加賀地区で78%減、能登地区で33%減と前年同期を大幅に下回ったためである。
(平成24年度10月～12月期：前年同期比71%増)
- ・3県：3県合計の平成25年度10月～12月期の需要は、前年同期と比べて11%減と下回った。この要因としては、富山県が50%増と前年同期を大幅に上回ったものの、新潟県で4%減、石川県で67%減と前年同期を大幅に下回ったためである。
(平成24年度10月～12月期：前年同期比24%減)

コンクリートパイル需要量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成24年度 年計	平成25年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲73 1.3	100 0.4	14 0.8	250 0.7		46 1.9
	中越	▲48 4.1	100 1.2	▲25 0.9	▲12 1.5		▲12 3.6
	下越	30 10.3	▲52 1.3	▲37 2.6	▲18 2.3		▲40 6.2
	佐渡	400 0.5	— 0.8	▲100 0.0	— 0.0		60 0.8
	県計	▲22 16.2	6 3.7	▲30 4.3	▲4 4.5		▲23 12.5
富山県	東部	▲11 1.6	▲75 0.1	40 0.7	0 0.4		▲25 1.2
	西部	13 1.7	0 0.7	▲50 0.3	150 0.5		▲12 1.5
	県計	0 3.3	▲27 0.8	▲9 1.0	50 0.9		▲18 2.7
石川県	加賀	▲8 2.3	▲50 0.4	▲1400 1.3	▲78 0.2		▲17 1.9
	能登	▲56 0.4	— 0.1	— 0.3	▲33 0.2		50 0.6
	県計	▲21 2.7	▲37 0.5	▲1700 1.6	▲67 0.4		▲7 2.5
3県計		▲19 22.2	▲7 5.0	▲3 6.9	▲11 5.8		▲20 17.7

(注) ・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員8社
 ・「数量は、普通杭のみの集計である」

◎北陸3県4工場の出荷量

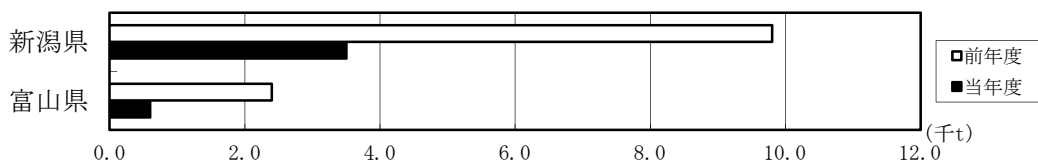
新潟県—新潟県2工場計の平成25年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて64%減と大幅に下回った。
(平成24年度10月～12月期:前年同期比21%増)

富山県—富山県2工場計の平成25年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて75%減と大幅に下回った。
(平成24年度10月～12月期:前年同期比41%増)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成25年度10月～12月期の出荷量は、前年同期と比べ66%減と大幅に下回った。これは新潟県2工場で64%減、富山県2工場で75%減と前年同期を大幅に下回ったためである。
(平成24年度10月～12月期:前年同期比24%増)

コンクリートパイロ出荷量の推移 (10月～12月期)



(単位:千t、%)

県	地区	区分	平成24年度 年計	平成25年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	中越	出荷量	▲27 18.6	75 6.3	▲10 4.6	▲78 1.5	▲33 12.4	
		生産量	▲22 19.8	30 5.2	▲14 4.9	▲76 1.3	▲42 11.4	
		在庫量	53 2.9	▲22 1.8	▲28 2.1	43 2.0	▲31 2.0	
	下越	出荷量	206 5.5	140 1.2	▲8 1.2	▲33 2.0	▲20 4.4	
		生産量	411 13.8	▲7 2.7	▲56 2.3	▲2 3.9	▲36 8.9	
		在庫量	- 2.1	10 2.2	▲50 1.7	33 2.4	14 2.4	
	県計	出荷量	▲11 24.1	83 7.5	▲9 5.8	▲64 3.5	▲30 16.8	
		生産量	19 33.6	14 7.9	▲34 7.2	▲45 5.2	▲40 20.3	
		在庫量	163 5.0	▲7 4.0	▲40 3.8	38 4.4	▲12 4.4	
富山県	東部	出荷量	▲14 5.0	160 1.3	0 1.3	▲75 0.6	▲36 3.2	
		生産量	55 7.6	▲50 1.1	24 2.6	▲57 0.9	▲39 4.6	
		在庫量	250 0.7	▲60 0.4	80 0.9	▲14 0.6	▲14 0.6	
	西部	出荷量	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	
		生産量	▲33 3.7	▲36 0.7	33 1.6	60 1.6	5 3.9	
		在庫量	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	
	県計	出荷量	▲14 5.0	160 1.3	0 1.3	▲75 0.6	▲36 3.2	
		生産量	9 11.3	▲45 1.8	27 4.2	▲19 2.5	▲25 8.5	
		在庫量	250 0.7	▲60 0.4	80 0.9	▲14 0.6	▲14 0.6	
2県計	出荷量	▲12 29.1	91 8.8	▲8 7.1	▲66 4.1	▲31 20.0		
	生産量	16 44.9	▲5 9.7	▲20 11.4	▲38 7.7	▲36 28.8		
	在庫量	171 5.7	▲17 4.4	▲31 4.7	28 5.0	▲12 5.0		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

・「数量は、普通杭のみの集計である」

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成25年10月～12月期の出荷状況は、前年同期と比して39%増で、4月からの累計でも23%増となっている。

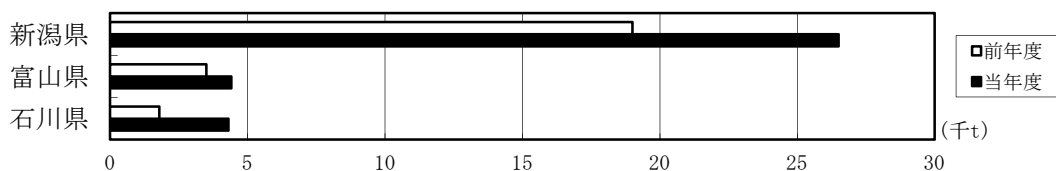
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成25年10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて26%増となっている。第1四半期は、前年同期35%減となったが、第2、第3四半期連続して上昇みとなり、年度全体では6.0%減となっている。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成25年度の10月～12月期の出荷状況は、前年同期と比べて139%増の4.3千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	平成24年度 年計	平成25年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	62	1	28	39		▲8
	73.4	17.4	23.3	26.5		67.2
富山県	15	▲35	4	26		▲42
	17.0	3.0	2.5	4.4		9.9
石川県	1	▲29	36	139		3
	6.8	1.2	1.5	4.3		7.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち13社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち7社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成25年10月～12月期の出荷状況は、前年同期と比して縁石類が32%増となっているものの、側溝類11%減、水路類42%減、擁壁類44%減となり、ボックス類、その他の二次製品は横ばいとなっている。

また、各品種の10～12月期の累計は72.8千tとなり、前年同期より9.8%減となっている。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

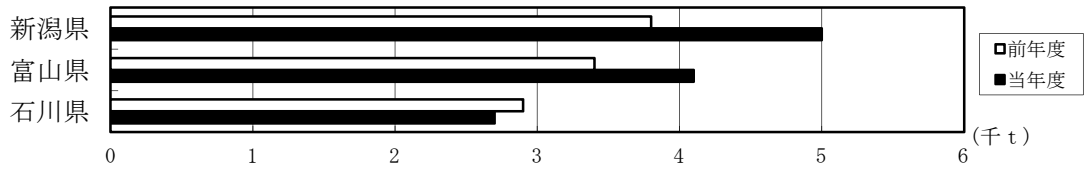
富山県：富山県における平成25年10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて26%増となっている。第1四半期は、前年同期35%減となったが、第2、第3四半期連続して上昇みとなり、年度全体では6.0%減となっている。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成25年度の10月～12月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、縁石類は7%、ボックス類は3%の減となったが、側溝類は19%、水路類は89%、擁壁類は8%、その他二次製品類が6%の増であった。

また、各品種の4～12月期の累計では、H24年度は81.8千tであったが、H25年度は20.3千t増の102.1千tと25%の増となっている。

縁石類出荷量の推移(10~12月期)



(単位: 千t、%)

県	平成24年度 年 計	平成25年度				累計
		4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	
新潟県	▲ 6 14.5	75 4.2	▲16 4.7	32 5.0	▲ 4 13.9	
富山県	25 11.1	42 2.7	0 2.4	21 4.1	▲17 9.2	
石川県	0 9.8	▲ 9 2.0	17 2.1	▲ 7 2.7	▲31 6.8	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

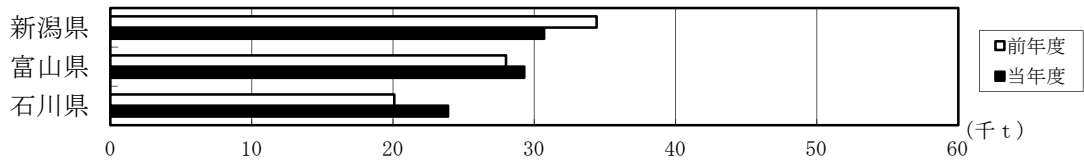
石川県

会 員17社のうち16社

会 員14社のうち12社

会 員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(10月~12月期)



(単位: 千t、%)

県	平成24年度 年 計	平成25年度				累計
		4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	
新潟県	17 96.6	35 20.3	4 24.0	▲11 30.7	▲22 75.0	
富山県	10 86.1	17 16.2	▲ 4 15.9	5 29.3	▲29 61.4	
石川県	21 63.8	42 17.2	28 16.9	19 23.9	▲ 9 58.0	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

石川県

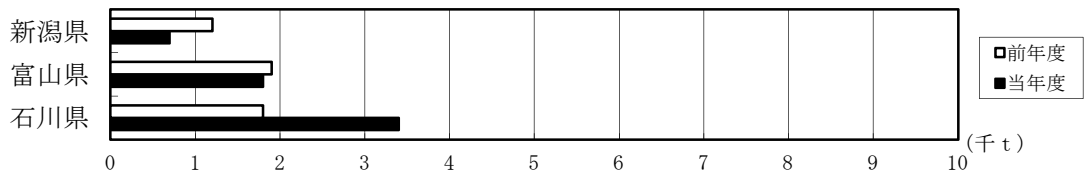
会 員17社のうち16社

会 員14社のうち11社

会 員10社のうち10社

・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(10月~12月期)



(単位: 千t、%)

県	平成24年度 年 計	平成25年度				累計
		4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	
新潟県	▲56 6.7	▲91 0.4	▲25 0.3	▲42 0.7	▲79 1.4	
富山県	86 4.1	33 0.4	67 0.5	▲ 5 1.8	▲34 2.7	
石川県	3 4.0	75 0.7	▲11 0.8	89 3.4	23 4.9	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

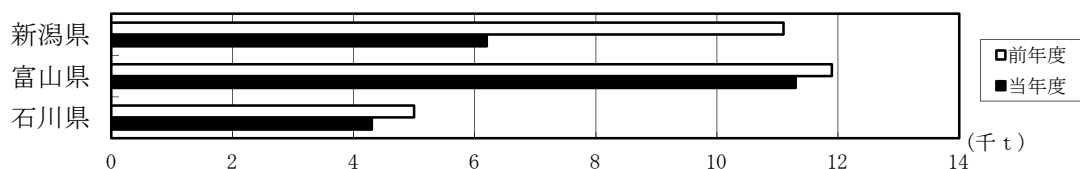
石川県

会 員17社のうち16社

会 員14社のうち2社

会 員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成24年度 年計	平成25年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	14	13	▲28	▲44		▲34
	32.6	8.0	7.4	6.2		21.6
富山県	0	15	▲23	▲5		▲28
	38.2	9.4	6.7	11.3		27.4
石川県	31	32	57	8		▲11
	16.1	5.4	4.7	4.3		14.4

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち7社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(10月～12月期)



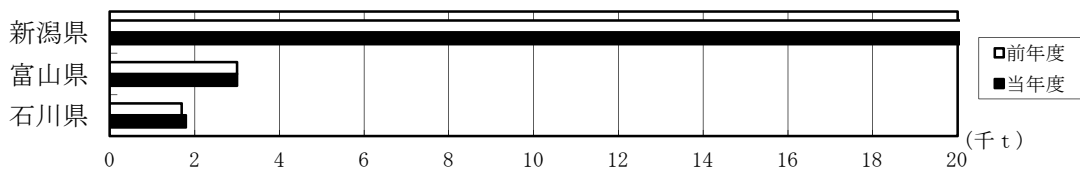
(単位：千t、%)

県	平成24年度 年計	平成25年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	4	▲44	18	0		▲37
	17.5	2.3	4.5	4.3		11.1
富山県	46	▲62	▲34	▲20		▲54
	41.3	3.1	4.0	11.9		19.0
石川県	▲3	0	33	▲3		▲21
	16.3	2.8	4.4	5.6		12.8

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成24年度 年計	平成25年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	58	▲1	▲15	0		▲23
	84.8	17.8	21.2	25.9		64.9
富山県	▲14	5	▲14	0		▲20
	12.3	4.4	2.4	3.0		9.8
石川県	▲14	89	80	6		▲5
	5.6	1.7	1.8	1.8		5.3

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち8社 会 員10社のうち6社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成25年10～12月期の出荷は、前年同期比+114%である。

10～12月期の出荷量を品目別に見てみると、大型BOXカルバートが70%を占め、新潟県内では、十日町市内の晒川助成工事、西蒲区内の農水事業新木山排水路、国道8号歌高架橋改良工事、石川県内では国道8号線加賀拡幅工事に大型BOXカルバートが出荷された。

続いては久々のコンクリート舗装版（含融雪版）で新潟県内の国道7号葡萄TN、国道116号亀貝IC、富山内の白銀歩道融雪、金沢市の片町バス停、他に出荷された。

長尺溝類は、新潟県村上地内の農林用水工事、信濃川下流大川築堤工事に、富山県内の能越道、入善黒部BPに出荷された。

残りは時節柄、スノーシェドが新潟県上越、富山県高岡地内に出荷された。

なお大型擁壁、監査廊、の出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成24年度計	平成25年度				累計	備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
新潟県	2	▲67	200	125			
	4.2	0.3	1.0	3.5			
富山県	▲50	▲50	850	▲60			
	0.9	0.1	1.7	0.2			
石川県	500	0	0	▲89			
	1.2	0.0	0.0	0.4			
3県計	3	▲64	385	114			
	6.3	0.4	2.7	4.1			

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(大型アーチカルバートを含む、幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグレハブ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

【 コンクリート二次製品の価格調査の必要性 】

労務単価がH26年2月より引き上げられることとなった。平成25年10月の調査を反映した結果である。多発する入札不調の要因の一つである予定価格と実勢価格の乖離への対策となっている。技能者の労務賃金が上昇している実態を踏まえ、現行単価にさらに上積みされる。

省人化・工期短縮に効果の高いコンクリート二次製品についても原材料であるセメント・骨材・鉄筋等が高騰してきており、燃料費や電力料も値上げの声が聞こえる。実際に工場で製品を製作する労働者の賃金の上昇についても有能な労働力の安定的な確保などの理由より適正な対価を支払う必要がある。これらを反映して一部の製品の価格は上昇してきているが、上記を補うだけの引き上げにはなっていない。現在も行われている価格調査についてもより頻度を増やし、市場にあった適正な価格で流通することが望まれる。

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成25年10月～12月期の全体出荷量は、前年同期に比べ73,000トンの増の520,000トンとなり第2四半期に比べ伸び率はやや鈍化したものの、堅調な合材出荷のもとに前年対比116%となった。これは引き続き公共工事による舗装工事の増加に加え高速道路への出荷も堅調に推移したことと、災害復旧の需要もあり昨年を上回る結果となった。

地区別に見ると下越地区は公共工事への出荷の他引き続き都市部での民間工事も堅調に行われており前年対比109%となった。中越地区も自治体発注の舗装工事への出荷が増え、更に地区内全域で降雪前の需要が増大し前年比124%となった。上越地区は中越地区同様に自治体発注工事の増加に加え、国交省の大型舗装工事への出荷から需要が増え前年比135%となった。佐渡地区は、第2四半期に比べ大幅に舗装工事の発注量が減少したと思われ10月～11月は急激に合材需要が大幅に落ち込んだ。12月はやや持ち直し前年を上回る出荷数量となったがトータルでは前年比62%と大幅にダウンした。

今後の県全体の動向は、新たな補正予算の執行も見込まれており地区によっては降雪の影響は受けるものの、引き続き堅調な合材需要に期待でき出荷数量の大きな落込みは無いものと思われる。しかし、県下全域で合材運搬車両が慢性的に不足しており運賃は大幅に上昇し、合材工場の出荷能力が運搬車両の台数に大きく影響されることが懸念される。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成25年度10月～12月期出荷状況は、前期に続き増加し県計で21万4千tと前年同期と比べて23%の増となった。地区別でも東部地区は26%、西部地区は19%増となった。三期続けての増加はここ数年、久しぶりである。今年は後半になり官庁工事の発注が増加し、ここ数年の建設不況で体力を消耗した業者にとってこなしきれない程である。10年程前に比べストレートアスファルトの価格は数倍高騰している。円安により原料のストレートアスファルト上昇が懸念される。市場の動向に応じた官庁の機動的な合材単価の公表が望まれる。

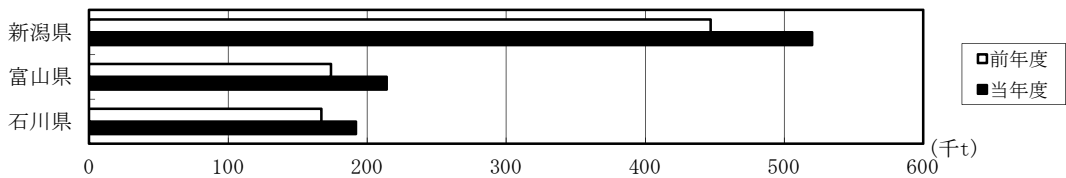
石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成25年10月～12月期の出荷は、前期に比べ加賀地区で約2万tの増加、能登地区は約5千tの増加で、県全体の出荷量としては約2万5千tの増となった。ここまで概ね各四半期毎に前期比1割強の増加で推移している。最終四半期も大型物件は少ないことから同様の状況での推移が予想される。

一方、石油系資材は第二四半期を中心として大きく値上がりしたまま高止まりの状況で、更なる値上げも予想される。更に、これに相応して第三四半期から運賃、さらに骨材と値上げが続いている。総出荷量が期待されたほど伸びない中、原価的にきびしい状況が増している。

アスファルト合材出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成24年度 年計	平成25年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	0	50	20	35	18	
		214	63	73	116	252	
	中越	5	12	22	24	7	
		342	85	124	156	365	
	下越	▲3	30	34	9	▲9	
新潟県		676	172	207	237	616	
	佐渡	2	▲21	11	▲39	▲37	
		51	11	10	11	32	
	県計	▲1	25	27	16	▲1	
	1,283	331	414	520	1,265		
富山県	東部	6	33	10	26	▲2	
		301	77	92	126	295	
	西部	7	13	17	19	▲9	
富山県		237	53	74	88	215	
	県計	6	24	13	23	▲5	
	538	130	166	214	510		
石川県	加賀	▲13	26	10	16	▲10	
		403	98	118	147	363	
	能登	6	35	8	13	▲19	
石川県		151	35	42	45	122	
	県計	▲7	28	10	15	▲12	
	554	133	160	192	485		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

石川県

会員34社のうち34社

会員15社のうち14社

会員18社のうち12工場分

◎参考資料

アスファルト出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成24年度 年計	平成25年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	0	50	20	35		18
		7.5	2.2	2.6	4.1		8.8
	中越	5	12	22	24		7
		12.0	3.0	4.3	5.5		12.8
	下越	▲3	30	34	9		▲9
	23.7	6.0	7.2	8.3		21.6	
佐渡		2	▲21	11	▲39		▲37
	1.8	0.4	0.4	0.4		1.1	
県計	▲1	25	27	16		▲1	
	44.9	11.6	14.5	18.2		44.3	
富山県	東部	6	33	10	26		▲2
		10.5	2.7	3.2	4.4		10.3
	西部	7	13	17	19		▲9
	8.3	1.9	2.6	3.1		7.5	
県計	6	24	13	23		▲5	
	18.8	4.6	5.8	7.5		17.9	
石川県	加賀	▲13	26	10	16		▲10
		14.1	3.4	4.1	5.1		12.7
	能登	6	35	8	13		▲19
	5.3	1.2	1.5	1.6		4.3	
県計	▲7	28	10	15		▲12	
	19.4	4.7	5.6	6.7		17.0	

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

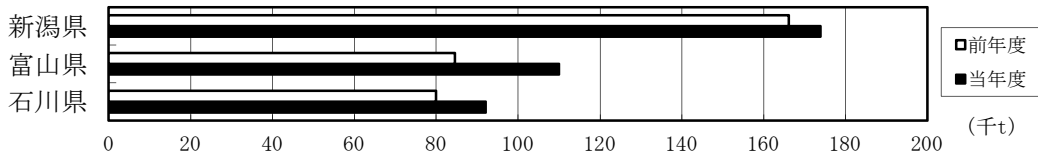
「アスファルト出荷量(千t) = アスファルト合材量(千t) × 3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成25年度10月～12月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期14%増。県別では3県共にプラスに転じ新潟県5%、富山県30%、石川県15%の増となった。

普通鋼鋼材受注量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成24年度 年計	平成25年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	7 687.8	▲5 167.8	▲1 188.9	5 173.9		▲23 530.6
富山県	8 362.2	4 97.5	6 98.6	30 110.0		▲15 306.1
石川県	▲3 337.9	▲4 84.8	2 84.1	15 92.1		▲23 261.0
3県計	5 1387.9	▲2 350.1	1 371.6	14 376.0		▲21 1097.7

(注) 上段は前年同期との比較

《建材製品》

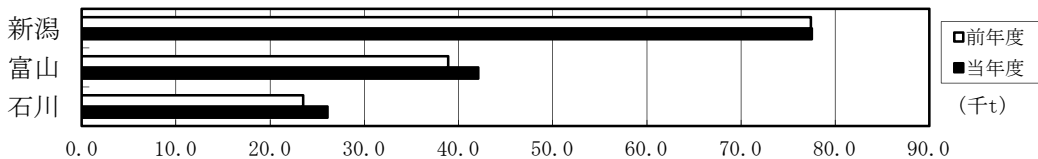
今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で4%の増。

県別では今期新潟県が前年度並み推移、富山県8%・石川県11%が増となり2県3期連続の増。

品種別では異形棒鋼7%減となったが、その他品種(鋼矢板32%、H形鋼16%、形鋼1%)で増。

特に石川県鋼矢板が3期連続増となっており、梯川堤防対策工事他に多く使用されたと考えられる。

建材製品受注動向の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成24年度 年計	平成25年度												累計				
		4月～6月				7月～9月				10月～12月					1月～3月			
鋼矢板	81 52.1	▲51 4.5	▲33 0.8	125 0.9	▲43 6.2	15 15.6	▲20 3.7	128 4.1	17 23.4	0 6.8	11 2.1	131 6.0	32 14.9					▲15 44.5
H形鋼	16 176.9	6 23.6	0 19.6	▲11 5.5	1 48.7	5 23.8	22 17.5	26 4.9	13 46.2	16 24.5	28 20.8	▲19 4.6	16 49.9					▲18 144.8
形鋼	5 48.6	0 4.4	142 4.6	17 2.7	36 11.7	8 5.5	4 5.6	4 2.9	5 14.0	7 6.2	▲5 5.2	3 3.5	1 14.9					▲16 40.6
異形棒鋼	12 270.2	4 42.5	▲1 14.2	0 11.8	2 68.5	▲5 43.2	▲3 14.2	7 12.4	▲3 69.8	▲8 40.0	▲8 14.0	2 12.0	▲7 66.0					▲24 204.3
計	17 547.8	▲2 75.0	6 39.2	1 20.9	0 135.1	1 88.1	5 41.0	21 24.3	5 153.4	0 77.5	8 42.1	11 26.1	4 145.7					▲21 434.2

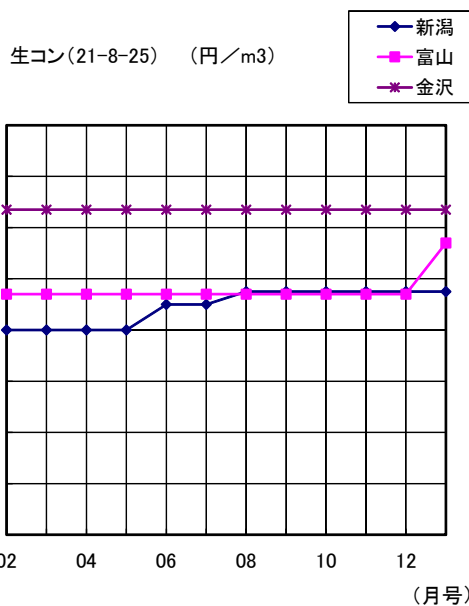
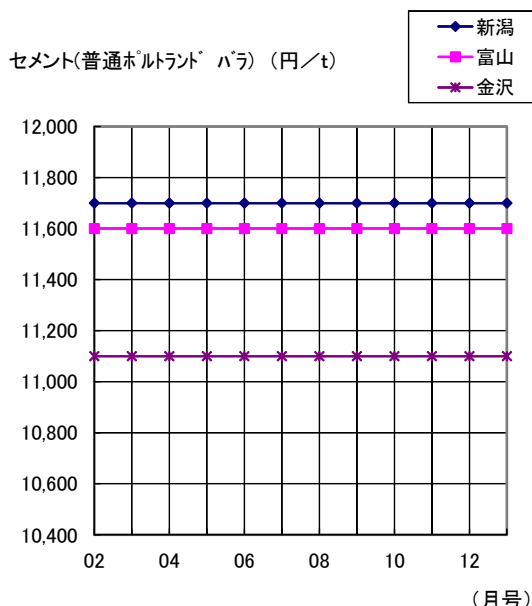
(注) 上段は前年同期との比較

5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

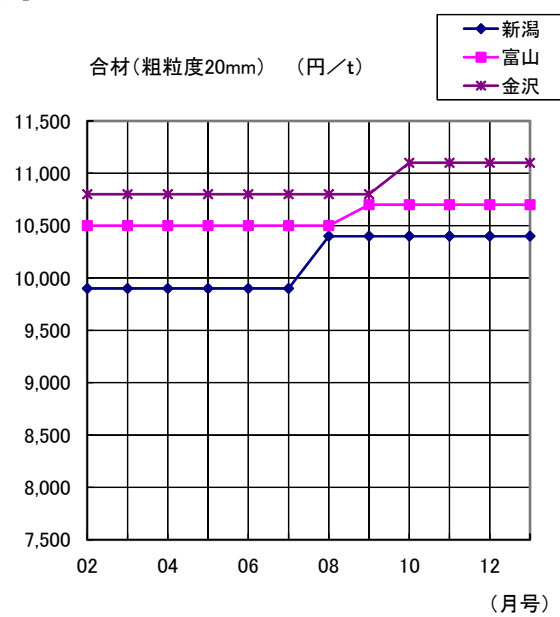
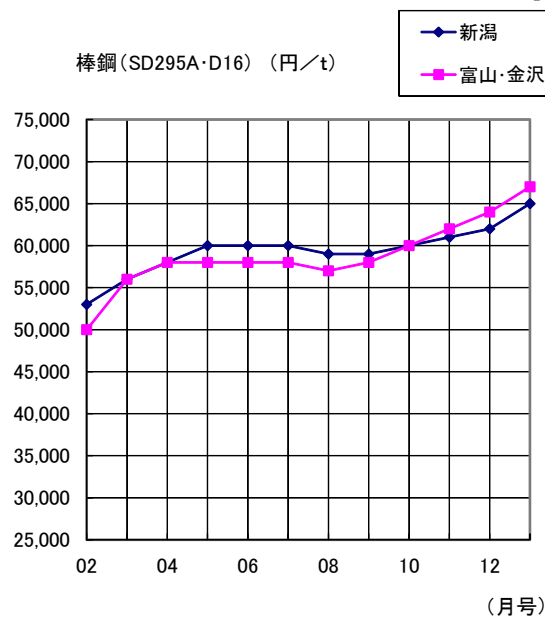
品目	10～12月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>新潟県では、生コンクリート、コンクリート二次製品向けに堅調な荷動きが見られる。タイトな需給関係を背景に、メーカー各社は特約・販売店を通して売り腰を強めているものの、需要家側では他県や首都圏と比較して既に高い水準で購入しているとの意識が強く、値上げに対して強い抵抗を示している。大口需要家である生コン業者側では、県内各地区でコンクリート用骨材が上昇傾向にあることから、セメントの値上げを吸収できる余力がないと見る向きも多い。交渉の進展にしばらく時間がかかる見通しで、先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>富山県では、富山地区の生コン市況が強含みで推移する中、販売側はセメント価格の引き上げに期待をしていたものの、需要家側の抵抗が強く、市況改善には至っていない。メーカー各社の今年度上期決算が公表され、セメント部門の収益が大幅に改善されたことから、価格引き上げを先送りする動きがみられた。先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、メーカー各社は継続的に値上げを唱えてきたが、セメント需要が東北復興を中心に全国的に増加している中、石川県を含めた北陸地区が唯一減少していることもあり、需要家側の抵抗も強く、唱え値が浸透するには至っていない。そのため、一部のメーカーでは下期から仕切り直して交渉を再開し、早期決着に向けて売り腰を強めている。目先、横ばい。</p>	<p>(パワ物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
生コンクリート	<p>富山県で2,000円/m3の上伸</p> <p>新潟県では、新潟地区において、需要は港湾工事等の公共工事が下支えとなり堅調に推移している。こうした中、新潟生コンクリート協同組合では7月の価格上伸以降、原材料の骨材等の値上がりや輸送コスト増を理由に、10月より再値上げのアナウンスを開始した。1月契約分からの値上げを打ち出して交渉を進めているものの、今年度当初よりm3当たり1,500円上昇していることから需要家は難色を示しており、また、非組合の存在もあり新価格の浸透には時間を要す見通し。目先、横ばいの公算が大きい。</p> <p>富山県では、各プラントが出荷減少によるコストアップに苦しむ中、これまでの価格水準では工場経営を継続できないとして、富山生コンクリート協同組合では7月からの値上げを打ち出し、需要家との交渉を重ねてきた。協組では組合内部の結束を固めるとともに、需要家に対しても一貫して強気の姿勢を崩さず交渉に取り組んだ。その結果、12月上旬には新価格が市場に浸透し、m3当たり2,000円の上昇を示した。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、地区によって需要の増減にバラつきがあるものの、12月までの県全体出荷量は対前年度比で5.2%増(県工組調べ)と堅調に推移している。こうした中、各地区の市況は協販体制のもと横ばいで推移している。先行きも横ばいの公算が大きい。金沢地区では新プラントが建設中で、完成後の動向が注目されている。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
骨材	<p>3県共に横ばい</p> <p>新潟県では、新潟地区において、生コンクリート用骨材を中心に荷動きは堅調に推移している。7月にコンクリート用骨材でm3当たり300円、路盤材でm3当たり200円の上伸後、供給側では市況固めに取り組み、販売価格水準を維持している。しかし、県内の運搬車両不足は深刻度を増し、車両確保にかかるコスト高を理由に、一部に再値上げの動きも見られる。先行き、強基調に推移しよう。</p> <p>富山県では、秋口より生産・販売側は骨材・砕石類全般について本格的に値上げを唱えている。なかでも共同販売事業の対象品目である生コン・アスファルト混合物向け製品について、売り腰を強めている。しかし、一部の需要家からは販売価格の改定に強い反発を示しており、価格交渉は難航すると見る向きがある。先行き、強含みながらも横ばい推移が続きそう。</p> <p>石川県では、北陸新幹線関連工事特需の反動減から、路盤材生産を主体とする山砕石業者の出荷量は減少傾向にある。このため、これまで生産業者側では需要に見合った生産体制を継続することで在庫整理を進めてきたが、ここにきて需給が引き締まってきたことと、ダンプ運賃が上昇したことを受け、値上げの動きを本格化させている。先行き、強含み横ばい。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

【価格推移】



品目	10～12月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>3県で続伸</p> <p>新潟県では、地場メーカーは鉄屑価格の上昇、電力料金の値上げによるコスト増を転嫁すべく、大幅な値上げを打ち出した。流通側も採算重視の姿勢から、仕入れ値に見合った売り値形成を目指し需要家との値上げ交渉を進めた。鉄屑相場が続伸し、需要も好調に推移したことから、値上げは段階的に市場に浸透。価格は10月、11月にt当たり1,000円、12月にt当たり3,000円の上伸を示した。足元、鉄屑相場に天井感があるものの、メーカー値上げの末端への転嫁は一部に留まっており、流通筋ではさらに販価の引き上げに向け売り腰を強める見込み。先行き、強含みで推移しよう。</p> <p>富山県、石川県では、原料の鉄屑価格上昇に加え、電力料金等の値上がりによる製造コスト高でメーカー側は採算改善に向け販売価格を引き上げた。引き合いの増加を背景として流通側の売り腰が強まり、価格は10月、11月にt当たり2,000円、12月はt当たり3,000円と続伸した。鉄屑価格が高止まりの様相であることから、騰勢は弱まっているものの、今のところ流通側は強気の商いを続けている。先行き、強含みで推移しよう。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
コンクリート二次製品	<p>新潟県、石川県では強含み横ばい</p> <p>新潟県では、引き続きブロック製品や側溝類の引き合いが旺盛で、コンクリート製品全体の出荷量を押し上げている。こうした中、8月に道路用コンクリート製品価格が上伸を示して以降、メーカー側では、鉄筋、骨材等の原材料費の上昇による製造コスト増を理由に引き続き売り腰を強めている。市中には需給の引き締め感も出ていることから、先行き、強含み横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>富山県では、第1四半期に緑石や道路用側溝等の価格が上伸して以降、価格は横ばいで推移。堅調な需要環境を背景に、需要家側は供給や品質面での安定性を供給側に求めており、目立った値引き要求をしていない模様。セメントをはじめ原材料の市況は強基調に推移しているが、製品価格の動向に影響を与えるまでには至っていない。先行き、現行水準を横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、メーカー側では鋼材・燃料類等の価格上伸による生産コストの上昇や運搬車両のチャーター費の上昇を受け、販売価格に転嫁すべく市況改善に取り組んでいる。これまでは、ボックスカルバートやL型擁壁などの製品に重点を置いた対応であったが、出荷量の少ない積・張ブロックなどでも市況の底上げを唱えている。先行き、強基調に推移しよう。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
アスファルト合材	<p>石川県で強含み横ばい</p> <p>新潟県では、平成25年4～12月期における県内需要は126万6,365t(新潟県アスファルト合材協会調べ)と前年同期比21.9%増となった。国道、県道工事を中心に需要は堅調に推移している。原材料のスト・アス価格や燃料油の高値推移を背景に、販売側では新年度に向けて売り腰を強めているが、値上げに対して需要家側は難色を示しており、先行き、現行値圏内を横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県内では、主原材料であるスト・アス価格が12月にt当たり2,000円上伸した。堅調な需要を背景に、販売側では販売価格の見直しを検討しているものの、需要家側は値上げに対して強い抵抗を示している。先行き、横ばいで推移すると見る向きが多い。</p> <p>石川県では、スト・アス等の原材料費が高止まりしていることから、メーカー側は値上げを模索してきたが、好調な需要環境を背景に交渉は先送りされてきた。しかし、一時軟化していた重油、ガソリン等の燃料類市況も再び強基調に転じてきていることから、一部のメーカーでは採算重視の姿勢から年明け後の値上げを唱えている。先行き、強含み横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>

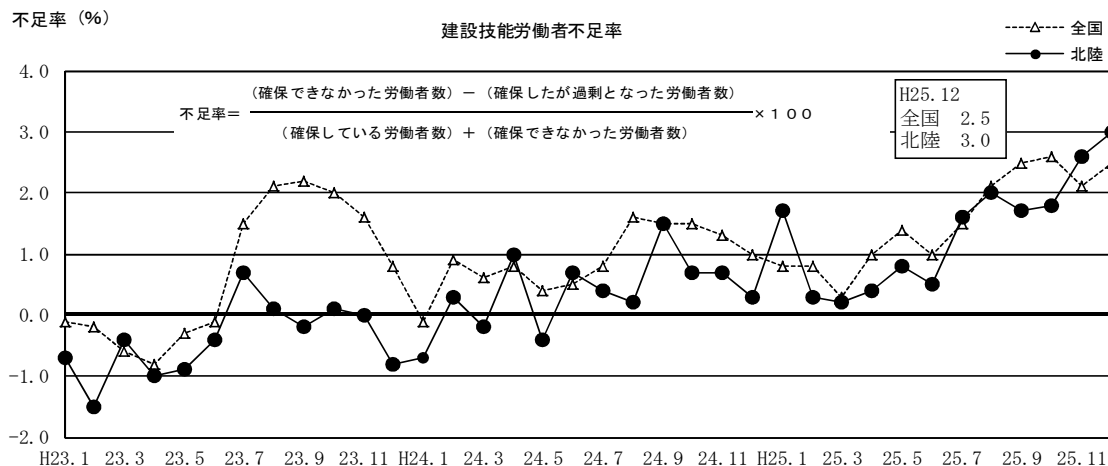
【価格推移】



6. 建設労働者の需給動向

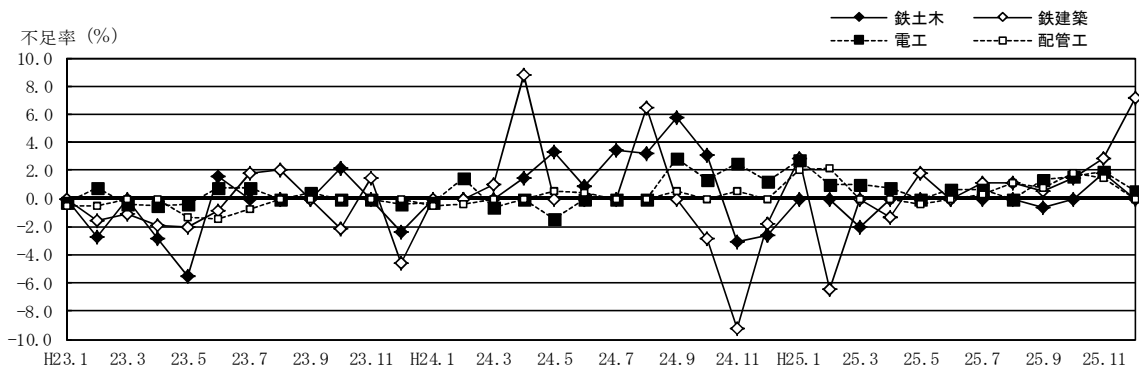
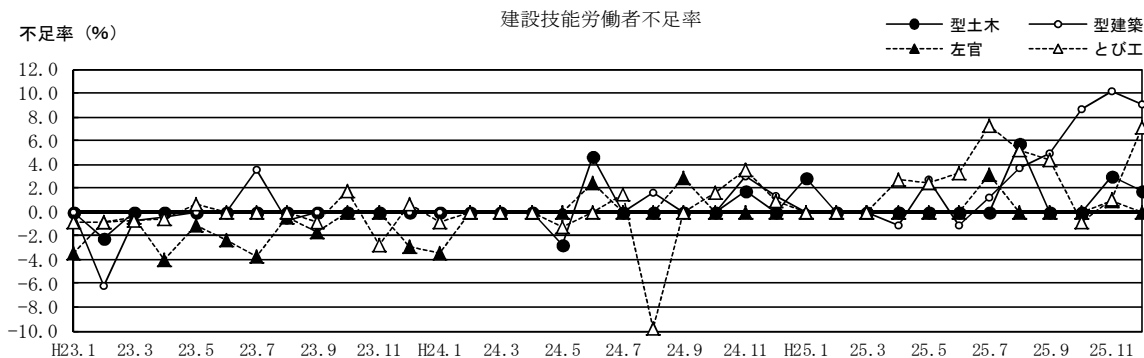
北陸地方における平成25年度4月～12月の建設技能者の需給動向は不足気味で推移し、その傾向は全国を下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

(1) モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

(2) 北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

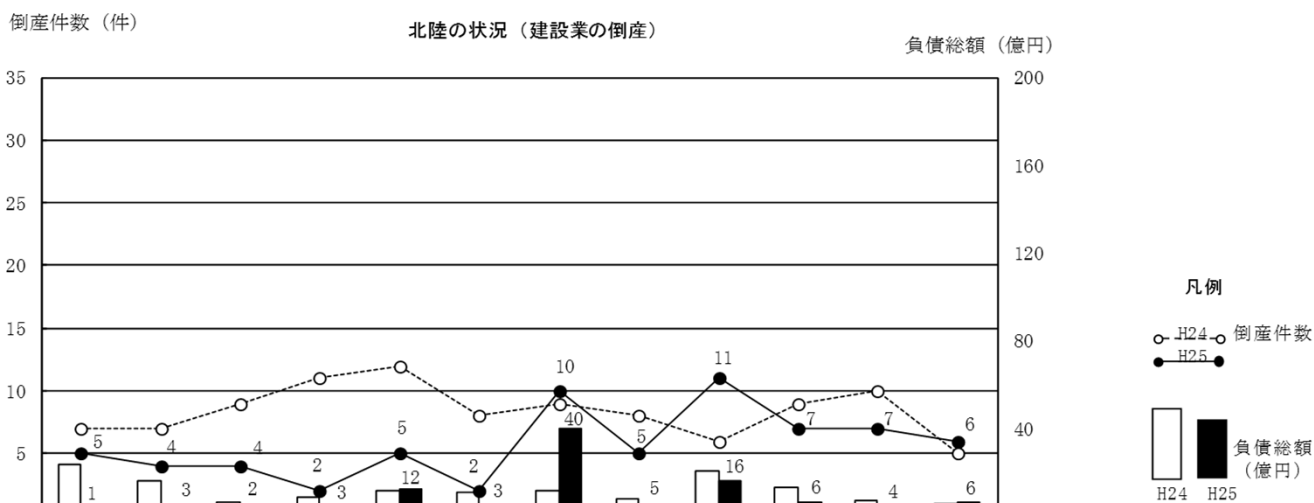
北陸地方の第3四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で6件、富山県で7件、石川県で7件、計20件となっており、北陸の全産業3県計71件に対し、28%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

区分 年月	北陸の全産業					うち建設業										
	新潟県	富山県	石川県	3県計		新潟県	富山県	石川県	3県計							
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比						
24年 10月	13	0.0	10	100.0	17	41.7	40	33.3	4	▲33.3	3	-	2	▲33.3	9	0.0
11月	9	▲18.2	8	60.0	5	▲64.3	22	▲26.7	3	0.0	3	200.0	4	▲20.0	10	11.1
12月	17	112.5	8	100.0	11	▲26.7	36	33.3	3	200.0	0	▲100.0	2	▲60.0	5	▲28.6
24年計	170	0.0	125	7.8	174	▲3.3	469	0.6	34	▲15.0	33	22.2	47	▲13.0	114	▲5.8
25年 1月	8	0.0	13	160.0	12	0.0	33	32.0	1	0.0	3	200.0	1	▲80.0	5	▲28.6
2月	9	▲25.0	8	33.3	9	▲18.2	26	▲10.3	0	▲100.0	2	0.0	2	-	4	▲42.9
3月	11	▲35.3	12	9.1	8	▲52.9	31	▲31.1	0	▲100.0	2	100.0	2	▲60.0	4	▲55.6
4月	6	▲64.7	5	▲37.5	11	▲8.3	22	▲40.5	0	▲100.0	1	▲50.0	1	▲80.0	2	▲81.8
5月	13	8.3	6	▲40.0	16	33.3	35	2.9	2	▲50.0	2	▲50.0	1	▲75.0	5	▲58.3
6月	5	▲44.4	16	220.0	12	9.1	33	32.0	0	-	2	0.0	0	▲100.0	2	▲75.0
7月	13	116.7	14	133.3	13	▲7.1	40	53.8	3	0.0	4	33.3	3	0.0	10	11.1
8月	12	50.0	4	▲42.9	8	▲46.7	24	▲20.0	2	0.0	2	▲33.3	1	▲80.0	5	▲37.5
9月	12	▲14.3	5	▲37.5	7	▲12.5	24	▲20.0	4	33.3	4	100.0	3	200.0	11	83.3
10月	10	▲23.1	8	▲20.0	7	▲58.8	25	▲37.5	2	▲50.0	3	0.0	2	0.0	7	▲22.2
11月	6	▲33.3	5	▲37.5	13	160.0	24	9.1	2	▲33.3	3	0.0	2	▲50.0	7	▲30.0
12月	6	▲64.7	5	▲37.5	11	0.0	22	▲38.9	2	▲33.3	1	-	3	50.0	6	20.0
年累計	111	▲21.8	101	9.8	127	▲12.4	339	▲10.6	18	▲45.5	29	11.5	21	▲50.0	68	▲32.7

資料：東京商工リサーチ（株）調べ



(2) 建設業の景況

記事提供：東日本建設業保証（株）新潟支店

北陸地区の景気動向

北陸地区(新潟、富山、石川、福井4県)における調査結果は次のとおりです。

[調査対象企業267社、有効回答企業247社（有効回答率92%）]

概 観

今期:資材の調達は、「困難」な傾向が強まっている。

来期:民間工事の受注は、「減少」傾向に転じる見通し。

【今期:前期(平成25年7～9月)に比べた今期(平成25年10～12月)の状況】

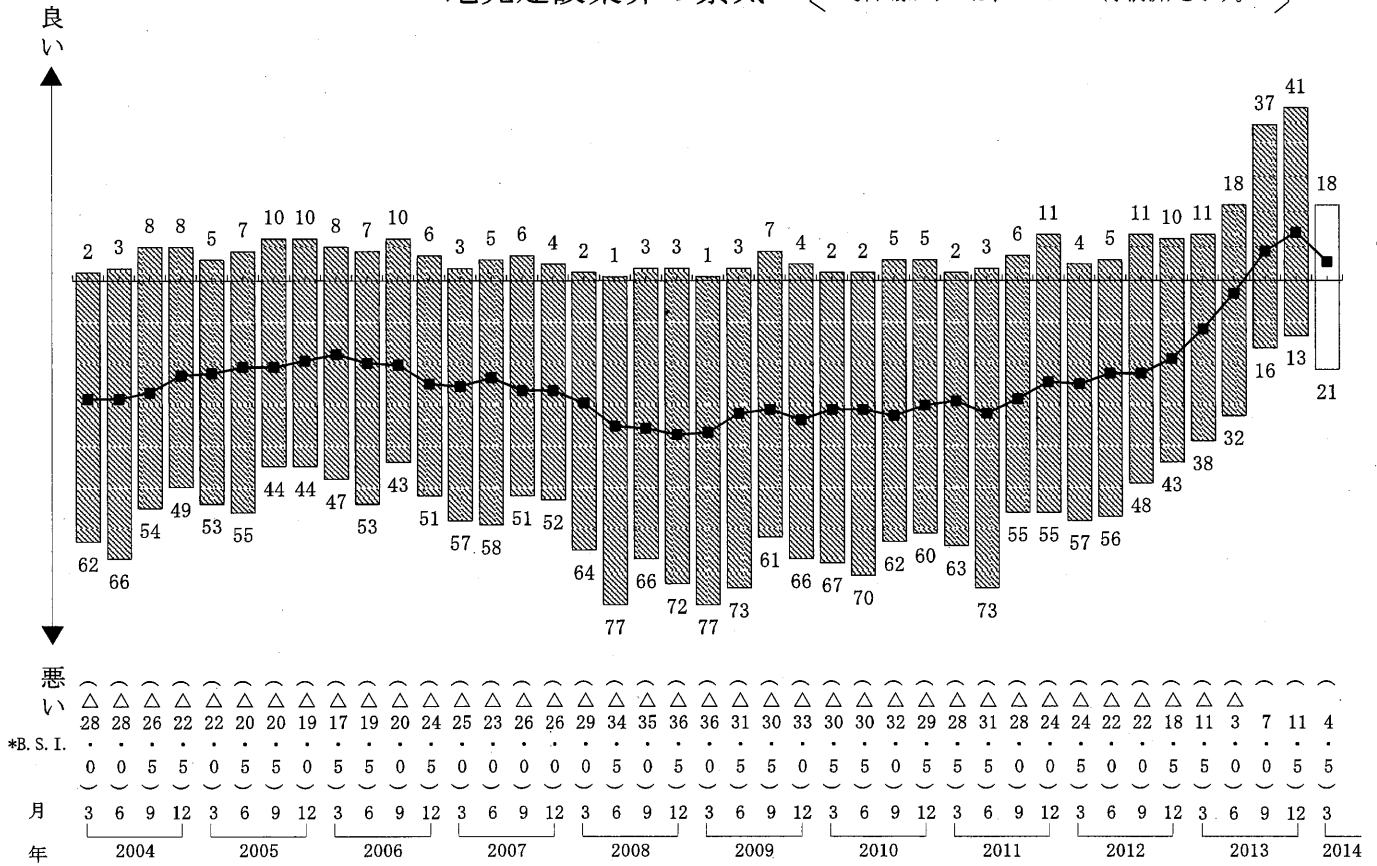
【来期:今期(平成25年10～12月)に比べた来期(平成26年1～3月)の状況】

項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		11.5		4.5
(2)受注	受注総額		5.0		△ 2.5
	官公庁工事		4.0		△ 0.5
	民間工事		1.5		△ 8.5
(3)資金繰り	資金繰り		△ 2.5		△ 7.5
(4)金融	銀行等貸出傾向		1.5		△ 0.5
	短期借入金		△ 2.0		2.0
	短期借入金利		△ 1.5		1.0
(5)資材	資材の調達		△ 14.5		△ 15.5
	資材価格		29.0		26.0
(6)労務	建設労働者の確保		△ 25.5		△ 25.5
	建設労働者の賃金		18.5		17.0
(7)収益			△ 4.0		△ 9.0

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

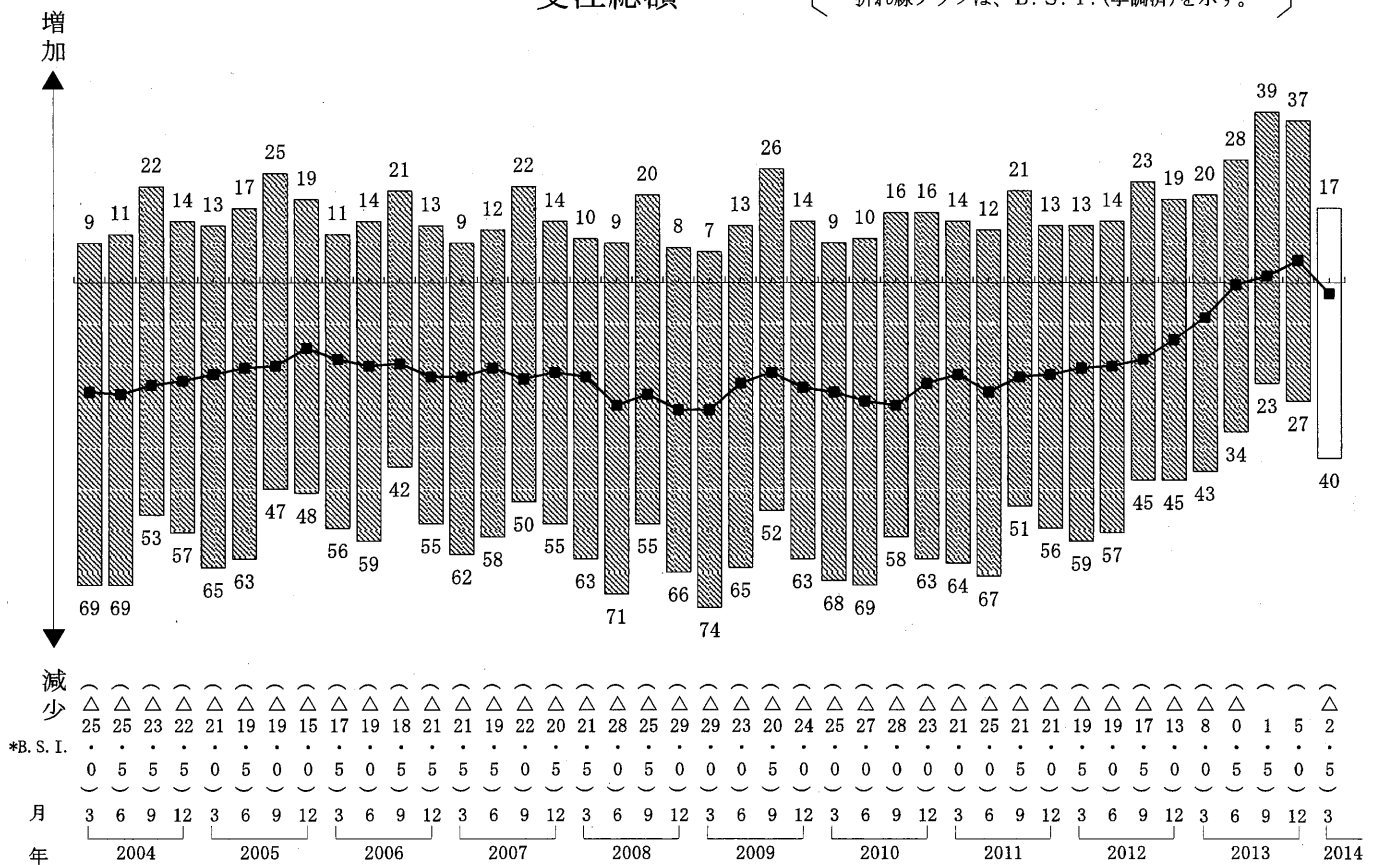
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



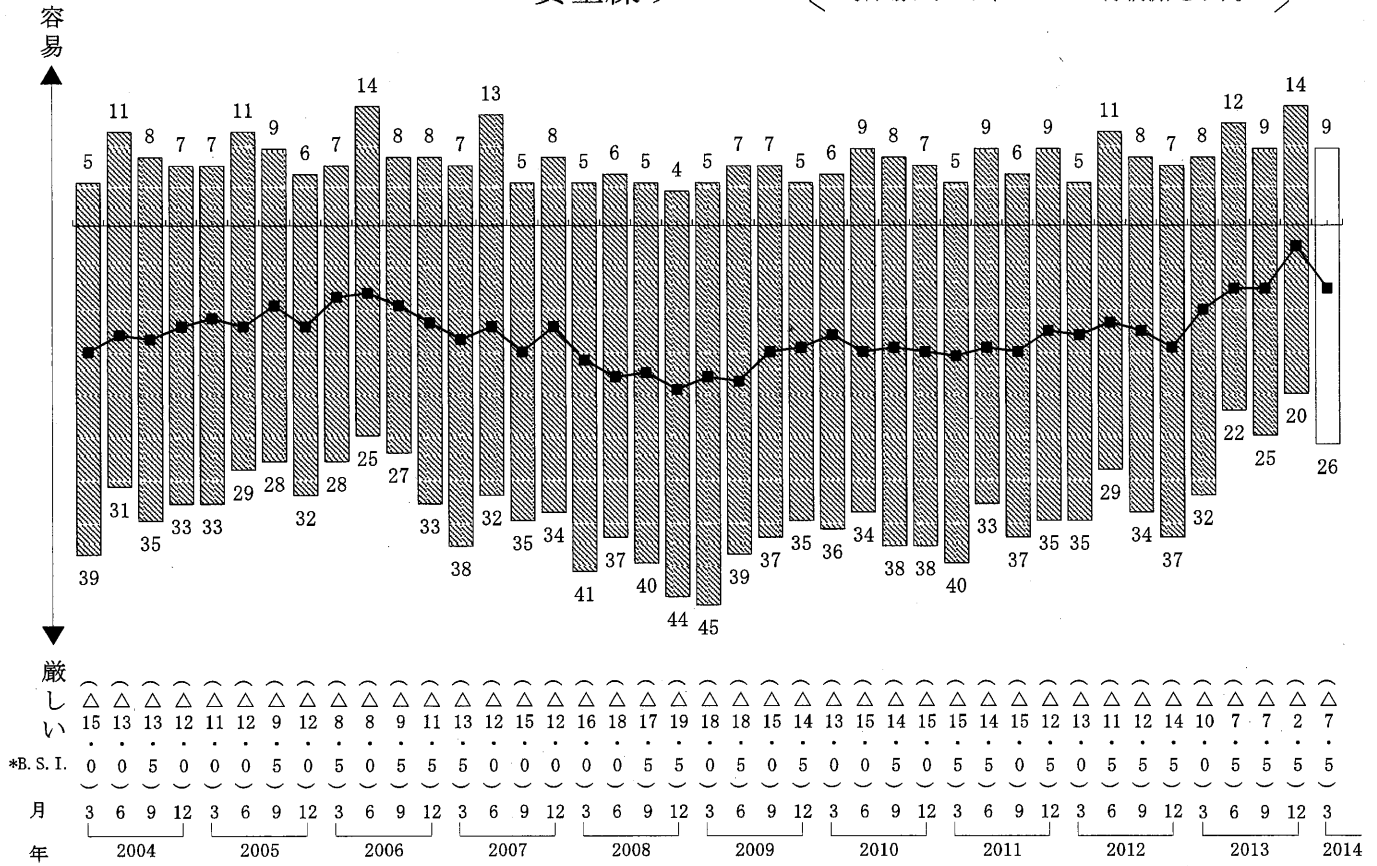
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



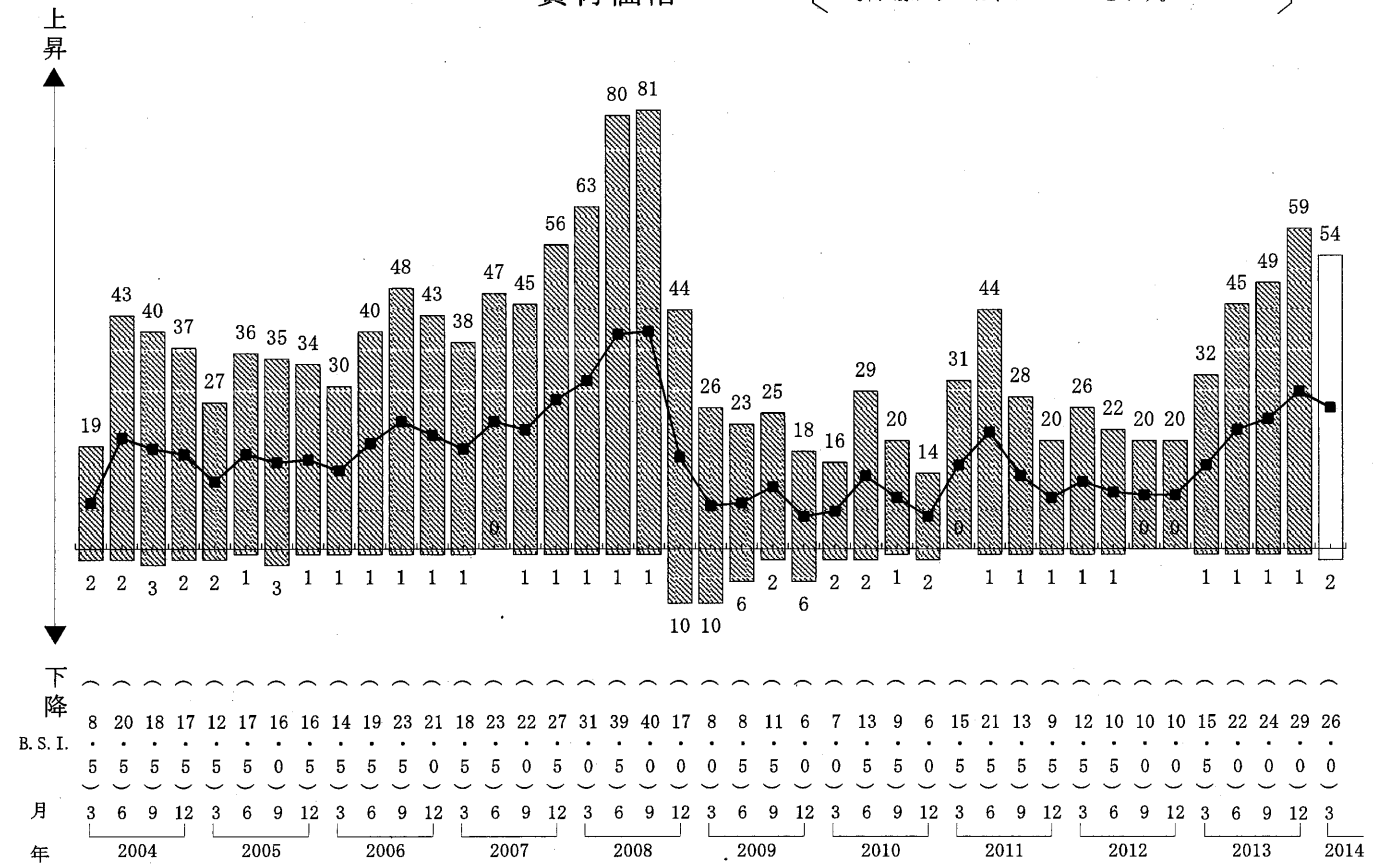
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



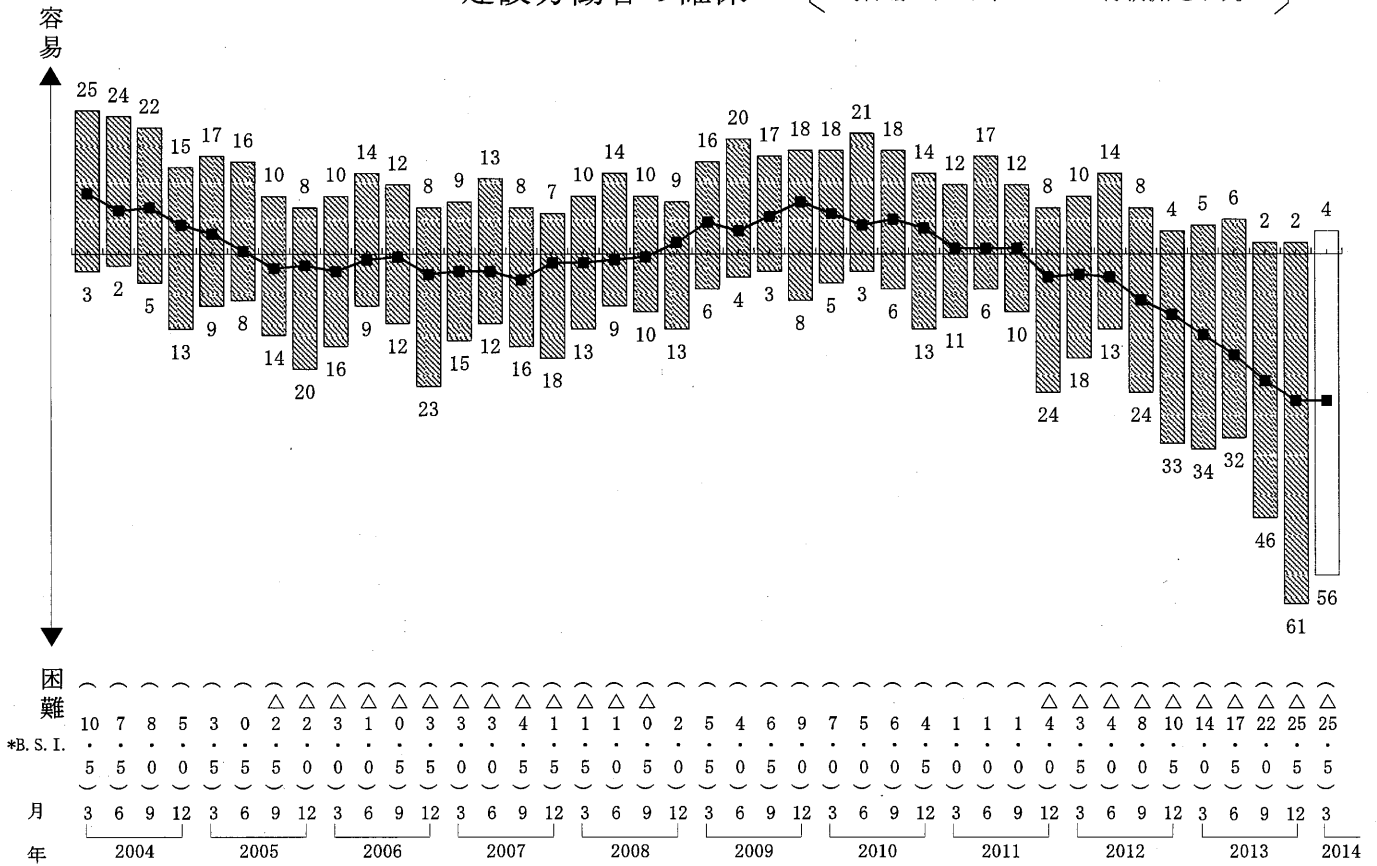
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



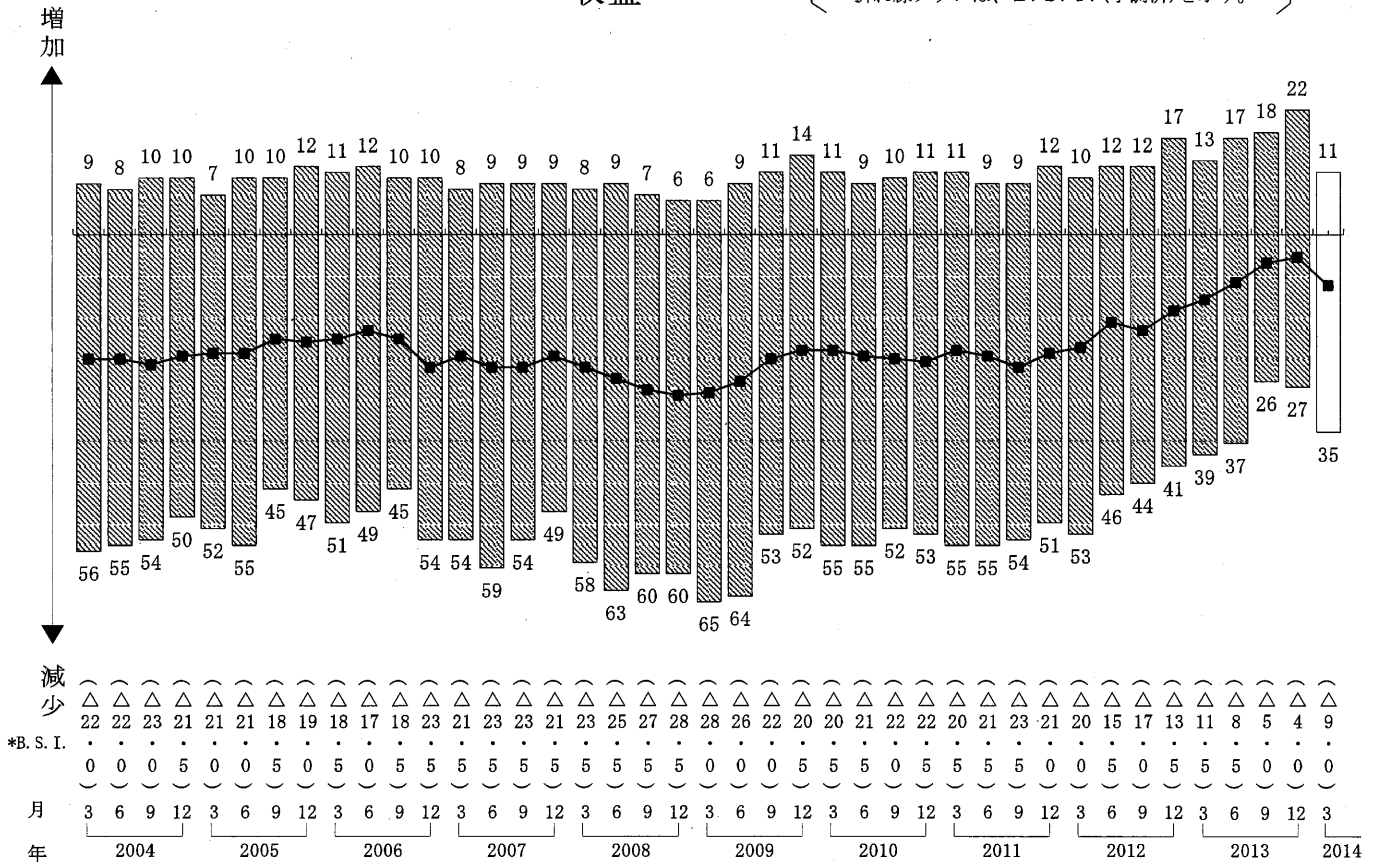
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



収益

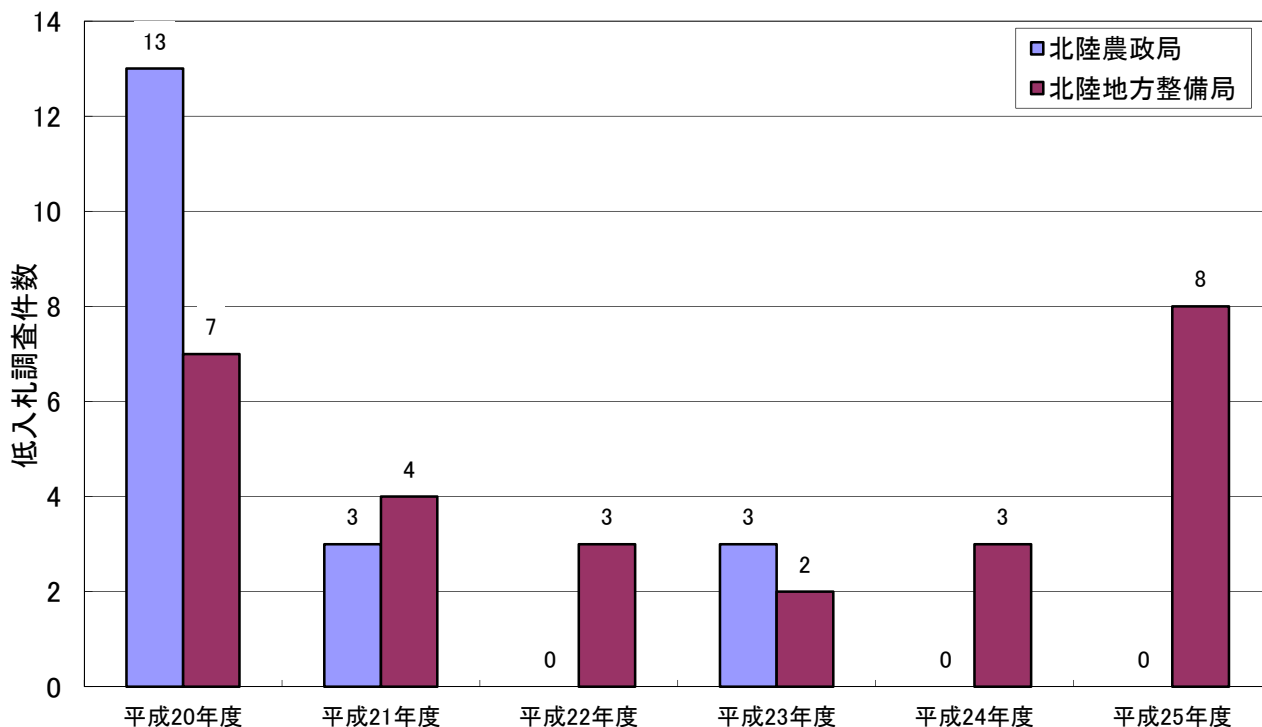
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
※ 平成25年度データは4月～12月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位: 社)

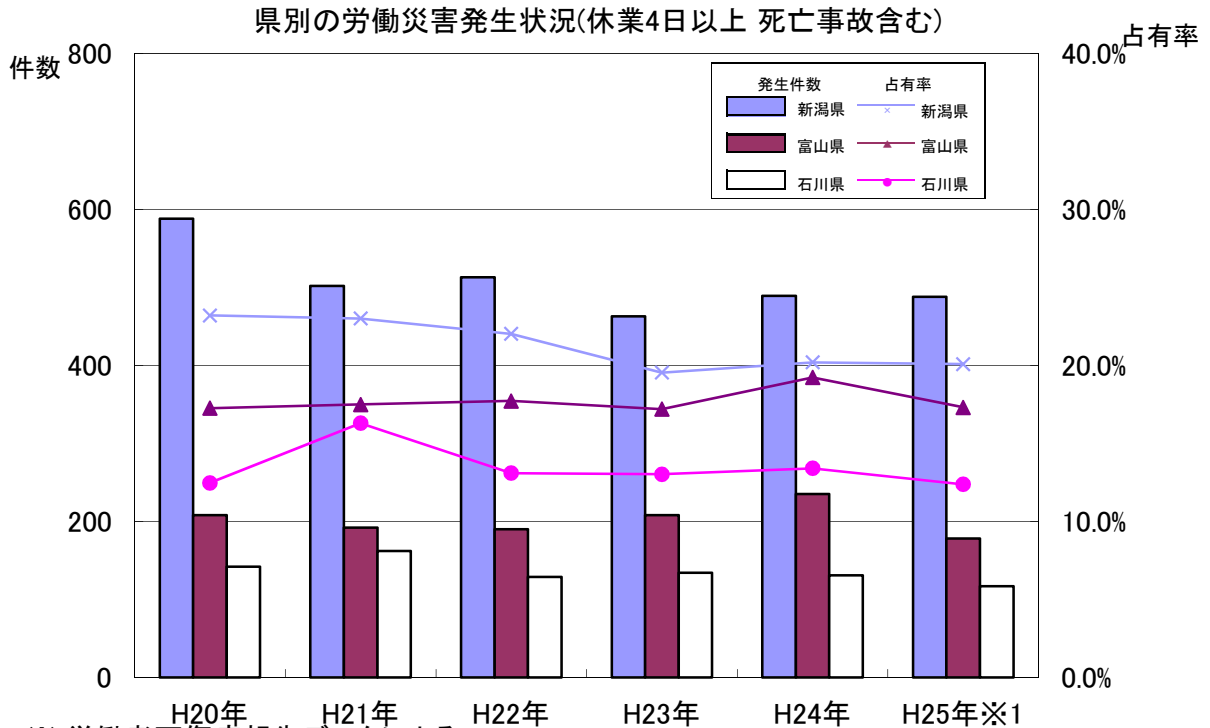
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
新潟県	大臣	一般	78	79	76	76	81	87
		特定	73	71	72	71	72	77
		純計	108	108	107	105	108	115
	知事	一般	10,822	10,875	10,977	10,752	10,344	10,049
		特定	1,025	1,038	1,036	1,022	1,004	982
		純計	11,106	11,158	11,258	11,027	10,616	10,324
合計			11,214	11,266	11,365	11,132	10,724	10,439
富山県	大臣	一般	91	90	95	88	86	90
		特定	66	65	67	64	63	63
		純計	114	115	119	112	110	112
	知事	一般	5,635	5,607	5,602	5,420	5,242	5,068
		特定	461	452	444	431	416	405
		純計	5,790	5,765	5,752	5,561	5,380	5,206
合計			5,904	5,880	5,871	5,673	5,490	5,318
石川県	大臣	一般	88	88	90	90	87	86
		特定	66	64	63	64	65	66
		純計	114	114	114	113	113	113
	知事	一般	5,818	5,822	5,835	5,589	5,414	5,236
		特定	506	492	486	466	439	416
		純計	6,078	6,075	6,080	5,828	5,639	5,445
合計			6,192	6,189	6,194	5,941	5,752	5,558

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

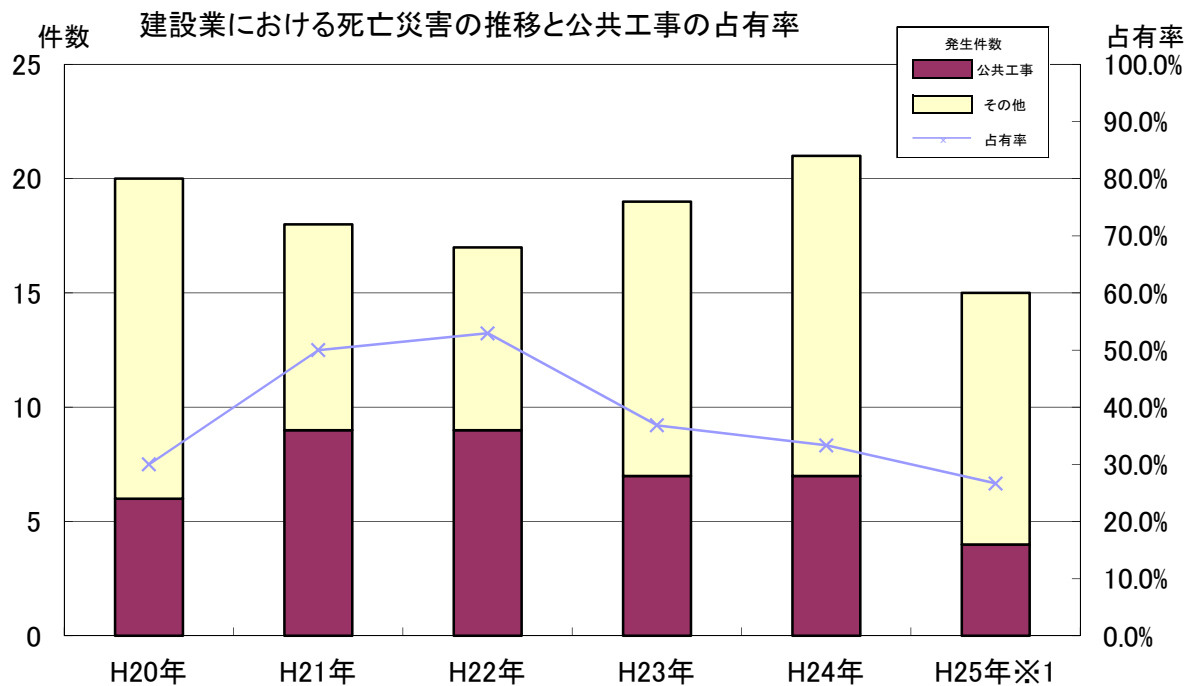
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で783件であり、昨年同期と比べ8.4%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、17.8%と昨年同期と比べ0.7ポイント減となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※¹平成25年データは1月～12月分

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ6件減となっている。
公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ3件減となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※¹平成25年データは1月～12月分

8. (3)北陸の地域経済

記事提供：(一社)北陸地域づくり協会

『北陸の3県の状況』

【新潟県】

現在の景気：緩やかに持ち直し。

3か月程度の見通し：緩やかに持ち直しの動きが続いていくとみられている。

個人消費：持ち直しの兆し。 12月の大型小売店販売(店調後)は新規出店の影響などから、前年比1.6%減と2か月連続で減少。1月の新車登録台数は、前年比43.7%増と5か月連続で増加。家電品販売は、消費税増税前の駆け込み需要から、洗濯機、冷蔵庫などの高価格帯製品の販売が好調であったほか、エアコンやテレビなどにも駆け込みの動きがみられたことから、前年比増加。

住宅建築：持ち直し基調。 12月の住宅着工戸数は、持家、貸家が増加し、全体では前年比37.3%増と5か月連続で増加。

設備投資：持ち直しの兆し。 11月の建築着工床面積(非居住用)は前年比17.3%減と2か月ぶりに減少。卸売・小売業用、医療・福祉用で減少幅が拡大。非製造業では、小売業で店舗新設や改装などの動き。製造業では、一部で生産能力増強に向けた設備投資がみられるものの、全体では老朽化設備の更新投資が中心。

公共工事：横這い。 12月の公共工事請負額は国、県が増加したものの、市町村、独立行政法人等が減少し、全体では前年比13.3%減と2か月ぶりに減少。7-12月期の公共工事請負金額は前年比3.4%増となっており、基調としては横這いで推移。

輸出：持ち直し。 12月の新潟税関支署管内通関輸出額は、紙類および同製品、金属鉱およびくずが増加し、全体では前年比32.8%増と12か月連続で増加。

生産活動：持ち直しの兆し。 11月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比低下。生産用機械、電気機械が低下。原指数は前年比1.0%上昇し3か月連続で上昇。食料品は米菓や切餅・包装餅などで新商品の生産が高水準で推移。輸送機械は新型車投入を進める国内メーカー向けの生産が好調。一般機械は自動車向け金型が増産傾向であるほか、工作機械の生産が堅調。

雇用情勢：持ち直し基調。 12月の有効求人倍率(季調済・パートを含む全数)は前月比同水準の1.11倍。新規求人数は前年比7.1%増と6か月連続で増加。

(トピックス)

○新潟経済社会センターが県内企業1,200社を対象に実施した「2013年下期企業動向調査」(調査期間2013年11月25日～12月6日)によると、全産業の2013年10-12月期の業況感は7-9月期に続き改善傾向で推移。自動車販売増加に伴い輸送機械関連企業の業況感が改善したほか、円安を背景に生産用機械などの輸出関連企業で堅調な動きがみられるなど国内外の需要の持ち直しから幅広い業種で業況感の改善が続いた。先行きは、2014年1-3月期が前期比で悪化した後、4-6月期にはさらに悪化幅が拡大する見通し。消費税増税後の反動減に対する懸念などを含め、先行きに対して慎重な見方。

○新潟県は、2013年人口移動調査(2012年10月-2013年9月)の結果を発表。2013年10月1日現在の新潟県の推計人口は233万797人。死亡数が出生数を上回る「自然減」は1万1,332人で15年連続。減少幅は7年連続で拡大し、過去最高。少子化に加え、死亡数が10年前より5,000人ほど多くなるなど、歯止めがかかっている。

〈主要産業の動向－新潟県－〉

○金属製品：暖冬の影響から暖房器具の生産が弱含み。

○鋳物：受注は、弱含みながら動き。工作機械向けは大型機械にスポット的受注がみられる。小型機械は海外流出が続く。自動車向けは、持ち直し基調。受注は短納期となる傾向がますます強まっており、人繰りに苦心する企業が増加。

○金属洋食器：受注は輸出向けが底固く推移。国内向けは主力の百貨店・ホテルの一部に堅調な動き。産地では、燕市内の全小中学校に導入された給食用スプーンを県内・全国の小中学校へも普及させたいとの声が聞かれる。足許では、研磨などの外注先減少による納期遅延が出ている先も散見。

○一般機械：受注は製品分野によりばらつき。IT・デジタル関連は、海外受注の一部に持ち直しの兆しがあるものの、総じて低調。自動車関連は金型が増産傾向にあるなど引続き順調。建設・プラント向けなどの大型機械も堅調に推移。工作機械の生産は堅調に推移。先行きについては、中国などアジア地域、その他の新興国や欧米の経済動向など不透明感が強く、慎重な見方が多い。

○電子部品・デバイス：依然として低水準で推移。

○輸送機械：新型車投入を進める国内メーカー向けの生産が好調。

○ニット：春夏物受注期から生産期にあるが、消費税増税前の駆け込み需要が一服し、受注は低調に推移。高額商品には動意がみられる。足許では、駆け込み需要の反動減から受注水準が大幅に落ち込んでいる。加えて、円安に伴う原材料高騰の影響で、コスト面でも厳しさが増す。

○食料品：米菓や切餅・包装餅などで新商品の生産が高水準で推移。

○清酒：12月の出荷量は、県内・県外向けとも前年比増加。吟醸酒が引続き好調。気温の低下を受けて普通酒も増加。足許では、一部の酒蔵が値上げを表明したことを受けて、飲食店などからの前倒し仕入れの動きもみられる。

【富山県】

現在の景気:緩やかに回復しつつある。

3か月程度の見通し:輸出環境の改善や経済対策などを背景に、緩やか回復していくことが期待され、消費税増税に伴う駆け込み需要も見込まれるものの、欧州や中国等の対外経済環境の不確実性や為替動向などが景気に与える影響が懸念される。

個人消費:持ち直し。10月の大型小売店販売は前年比0.3%増加。11月の乗用車新車登録台数は前年比25.8%増と3か月連続で増加。勤労者世帯の消費者支出は実質前年比20.7%減少。

住宅建築:増加。12月の住宅着工戸数は前年比47.0%増と4か月連続で増加。

設備投資:全体的に弱い動き。日本銀行富山事務所が12月に実施した北陸短観における2013年度の設備投資計画額は前年度比1.0%増と9月調査時点より3.6ポイント上昇。

公共工事:堅調に推移。1月の公共工事請負額は前年比38.2%増と3か月連続で増加。

輸出:増加。12月の伏木港通関輸出額は前年比38.7%増と15か月連続で増加。

生産活動:緩やかに持ち直し。11月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比0.6%上昇し、99.8。一般機械、電気機械、プラスチック製品が前月比上昇、非鉄金属、金属製品、医薬品を含む化学が前月比低下。在庫指数(季調済)は118.7で前月比低下。

観光:前年を下回っている。9月の宇奈月温泉の宿泊客数は前年比3.2%減と4か月連続で減少。

雇用情勢:改善の動きが続いている。12月の有効求人倍率(季調済)は0.03ポイント上昇し1.27倍と10か月連続で上昇。新規求人数は前年比1.7%減少。

(トピックス)

○北陸経済研究所は1月に北陸3県の経営者の景気見通しをまとめた。2013年下期の業況判断指数BSIは、上期に比べて「良くなった」が19ポイント増の51%、「悪くなった」が13ポイント減の17%、「変わらず」は6ポイント減の32%。BSIは34となり上期の2から大幅に改善。2014年上期の業況見通しは「良くなる」が27%、「悪くなる」が24%でBSIは3となり、景気の回復傾向が長く続かないとみる経営者が多いことがわかった。今後の見通しについては「消費税増税や原料高などでデフレ脱却に懐疑的な見方の経営者が多い。輸出企業と内需型の企業とでまだら模様になっている」とみている。

〈主要産業の動向－富山県－〉

○金属製品:11月の生産指数(原指数)は前年比1.5%上昇し103.6。アルミニウム非建材製品、住宅規格商品の生産、出荷ともに減少。民生用包装容器の生産、出荷は横這い。

○一般機械:11月の生産指数(原指数)は前年比39.2%上昇し129.7。自動車、航空機産業向けの軸受の生産・出荷ともに増加。工作機械、工具の生産・出荷ともに増加しており、堅調に推移。

○電気機械:11月の生産指数(原指数)は前年比5.0%低下し62.0。半導体は海外向けの生産が増加しており好調に推移。変圧器・配電盤の生産は横這い。

○医薬品:11月の生産指数(原指数)は前年比4.1%低下し135.1。依然として高い生産水準を維持。在庫指数は前月比3.8%低下し152.1と引続き高水準。

【石川県】

現在の景気：持ち直し。

3か月程度の見通し：最近の市場動向を背景に、受注環境や消費マインドの改善が見られ、持ち直しの兆しが見える。足許では、消費税増税前の駆け込み需要が現れはじめ、今後は緊急経済対策の効果や新興国を中心とした海外需要の増加などを背景に回復基調に向かうことが期待されるものの、海外景気の下振れによる景気下押しリスクも懸念される。

個人消費：持ち直しの動き。 11月の大型小売店販売は6か月連続で増加。消費マインド改善や足許の雇用・所得環境に改善の動きが見られることが要因。12月の新車販売台数も5か月連続で増加。

住宅建築：持ち直し。 12月の住宅着工戸数は前年比27.4%増と3か月連続で増加。

設備投資：増勢一服。 12月の着工建築物床面積(非居住用)は前年比54.1%減と2か月連続で大幅に減少したものの、10-12月期は前年比8.8%増加、年初からの累計は前年比1.7%増と前年を上回る水準で推移。

公共工事：増加。 12月の公共工事請負状況は、件数が前年比48.4%増と10か月連続で増加したものの、金額が8.8%減と2か月連続で減少。2013年度累計は、北陸新幹線関連の施設案件や小・中学校の耐震関連工事などを中心に、件数は前年度比25.6%増加、金額は28.9%増と大幅増加。

輸出：回復の兆し。 11月の金沢税関支署管内の輸出額は、一般機械、電気機器が好調であったことから、全体では前年比109.1%増と7か月連続で増加。一般機械のうち、金属加工機械が前年比287.0%増加、繊維機械が160.8%増加、建設用・鉱山用機械が102.7%増加、荷役機械が10.7%増加。

生産活動：持ち直しの動き。 11月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比2.9%低下し128.4と2か月連続で低下したものの、前年5月より120の水準を維持。業種別にみると、化学が前月比63.5%上昇したものの、機械が12.8%低下、繊維が1.9%低下。主力の一般機械が前月比19.3%低下、電気機械が6.1%低下、輸送機械が7.5%低下。

観光：横這い。 12月の県内主要温泉地の浴客数(速報値)は、前年比2.9%増加。県内主要観光地の入込み状況(速報値)は前年比27.0%増加。本年度累計でみると、兼六園への入場者数は減少したものの、兼六園以外の地域で増加し、合計では前年比3.4%増加。

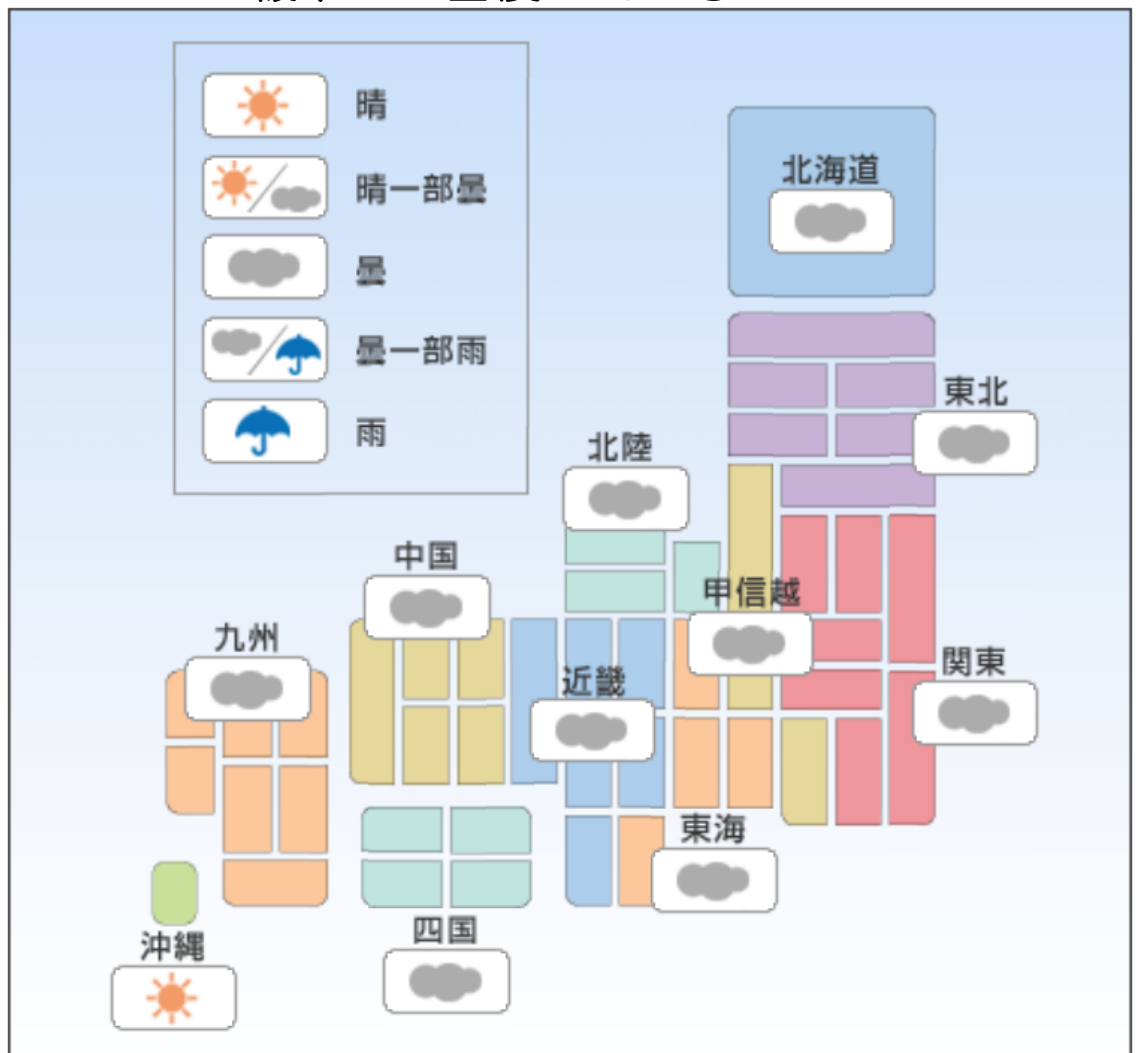
雇用情勢：持ち直しの動き。 12月の有効求人倍率(季調済)は1.26倍と前月比同水準で推移。4月以降は1倍を上回る水準を維持。新規求人数は9か月連続で前年比増加。産業別にみると、建設業、製造業、運輸・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス業などで増加、情報通信業、サービス業などで減少。


(トピックス)


○金沢駅西地区では、新幹線開業を見据え、ビルやマンションの建設が相次ぐ。北國銀行は、2014年11月に新本店ビルを建設、NHK金沢放送局は新築移転、JR西日本はオフィスビルを、北陸鉄道は大和ハウス工業と共同でホテルを核とした複合商業施設の建設を計画。

※出典元：一般社団法人 全国地方銀行協会


～緩やかに回復している～



 北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州

 北陸

・輸出、生産活動が持ち直すなど、緩やかな持ち直し。

 甲信越

・個人消費、輸出、生産活動が持ち直し、住宅建築が回復するなど、持ち直し。

- ・北海道：輸出の拡大、観光・雇用情勢の回復に加え、生産活動が持ち直すなど、緩やかな回復。
- ・東北：輸出、生産活動が持ち直し、公共工事が回復にあるなど、緩やかな回復。
- ・関東：輸出、生産活動が持ち直し、住宅建築、公共工事が回復に向けた動きにあるなど、緩やかな回復。
- ・東海：輸出、生産活動が持ち直し、住宅建築が回復に向けた動きにあるなど、緩やかな回復。
- ・近畿：設備投資、輸出、生産活動が持ち直すなど、緩やかな持ち直し。
- ・中国：輸出、生産活動が持ち直すなど、持ち直し。
- ・四国：個人消費、生産活動が持ち直し、輸出が上向くなど、持ち直し。
- ・九州：個人消費、輸出が持ち直し、住宅建築が回復に向けた動きになるなど、緩やかな回復。

 沖縄

・沖縄：個人消費、公共工事、観光が回復に向けた動きにあるなど、拡大の動き。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H24	1	238,089	42.4	3,339	27.2	1,864	41.0	2,146	41.7
	2	301,248	33.2	5,127	22.8	3,125	33.9	3,433	36.6
	3	443,031	82.1	10,123	77.8	5,653	75.6	6,049	69.7
	4	186,697	92.5	3,694	98.2	1,885	99.5	1,937	100.7
	5	210,416	63.9	3,907	45.0	2,114	59.9	2,249	64.8
	6	282,350	39.8	5,220	27.8	2,851	28.4	3,107	37.9
	7	295,187	37.4	5,141	22.8	2,885	33.5	3,150	35.3
	8	204,738	8.7	3,553	1.5	2,080	7.3	2,048	2.1
	9	251,748	▲ 10.0	4,623	▲ 8.2	2,418	▲ 8.4	2,648	▲ 8.7
	10	195,897	▲ 10.9	3,530	▲ 15.7	2,005	▲ 8.5	2,102	▲ 11.4
	11	213,225	▲ 3.3	3,586	▲ 0.8	2,069	▲ 1.8	2,230	1.3
	12	185,999	▲ 3.9	2,714	▲ 9.7	1,609	▲ 0.3	1,635	0.1
H25	1	205,940	▲ 13.5	2,776	▲ 16.9	1,577	▲ 15.4	1,836	▲ 14.4
	2	261,062	▲ 13.3	4,515	▲ 11.9	2,735	▲ 12.5	2,951	▲ 14.0
	3	368,729	▲ 16.8	8,952	▲ 11.6	4,810	▲ 14.9	5,174	▲ 14.5
	4	187,419	0.4	3,562	▲ 3.6	1,805	▲ 4.2	1,865	▲ 3.7
	5	191,560	▲ 9.0	3,455	▲ 11.6	1,953	▲ 7.6	1,959	▲ 12.9
	6	232,758	▲ 17.6	4,333	▲ 17.0	2,251	▲ 21.0	2,418	▲ 22.2
	7	249,316	▲ 15.5	4,485	▲ 12.8	2,374	▲ 17.7	2,782	▲ 11.7
	8	188,520	▲ 7.9	3,040	▲ 14.4	1,707	▲ 17.9	1,927	▲ 5.9
	9	283,576	12.6	5,243	13.4	2,847	17.7	3,081	16.4
	10	232,158	18.5	4,171	18.2	2,359	17.7	2,630	25.1
	11	241,856	13.4	4,361	21.6	2,536	22.6	2,545	14.1
	12	222,451	19.6	3,499	28.9	1,960	21.8	2,243	37.2

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H24	1	17,383	▲ 1.2	290	1.3	113	▲ 0.4	156	▲ 3.5
	2	14,659	0.2	249	▲ 1.3	92	▲ 2.6	126	▲ 5.3
	3	16,032	5.1	272	0.6	98	0.5	131	1.6
	4	15,664	▲ 0.6	263	▲ 1.3	96	▲ 4.3	131	▲ 3.9
	5	15,755	▲ 0.8	269	0.6	97	▲ 2.6	131	▲ 2.1
	6	15,682	▲ 2.6	262	▲ 0.2	96	▲ 4.3	131	▲ 4.0
	7	17,123	▲ 4.4	277	▲ 4.1	102	▲ 6.9	137	▲ 6.5
	8	15,568	▲ 0.9	286	▲ 0.4	103	▲ 2.7	132	▲ 0.3
	9	14,700	▲ 1.1	254	▲ 0.9	90	▲ 3.6	120	▲ 2.9
	10	15,672	▲ 3.2	258	▲ 3.3	97	▲ 6.6	125	▲ 5.7
	11	16,630	0.8	270	0.8	100	▲ 4.1	136	▲ 1.1
	12	21,048	0.1	344	2.0	129	▲ 0.4	169	3.2
H25	1	16,872	▲ 3.5	278	▲ 4.0	110	▲ 5.8	148	▲ 6.4
	2	14,239	▲ 3.7	240	▲ 2.9	91	▲ 5.6	122	▲ 3.7
	3	16,598	2.5	283	2.1	100	▲ 1.3	135	1.9
	4	15,508	▲ 2.3	267	▲ 3.3	95	▲ 4.6	129	▲ 1.8
	5	15,889	▲ 0.4	279	▲ 1.3	98	▲ 3.7	131	▲ 0.9
	6	16,385	3.5	280	2.5	101	0.5	135	3.3
	7	17,124	▲ 1.6	285	▲ 1.9	103	▲ 3.4	138	▲ 1.1
	8	15,823	▲ 0.1	299	▲ 0.8	105	▲ 2.0	133	▲ 1.2
	9	15,059	0.7	266	▲ 1.0	92	▲ 0.4	123	0.6
	10	15,911	▲ 0.1	272	0.7	97	0.3	129	1.1
	11	16,963	0.6	280	▲ 1.2	101	0.9	138	1.0
	12	21,394	0.1	353	▲ 1.6	127	▲ 0.6	170	▲ 0.5

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

9. きずな

北陸ICT戦略の推進について

1. 建設ICTとは

建設ICTとは、調査・設計・施工・管理という建設生産プロセスにおいて、各プロセスの多種多様な情報を3次元設計データ等により相互に連携させることにより、生産性向上や品質確保等に寄与する情報通信技術（ICT）をいいます。

また、情報化施工とは、ICTを活用した新たな施工であり、一連の建設生産プロセスのうち「施工」に注目した取り組みを指します（図-1）。低い生産性や熟練技術者の不足など、建設事業を取り巻く課題解決策として、戦後の建設機械化に次ぐイノベーションと期待されています。



図-1 情報化施工の実現イメージ

2. 情報化施工技術

情報化施工は、従来施工に比べて、ICTを活用し建設機械を自動制御することから高効率・高精度な施工が可能です。加えて、丁張りや検測作業の削減が可能となり、時間短縮や補助作業員の省力化、熟練者不足への対応などのメリットがあります（図-2）。

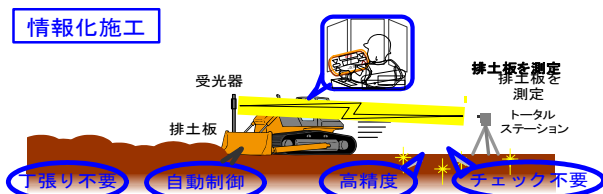


図-2 情報化施工（マシンコントロール）のメリット

情報化施工技術を大きく分類すると、ICTを用いて建設機械の作業装置を自動制御するなどの「施工に活用する技術」と、施工の状況や結果の3次元座標情報を計測・処理などして「施工管理に活用する技術」に分けられます（図-3）。

分類	情報化施工技術		
施工技術	MC/MG(フット-サ)技術	MC/MG(バックホウ)技術	MC(モーターレタ)技術
施工管理技術	TS出来形管理技術		TS・GNSS締め管理技術

図-3 情報化施工技術の分類

3. 新たな「情報化施工推進戦略」の策定

情報化施工推進戦略とは（今回は平成25年度から平成29年度までの戦略）
 情報化施工について、建設施工におけるイノベーションを実現する手段のひとつであるとの認識の下、その普及を通じて建設事業の諸課題を解決し、良質な社会資本の整備と適確な維持管理・更新を実現することを目的に、その目指す姿と普及に向けての対応方針、スケジュール及び具体的な目標などについて検討を行い、とりまとめたもの。

平成25年3月に新たな「情報化施工推進戦略」（以下「推進戦略」）が策定され、平成25年度からの5年間に大きな柱として推進する目標と、その達成に向けて取り組む項目として、5つの重点目標と10の取り組みが設定されています。

推進戦略には、情報化施工の特性を活かしたルールの見直しや効率的な運用ができる人材を広く育成していく仕組み作りなど、情報化施工を「活かす」ための目標や取り組みが設けられています。また、推進戦略の継続的な実効性を確保するための体制と施策が明示されており、定期的なフォローアップが求められています。

4 北陸におけるICT戦略の推進

北陸地方整備局では、建設ICTの導入・普及・拡大の取り組みを検討・企画することを目的に、「北陸ICT戦略推進委員会（旧北陸情報化施工推進委員会）」（以下「推進委員会」）を平成21年11月に設立し

ています。

推進委員会は、有識者及び行政関係者で構成し、建設 ICT の普及に向けた目標や取り組みを定めるなど、導入・拡大方策の検討、環境整備の推進、普及・広報活動に取り組んでいます。

4.1 情報化施工技術の試験施工

既に技術的に確立している技術は、一般化推進技術※2に選定して、3年を目処に一般化※1するために計画的な取り組みを行います。また、実用化検討技術※3についても選定し、一般化推進技術と同様の措置を講じるものです。これまでの技術の成熟度に応じて、平成25年度以降の各技術の目標を設定しており、試験施工を実施していきます。(図-5、6、7)

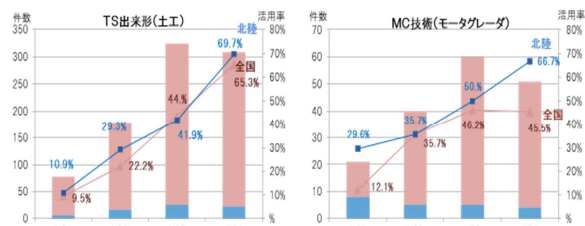


図-5 平成24年度までの一般化推進技術の普及状況

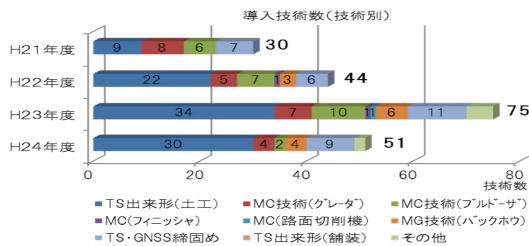


図-6 平成24年度までの情報化施工技術の普及状況

平成24年度まで	平成25年度から	目標件数・目標活用率
一般化推進技術	一般化技術	H25 H26 H27
1.TSによる出力形管理技術(土工)	1.TSによる出力形管理技術(土工)10,000m ³ 以上	使用原則工事の全てで使用
2.MC(モータグレーダ)技術	一般化推進技術	H25 H26 H27
	2.TSによる出力形管理技術(土工)10,000m ³ 未満	60%
	3.MC(モータグレーダ)技術	60%
	4.TS-GNSSによる締固め管理技術	15% 30% 60%
	5.MC-MG(ブルドーザ)技術	15% 30% 60%
	6.MG(バックホウ)技術	15% 30% 60%
実用化検討技術	実用化検討技術	H25 H26 H27
3.TS-GNSSによる締固め管理技術	7.TSによる出力形管理技術(舗装工)	5件以上/地層等
4.MC-MG(ブルドーザ)技術		
5.MG(バックホウ)技術		
確認段階技術	確認段階技術	H25 H26 H27
6.TSによる出力形管理技術(舗装工)	8.MC(アスファルトフィニッシャー)技術(3次元MC)	進出した工事があれば実施
	9.MC(路面切削機)技術	進出した工事があれば実施

※1 一般化技術：一般化しており、技術の定着の必要性に応じて使用を原則化する技術
 ※2 一般化推進技術：既に実用化段階にあり、一般化に向けて普及措置を講じる技術
 ※3 実用化検討技術：技術の適用性は確認済であるが、実用化に向けて検討が必要な技術

図-7 平成25年度以降の情報化施工技術の目標活用率

4.2 導入インセンティブ

情報化施工を導入した工事の施工者に対する「導入インセンティブ」を与え、その普及を推進していきます。具体的には、入札契約時評価(図-5)や工事成績評定(図-6)の加点、必要な経費の計上(表-1)を実施しています。

【北陸地整における運用】 ※平成25年5月15日以降に契約の手続きを開始する工事を対象
 一般化推進技術、実用化検討技術に限り、情報化施工技術を活用する場合(1点加点)
 ただし、「新技術に対する取り組み」において評価される情報化施工技術以外の技術を加点対象とする。
 なお、「新技術に対する取り組み」との重複加点はしない。

図-5 入札契約時評価

「請負工事成績評定要領の運用の一部改正について(国管技第3号 平成25年4月12日付)」に基づき、「情報化施工」を実施した場合は、以下のとおり加点評価する。
 主任技術評価官の評定点 考查項目：5. 創意工夫 - 細別：I. 創意工夫
 工夫事項：【施 工】情報化施工技術(一般化推進技術、実用化検討技術及び確認段階技術に限る)を活用した工事(使用原則化工事を除く)。※本項目は2点の加点とする。
 【新技術活用】新技術の活用においては、各項目により、複数技術の評価を可能とするが、最大3点の加点とする。(発注者が指定し活用した場合を除く)

図-6 工事成績評定評価

技術名	項目	適用項目	発注者指定型	施工者希望型
TS出力形管理技術	直接工事費	共通仮設費	従来の技術管理費(率分)	従来の技術管理費(率分)
		歩掛	情報化施工による積算	従来施工による積算
MC技術(モータグレーダ)	共通仮設費	共通仮設費	情報化施工機器のレンタル費用計上	計上しない
		共通仮設費	情報化施工機器の初期費用計上	計上しない
TS・GNSS締固め管理技術	直接工事費	共通仮設費	従来の技術管理費(率分) (二重層取付の場合は、従来方法に必要な費用を計上する。)	従来の技術管理費(率分)
		歩掛	情報化施工による積算 (MG(ブルドーザ)、MG(2ローバックホウ)は、従来施工による積算)	従来施工による積算
MC/MG技術(ブルドーザ) MG技術(バックホウ)	共通仮設費	共通仮設費	情報化施工機器のレンタル費用計上	計上しない
		共通仮設費	情報化施工機器の初期費用計上	計上しない

表-3 必要な経費の計上

4.3 教育・教習の充実

情報化施工の定着を図り、施工現場の状況に合わせた情報化施工技術の選定や効率的な運用を実現できる優れた人材を広く育成していくため、現場見学会やセミナーなどの開催を企画しています。

また、地方公共団体の発注する工事への展開を図るため、発注者の積極的な参加を促すとともに、活用際に仕様書の提供や監督・検査手法の周知などの支援に努めています。(写真-1、2)



写真-1 職員研修(実習)



写真-2 現場見学会

4.4 更なる普及と今後の課題

近年の建設事業を取り巻く社会・経済情勢の変化、建設 ICT に関する周辺技術の進展は著しく、それらへ柔軟に対応しつつ情報化施工を推進していく必要があります。推進委員会では、各種アンケート調査を実施するなど、導入環境の課題を把握して改善に努めることとしています。

また、今後は、CIM (Construction Information Modeling) 導入検討との連携により 3次元設計データの簡便な作成が求められています。さらに、施工で得られる電子情報を他プロセスで活用することによって建設生産プロセス全体における生産性の向上も期待されています。

6. 問い合わせ先

建設 ICT の取組は、受・発注者ともに不慣れな点がありますが、施工の効率化や品質向上の効果は明らかになっています。引き続き、関係各位のご協力をお願い申し上げます。

北陸地方整備局 施工企画課 施工係
 TEL025-280-8880(代)

掲載記事提供機関

(社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-249-1118
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。